

平成27年度

決算に関する附属書類

つくばみらい市

目 次

平成27年度実質収支に関する調書	1
財産に関する調書	2
平成27年度公債表	5
平成27年度決算状況	17
都市計画税充当事業一覧	18
データでみる市の財政状況の推移	19
一般会計決算事業別概要	
議会事務局	27
政策秘書課	28
みらいまちづくり課	31
総務課	36
財政課	40
会計課	44
安心安全課	44
税務課	48
収納課	50
市民サポート課	54
市民窓口課	56
社会福祉課	57
介護福祉課	65
国保年金課	67
こども福祉課（保育所含）	69
健康増進課	77
生活環境課	82
上下水道課	85
農業委員会事務局	88
産業経済課	89
建設課	97
都市計画課	108
学校教育課（学校・幼稚園・給食センター含）	111
生涯学習課（公民館・図書館・スポーツ推進室含）	129
特別会計決算事業別概要	
国民健康保険特別会計〔所管：国保年金課〕	145
後期高齢者医療特別会計〔所管：国保年金課〕	147
介護保険特別会計〔所管：介護福祉課〕	149
公共下水道事業特別会計〔所管：上下水道課〕	152
農業集落排水事業特別会計〔所管：上下水道課〕	156
市営分譲住宅特別会計〔所管：都市計画課〕	161
水道事業会計〔所管：上下水道課〕	163

平成 27 年度 実質収支に関する調査書

(単位 円)

区分	一般会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	介護保険 特別会計	公共下水道 事業特別会計	農業集落排水 事業特別会計	市営分譲住宅 特別会計	合計
1. 歳入総額	20,639,628,680	6,033,459,298	383,929,386	3,222,451,364	1,048,516,874	553,344,642	42,833,908	31,924,164,152
2. 歳出総額	20,078,093,743	5,778,828,919	382,775,140	2,972,535,284	1,000,642,168	533,201,752	41,967,111	30,788,044,117
3. 歳入歳出差引額	561,534,937	254,630,379	1,154,246	249,916,080	47,874,706	20,142,890	866,797	1,136,120,035
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額							
	(2) 繰越明許費繰越額	135,087,000			9,512,000			144,599,000
	(3) 事故繰越繰越額							
	計	135,087,000			9,512,000			144,599,000
5. 実質収支額	426,447,937	254,630,379	1,154,246	249,916,080	38,362,706	20,142,890	866,797	991,521,035
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額								

財 産 に 関 する 調 査 書

1 公有財産 (1) 土地及び建物

区 分	建 物															
	土 地				木 造 (延面積)				非 木 造 (延面積)				計 (延面積)			
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度 末現在高	
本 庁 舎	20,707	565	21,272	583	△ 454	129	8,794	△ 468	8,326	9,377	△ 922	8,455				
その他の 公共施設	6,541	0	6,541	296	0	296	194	0	194	490	0	490				
学校	47,101	1,495	48,596	0	0	0	3,070	0	3,070	3,070	0	3,070				
公用財産	280,201	0	280,201	248	6,703	6,951	65,869	4,326	70,195	66,117	11,029	77,146				
公営住宅	3,134	0	3,134	1,084	0	1,084	5,190	0	5,190	6,274	0	6,274				
公園	280,862	0	280,862	196	0	196	332	0	332	528	0	528				
その他の施設	435,071	28,252	463,323	7,732	0	7,732	24,889	0	24,889	32,621	0	32,621				
小 計	1,073,617	30,312	1,103,929	10,139	6,249	16,388	108,338	3,858	112,196	118,477	10,107	128,584				
普通財産	70,764	0	70,764	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
田・畑	12,370	0	12,370	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
山林	52,796	0	52,796	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
その他	31,116	△ 565	30,551	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
小 計	167,046	△ 565	166,481	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
合 計	1,240,663	29,747	1,270,410	10,139	6,249	16,388	108,338	3,858	112,196	118,477	10,107	128,584				

(単位 m²)

(2)出資による権利

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
茨城県農業信用基金協会	6,510		6,510
茨城県信用保証協会	51,019	1,280	52,299
首都圏新都市鉄道(株)	2,721,600		2,721,600
茨城県中小企業振興公社	4,020		4,020
茨城県消防協会	485		485
茨城県建設技術公社	80		80
茨城県社会福祉事業団	190		190
茨城県国際交流協会	1,526		1,526
(財)いばらき腎バンク	1,450		1,450
茨城県畜産協会	450		450
酪農ヘルパー定着化促進事業基金	200		200
茨城県暴力追放推進センター	1,549		1,549
地方公共団体金融機構	2,600		2,600

2 基金

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	4,479,486	224,570	236,060	4,467,996
減債基金	554,387	20,612		574,999
公共施設整備基金	1,329,743	1,603	347,033	984,313
ふるさと創生基金	295,030	443	6,875	288,598
地域福祉基金	412,609	401	29,000	384,010
地域振興基金	37,445	56	20,000	17,501
ふるさとづくり基金	1,998	42,922	1,986	42,934
東日本大震災復興基金	24,715	37	24,752	0
土地開発基金	949,408	245,318	236,447	958,279
(うち土地)	(562,602)		(236,447)	(326,155)
(うち預金)	(386,806)	(245,318)		(632,124)
国民健康保険支払準備基金	112,160	25,168		137,328
介護給付費準備基金	41,277	20,011	20,000	41,288
公共下水道事業基金	254,374	382	24,913	229,843
農業集落排水事業減債基金	61,748	19,103	12,416	68,435
合 計	8,554,380	600,626	959,482	8,195,524

3 物品

(単位 台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
普 通 乗 用 車	6			6
普 通 貨 物	1			1
小 型 乗 用 車	39		1	38
小 型 貨 物	16		2	14
中 型 バ ス	2			2
マ イ ク ロ バ ス	3			3
四 輪 乗 用	18	2		20
四 輪 貨 物	18	4	1	21
消 防 車	13	1	1	13
大 型 特 殊 自 動 車	1			1
特 殊 用 途 自 動 車	3			3
合 計	120	7	5	122

平成27年度公債表

1 一般会計

(単位 円, %, 年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H27年度未現在高	H27年度元利償還額	借入利率	借入年数
1	昭和63年	上水道事業(出資債)	旧資金運用部資金	6,000,000	1,150,720	416,778	4.85	30(5)
2	平成4年	公営住宅建設事業(秋葉山)	旧資金運用部資金	22,900,000	3,098,364	1,635,314	4.4	25(3)
3	平成4年	上水道事業(出資債)	旧資金運用部資金	7,500,000	2,970,283	497,636	4.4	30(5)
4	平成4年	小絹小学校校舎増築事業	旧資金運用部資金	51,900,000	7,022,055	3,706,236	4.4	25(3)
5	平成5年	公営住宅建設事業(秋葉山)	旧資金運用部資金	54,400,000	10,724,643	3,848,658	4.3	25(3)
6	平成5年	小絹中学校整備事業	旧資金運用部資金	203,800,000	40,177,979	14,418,318	4.3	25(3)
7	平成7年	都市下水道整備事業	旧資金運用部資金	60,000,000	0	4,676,232	3.4	20(3)
8	平成7年	上水道事業(出資債)	旧資金運用部資金	1,900,000	954,777	113,428	3.4	30(5)
9	平成7年	小絹中学校校舎整備事業	郵政公社資金(簡易保険)	46,000,000	13,625,912	2,986,426	3.4	25(3)
10	平成7年	小絹中学校屋内運動場整備事業(買取)	郵政公社資金(簡易保険)	17,800,000	5,272,636	1,155,618	3.4	25(3)
11	平成7年	小絹中学校プール整備事業(買取)	郵政公社資金(簡易保険)	51,600,000	0	4,021,560	3.4	20(3)
12	平成7年	上水道事業(出資債)	公営企業金融公庫	2,800,000	1,215,703	173,798	3.25	28(5)
13	平成7年	臨時地方道整備事業	公営企業金融公庫	57,000,000	0	4,899,648	3.45	20(5)
14	平成8年	都市下水道整備事業	旧資金運用部資金	60,000,000	4,305,081	4,389,210	2.6	20(3)
15	平成8年	一般会計出資金(上水道安全対策事業)	公営企業金融公庫	15,000,000	6,966,902	875,170	2.65	28(5)
16	平成8年	一般会計出資金(上水道安全対策事業)	旧資金運用部資金	10,000,000	5,199,051	546,490	2.6	30(5)
17	平成8年	上水道事業(出資債)	旧資金運用部資金	2,400,000	1,262,342	134,132	2.8	30(5)
18	平成8年	小絹中学校柔剣道場整備事業	郵政公社資金(簡易保険)	27,000,000	1,951,430	1,991,034	2.7	20(3)
19	平成8年	上水道事業(出資債)	公営企業金融公庫	3,500,000	1,649,755	209,586	2.9	28(5)
20	平成8年	臨時地方道整備事業(一般分)	公営企業金融公庫	100,000,000	8,015,329	8,181,022	2.75	20(5)
21	平成9年	常磐新線建設第3セクタ一出資金	旧資金運用部資金	322,700,000	23,154,160	23,606,638	2.6	20(3)
22	平成9年	臨時税収補てん債	旧資金運用部資金	111,000,000	15,089,824	7,734,474	2	20(3)
23	平成9年	上水道事業出資金(安全対策事業)	旧資金運用部資金	10,000,000	5,419,768	510,254	2	30(5)
24	平成9年	上水道事業出資金(安全対策事業)	公営企業金融公庫	15,000,000	7,412,340	825,656	2.1	28(5)
25	平成9年	都市下水道整備事業	旧資金運用部資金	60,000,000	8,156,662	4,180,796	2	20(3)
26	平成9年	常磐新線建設出資金	旧資金運用部資金	322,700,000	23,154,160	23,606,638	2.6	20(3)
27	平成9年	上水道事業(出資債)	旧資金運用部資金	5,800,000	3,161,210	299,392	2.1	30(5)
28	平成9年	上水道事業(出資債)	公営企業金融公庫	8,700,000	4,323,638	484,030	2.2	28(5)
29	平成10年	常磐新線建設第3セクタ一出資金	旧資金運用部資金	322,700,000	43,869,245	22,485,716	2	20(3)
30	平成10年	減税補てん債	旧資金運用部資金	163,300,000	32,334,805	11,101,184	1.7	20(3)
31	平成10年	都市下水道整備事業	旧資金運用部資金	45,000,000	8,910,386	3,059,114	1.7	20(3)
32	平成10年	上水道事業出資金(安全対策事業)	旧資金運用部資金	10,000,000	5,724,717	492,676	1.7	30(5)
33	平成10年	上水道事業出資金(安全対策事業)	公営企業金融公庫	15,000,000	7,944,808	799,352	1.8	28(5)
34	平成10年	町道整備事業	公営企業金融公庫	105,200,000	23,360,676	8,034,010	1.8	20(5)

平成27年度公債表

1 一般会計

(単位 円, %, 年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H27年度未現在高	H27年度元利償還額	借入利率	借入年数
35	平成10年	常磐新線整備主体出資事業	旧資金運用部資金	322,700,000	43,869,245	22,485,716	2	20(3)
36	平成10年	上水道事業(出資債)	旧資金運用部資金	7,400,000	4,325,935	381,984	2.1	30(5)
37	平成10年	減税補てん債	旧資金運用部資金	92,700,000	18,717,449	6,459,330	2	20(3)
38	平成10年	上水道事業(出資債)	公営企業金融公庫	11,200,000	6,027,042	616,490	2.1	28(5)
39	平成11年	常磐新線建設第3セクター出資金	旧資金運用部資金	322,700,000	63,897,376	21,937,244	1.7	20(3)
40	平成11年	減税補てん債	旧資金運用部資金	39,900,000	10,636,711	2,780,230	2	20(3)
41	平成11年	上水道事業出資金(安全対策事業)	旧資金運用部資金	5,200,000	3,225,969	265,332	2	30(5)
42	平成11年	上水道事業出資金(安全対策事業)	公営企業金融公庫	7,800,000	4,511,596	424,752	2	28(5)
43	平成11年	都市下水道整備事業	旧資金運用部資金	49,500,000	13,195,919	3,449,156	2	20(3)
44	平成11年	常磐新線整備主体出資事業	旧資金運用部資金	322,700,000	63,897,376	21,937,244	1.7	20(3)
45	平成11年	上水道事業(出資債)	旧資金運用部資金	2,400,000	1,488,908	122,462	2	30(5)
46	平成11年	減税補てん債	旧資金運用部資金	25,500,000	6,797,897	1,776,838	2	20(3)
47	平成11年	上水道事業(出資債)	公営企業金融公庫	3,600,000	2,082,274	196,040	2	28(5)
48	平成12年	減税補てん債	財政融資資金	39,000,000	12,586,344	2,629,352	1.6	20(3)
49	平成12年	上水道事業出資金(安全対策事業)	財政融資資金	3,600,000	2,329,292	175,282	1.6	30(5)
50	平成12年	上水道事業出資金(安全対策事業)	公営企業金融公庫	5,400,000	3,307,536	284,650	1.7	28(5)
51	平成12年	町道整備事業(神生バイパス)	公営企業金融公庫	160,200,000	57,978,076	12,144,592	1.7	20(5)
52	平成12年	都市下水道整備事業	財政融資資金	36,900,000	11,908,618	2,487,772	1.6	20(3)
53	平成12年	板橋小学校体育館大規模改造事業	茨城みなみ農業共同組合	17,900,000	0	1,394,060	1.75	15(2)
54	平成12年	谷和原中学校屋内運動場建設事業	郵政公社資金(簡易保険)	175,500,000	85,739,112	10,002,488	2.1	25(3)
55	平成12年	谷和原村保健福祉センター建設事業	常陽銀行	463,800,000	0	39,235,717	2.05	15(3)
56	平成12年	上水道事業(出資債)	公営企業金融公庫	2,000,000	1,225,013	105,426	1.7	28(5)
57	平成13年	町道整備事業(神生バイパス)	公営企業金融公庫	2,000,000	868,611	153,862	1.9	20(5)
58	平成13年	減税補てん債	財政融資資金	38,100,000	14,266,928	2,424,444	0.6	20(3)
59	平成13年	臨時財政対策債	財政融資資金	135,300,000	50,664,448	8,609,638	0.6	20(3)
60	平成13年	上水道出資金(老朽管更新事業)	財政融資資金	2,900,000	2,025,352	149,696	2.1	30(5)
61	平成13年	上水道出資金(老朽管更新事業)	公営企業金融公庫	1,300,000	860,707	70,792	2	28(5)
62	平成13年	町道整備事業(神生バイパス)	公営企業金融公庫	34,300,000	14,834,645	2,619,454	1.8	20(5)
63	平成13年	町道整備事業(板橋道路)	茨城みなみ農業共同組合	8,500,000	654,000	670,480	1.44	15(2)
64	平成13年	都市下水道整備事業	財政融資資金	47,800,000	18,460,957	3,249,458	1.7	20(3)
65	平成13年	臨時財政対策債	財政融資資金	96,100,000	35,985,614	6,115,198	0.6	20(3)
66	平成13年	減税補てん債	財政融資資金	37,700,000	14,117,145	2,398,990	0.6	20(3)
67	平成13年	小絹小学校プール改築事業(資格内分)	財政融資資金	89,200,000	34,625,911	6,114,132	1.8	20(3)
68	平成13年	小絹小学校プール改築事業(資格外分)	常陽銀行	35,400,000	2,940,000	3,058,658	2.3	15(3)
69	平成13年	防災施設整備事業	常陽銀行	90,900,000	7,560,000	7,865,123	2.3	15(3)

平成27年度公債表

1 一般会計

(単位 円, %, 年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H27年度未現在高	H27年度元利償還額	借入利率	借入年数
70	平成13年	ふれあいセンター建設事業	常陽銀行	120,700,000	10,040,000	10,445,216	2.3	15(3)
71	平成14年	町道整備事業(板橋道路)	茨城みなみ農業共同組合	7,000,000	1,080,000	561,384	1.44	15(2)
72	平成14年	町道整備事業(神生バイパス)	公営企業金融公庫	76,300,000	37,241,999	5,552,572	1.15	20(5)
73	平成14年	臨時財政対策債	財政融資資金	265,100,000	112,106,571	16,256,492	0.4	20(3)
74	平成14年	減税補てん債	財政融資資金	35,600,000	15,054,673	2,183,068	0.4	20(3)
75	平成14年	上水道出資金(老朽管更新事業)	財政融資資金	2,500,000	1,760,185	111,896	0.9	30(5)
76	平成14年	都市下水道整備事業	財政融資資金	33,000,000	14,064,516	2,062,358	0.7	20(3)
77	平成14年	谷井田小学校体育館大規模改造事業	常陽銀行	33,200,000	5,108,000	2,638,554	1	15(2)
78	平成14年	臨時財政対策債	財政融資資金	189,800,000	80,535,695	11,678,422	0.4	20(3)
79	平成14年	減税補てん債	財政融資資金	39,800,000	16,887,885	2,448,900	0.4	20(3)
80	平成14年	小絹小学校屋内運動場大規模改造事業	常陽銀行	50,200,000	8,360,000	4,375,950	1.7	15(3)
81	平成14年	減税補てん債	常陽銀行	134,800,000	22,440,000	11,745,971	1.7	15(3)
82	平成15年	町道整備事業(神生バイパス整備)	財政融資資金	114,300,000	25,531,510	10,443,532	1.5	15(3)
83	平成15年	谷井田コミュニティセンター建設事業	郵政公社資金(簡易保険)	131,600,000	29,395,860	12,024,224	1.5	15(3)
84	平成15年	減税補てん債(恒久的減税分)	郵政公社資金(簡易保険)	33,000,000	16,346,360	2,078,204	0.4	20(3)
85	平成15年	臨時財政対策債	財政融資資金	496,300,000	245,839,364	31,254,938	0.4	20(3)
86	平成15年	臨時財政対策債	その他(保険会社)	103,000,000	23,600,000	8,441,031	1.69	15(2)
87	平成15年	上水道出資金(老朽管更新事業)	財政融資資金	2,100,000	1,617,846	108,400	2.1	30(5)
88	平成15年	臨時地方道整備事業(特定分)	財政融資資金	150,600,000	40,218,426	13,760,244	1.5	15(3)
89	平成15年	都市計画事業	財政融資資金	92,400,000	46,798,336	6,281,380	1.7	20(3)
90	平成15年	福岡小学校屋内運動場大規模改造事業	常陽銀行	70,800,000	14,750,000	6,267,245	1.91	15(3)
91	平成15年	臨時財政対策債	財政融資資金	190,100,000	94,164,948	11,971,718	0.4	20(3)
92	平成15年	減税補てん債(恒久的減税分)	郵政公社資金(簡易保険)	33,300,000	16,494,963	2,097,098	0.4	20(3)
93	平成15年	臨時財政対策債	常陽銀行	232,100,000	58,080,000	20,903,335	2.12	15(3)
94	平成15年	谷和原村情報化ネットワーク整備事業	常陽銀行	23,100,000	5,760,000	2,079,555	2.21	15(3)
95	平成15年	北部公園整備事業	常陽銀行	15,900,000	3,960,000	1,429,693	2.21	15(3)
96	平成16年	減税補てん債(恒久的減税分)	郵政公社資金(簡易保険)	31,100,000	17,279,362	1,938,220	0.2	20(3)
97	平成16年	臨時財政対策債	郵政公社資金(簡易保険)	391,300,000	217,408,830	24,386,674	0.2	20(3)
98	平成16年	臨時財政対策債	その他の金融機関	33,600,000	10,200,000	2,776,708	1.45	15(2)
99	平成16年	小張小大規模改造事業	その他の金融機関	17,100,000	5,220,000	1,410,317	1.45	15(2)
100	平成16年	上水道出資金(老朽管更新事業)	財政融資資金	1,900,000	1,526,194	96,948	2	30(5)
101	平成16年	臨時地方道整備事業(特定分)	財政融資資金	293,600,000	102,980,786	26,503,936	1.3	15(3)
102	平成16年	都市計画事業	郵政公社資金(簡易保険)	11,500,000	6,450,776	768,902	1.5	20(3)
103	平成16年	町道整備事業(小張バイパス)	郵政公社資金(簡易保険)	6,400,000	2,244,813	577,742	1.3	15(3)
104	平成16年	臨時財政対策債	郵政公社資金(簡易保険)	253,400,000	140,331,578	15,740,944	0.2	20(3)

平成27年度公債表

1 一般会計

(単位 円, %, 年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H27年度末現在高	H27年度元償還額	借入利率	借入年数
105	平成16年	減税補てん債(恒久減税分)	郵政公社資金(簡易保険)	31,600,000	17,499,911	1,962,960	0.2	20(3)
106	平成16年	北部公園整備事業	常陽銀行	83,400,000	27,760,000	7,452,356	1.55	15(3)
107	平成16年	臨時財政対策債	常陽銀行	42,700,000	14,240,000	3,822,822	1.55	15(3)
108	平成17年	常総線近代化事業	茨城県	7,000,000	2,500,000	503,000	0.1	15(1)
109	平成17年	北部公園整備事業	常陽銀行	40,100,000	15,400,000	3,511,634	2.43	15(2)
110	平成17年	減税補てん債(恒久的減税分)	郵政公社資金(簡易保険)	32,200,000	18,936,471	2,083,116	0.2	20(3)
111	平成17年	臨時財政対策債	郵政公社資金(簡易保険)	322,600,000	189,717,561	20,869,975	0.2	20(3)
112	平成17年	上水道事業(出資債)	財政融資資金	2,900,000	2,434,442	149,696	2.1	30(5)
113	平成17年	臨時地方道整備	公営企業金融公庫	92,400,000	64,314,789	7,056,488	1.8	20(5)
114	平成17年	臨時財政対策債	郵政公社資金(簡易保険)	227,300,000	133,672,666	14,704,728	0.2	20(3)
115	平成17年	減税補てん債(恒久減税分)	郵政公社資金(簡易保険)	44,200,000	25,993,540	2,859,432	0.2	20(3)
116	平成17年	減税補てん債(先行減税分)	郵政公社資金(郵便貯金)	1,300,000	0	85,812	1.3	10(2)
117	平成18年	三島小学校大規模改造事業	常陽銀行	28,500,000	13,200,000	2,500,852	2.02	15(2)
118	平成18年	臨時財政対策債	財政融資資金	495,900,000	335,992,559	33,433,228	1.6	20(3)
119	平成18年	臨時地方道整備事業(特定分)	財政融資資金	108,000,000	56,740,006	9,987,254	1.7	15(3)
120	平成18年	減税補てん債	郵政公社資金(簡易保険)	59,300,000	38,500,622	3,997,964	1.6	20(3)
121	平成18年	板橋コミュニティセンター整備事業(合併特例債)	常陽銀行	12,100,000	6,000,000	1,139,458	2.06	15(3)
122	平成18年	豊体横町下宿線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	13,900,000	6,960,000	1,321,772	2.06	15(3)
123	平成18年	東楯戸台線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	19,600,000	9,840,000	1,868,712	2.06	15(3)
124	平成18年	十和小学校屋内運動場大規模改修事業	常陽銀行	2,700,000	1,320,000	250,680	2.06	15(3)
125	平成18年	みらい平駅前自転車駐車場整備事業(合併特例債)	関東つくば銀行	30,200,000	15,000,000	2,846,955	2.05	15(3)
126	平成18年	防災行政無線統合整備事業(合併特例債)	茨城みなみ農業共同組合	89,700,000	44,880,000	8,515,045	2.05	15(3)
127	平成18年	青木古川整備事業(合併特例債)	茨城みなみ農業共同組合	73,300,000	36,720,000	6,966,855	2.05	15(3)
128	平成18年	谷原小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業	茨城みなみ農業共同組合	78,700,000	39,360,000	7,467,740	2.05	15(3)
129	平成18年	道路事業(小張バイパス)	財政融資資金	22,200,000	11,663,224	2,052,936	1.7	15(3)
130	平成19年	小張バイパス整備事業	財政融資資金	15,200,000	9,174,307	1,380,462	1.4	15(3)
131	平成19年	小張バイパス整備事業	財政融資資金	12,300,000	7,423,946	1,117,084	1.4	15(3)
132	平成19年	都市計画事業(丘陵部負担金)	財政融資資金	80,600,000	59,251,010	5,479,212	1.7	20(3)
133	平成19年	臨時財政対策債	財政融資資金	230,899,000	168,183,338	15,182,290	1.3	20(3)
134	平成19年	十和小学校屋内運動場大規模改修事業	常陽銀行	72,300,000	42,140,000	6,927,746	1.94	15(3)
135	平成19年	小張バイパス整備事業(道路事業)	常陽銀行	3,900,000	2,240,000	368,252	1.94	15(3)
136	平成19年	板橋コミュニティセンター整備事業(合併特例債)	常陽銀行	5,600,000	3,220,000	529,362	1.94	15(3)
137	平成19年	青木古川整備事業(合併特例債)	常陽銀行	81,100,000	47,320,000	7,779,329	1.94	15(3)
138	平成19年	豊体横町下宿線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	39,100,000	22,820,000	3,751,570	1.94	15(3)
139	平成19年	東楯戸台線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	28,700,000	16,800,000	2,761,891	1.94	15(3)

平成27年度公債表

1 一般会計

(単位 円, %, 年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H27年度末現在高	H27年度元利償還額	借入利率	借入年数
140	平成19年	板橋コミュニティセンター整備事業(合併特例債)	常陽銀行	1,900,000	1,120,000	184,126	1.94	15(3)
141	平成19年	臨時財政対策債	常陽銀行	219,036,000	127,820,000	21,013,397	1.94	15(3)
142	平成19年	豊小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業	常陽銀行	2,600,000	1,540,000	253,173	1.94	15(3)
143	平成20年	H1上水道出資償分借換債(補償金免除)	常陽銀行	2,400,000	860,000	235,318	1.49	11(0)
144	平成20年	H2上水道出資償分借換債(補償金免除)	茨城みなみ農業共同組合	7,200,000	3,000,000	651,750	1.5	12(0)
145	平成20年	S60上水道広域化分借換債(補償金免除)	茨城みなみ農業共同組合	17,900,000	0	2,682,072	1.09	7(0)
146	平成20年	豊小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業	財政融資資金	38,400,000	26,307,293	3,487,484	1.4	15(3)
147	平成20年	都市計画事業(丘陵部負担金)	財政融資資金	103,300,000	70,769,362	9,381,694	1.4	15(3)
148	平成20年	臨時河川等整備事業	財政融資資金	23,800,000	16,305,041	2,161,514	1.4	15(3)
149	平成20年	臨時財政対策債	財政融資資金	421,432,000	331,068,215	27,943,306	1.4	20(3)
150	平成20年	豊体横町下宿線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	89,500,000	59,680,000	8,625,259	1.78	15(3)
151	平成20年	東楯戸台線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	13,400,000	8,960,000	1,294,944	1.78	15(3)
152	平成20年	排水路改修事業	常陽銀行	15,000,000	10,000,000	1,445,250	1.78	15(3)
153	平成20年	豊小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修事業	常陽銀行	39,800,000	26,560,000	3,838,586	1.78	15(3)
154	平成20年	豊体横町下宿線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	196,900,000	131,200,000	18,961,697	1.78	15(3)
155	平成20年	東楯戸台線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	68,300,000	45,600,000	6,590,345	1.78	15(3)
156	平成20年	幼稚園・保育所一体化整備事業(合併特例債)	常陽銀行	69,300,000	46,400,000	6,705,965	1.78	15(3)
157	平成20年	板橋コミュニティセンター整備事業(合併特例債)	常陽銀行	134,100,000	89,600,000	12,949,451	1.78	15(3)
158	平成20年	防災基盤整備事業	茨城県	3,900,000	2,224,000	280,502	0.1	15(1)
159	平成21年	小張バイパス整備事業(道路事業)	財政融資資金	11,700,000	8,501,419	1,069,022	1.5	15(3)
160	平成21年	臨時財政対策債	財政融資資金	424,437,000	355,668,613	27,674,598	1.2	20(3)
161	平成21年	都市計画事業(丘陵部負担金)	財政融資資金	171,000,000	130,895,277	15,530,200	1.4	15(3)
162	平成21年	地域住宅交付金事業(丘陵部区画道路整備)	財政融資資金	123,700,000	94,688,572	11,234,420	1.4	15(3)
163	平成21年	H2年小絹小屋外運動場用地取得事業借換債	茨城みなみ農業共同組合	285,700,000	0	47,941,435	0.9	6(0)
164	平成21年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	229,648,000	193,770,561	15,611,540	1.7	20(3)
165	平成21年	豊体横町下宿線整備事業(合併特例債)	常陽銀行	72,600,000	54,450,000	7,002,433	1.61	15(3)
166	平成21年	伊奈新橋改修事業(地方道路等整備事業)	常陽銀行	8,100,000	6,060,000	786,080	1.61	15(3)
167	平成21年	東楯戸台線整備事業(合併特例債)	地方公共団体金融機構	23,400,000	17,886,571	2,112,370	1.3	15(3)
168	平成21年	豊体横町下宿線整備事業(合併特例債)	地方公共団体金融機構	175,300,000	133,996,408	15,824,728	1.3	15(3)
169	平成21年	防災基盤整備事業	茨城県	2,300,000	1,476,000	185,320	1.3	15(1)
170	平成22年	道路事業(小張B.P・守谷小絹線)	財政融資資金	59,800,000	47,982,372	5,333,138	1.1	15(3)
171	平成22年	防災基盤整備事業	茨城県	2,500,000	1,780,000	203,454	1.3	15(1)
172	平成22年	都市計画事業(丘陵部負担金)	財政融資資金	9,000,000	7,595,480	812,450	1.3	15(3)
173	平成22年	板橋小学校校舎耐震補強及び大規模改修事業	財政融資資金	6,000,000	5,063,652	541,634	1.3	15(3)
174	平成22年	地域住宅交付金事業(丘陵部区画道路整備)	財政融資資金	165,000,000	139,250,452	14,894,922	1.3	15(3)

平成27年度公債表

(単位 円, %, 年)

1 一般会計

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H27年度未現在高	H27年度元利償還額	借入利率	借入年数
175	平成22年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	847,848,000	756,816,560	55,282,296	1.2	20(3)
176	平成22年	H2谷原小学校校舎増築事業借換債	筑波銀行	6,400,000	0	1,285,882	0.61	5(0)
177	平成22年	H2年度古川住宅団地(第2期)建設事業借換債	筑波銀行	7,100,000	0	1,426,525	0.61	5(0)
178	平成22年	H2年度古川住宅団地(第1期)建設事業借換債	筑波銀行	15,100,000	0	3,033,878	0.61	5(0)
179	平成22年	臨時財政対策債	財政融資資金	327,940,000	292,456,708	21,203,286	1.1	20(3)
180	平成22年	豊体横町下宿線整備事業(合併特例債)	地方公共団体金融機構	25,400,000	21,415,809	2,279,056	1.2	15(3)
181	平成22年	合併特例債(平成22年度同意分)	地方公共団体金融機構	871,600,000	734,882,661	78,205,708	1.2	15(3)
182	平成22年	伊奈新橋改修事業(地方道路等整備事業)	筑波銀行	45,000,000	37,500,000	4,368,549	1.53	15(3)
183	平成23年	青木古川整備事業(合併特例債)	地方公共団体金融機構	8,200,000	6,913,765	735,758	1.2	15(3)
184	平成23年	小張小学校校舎耐震補強及び大規模改修工事	財政融資資金	77,200,000	68,047,737	6,843,102	1	15(3)
185	平成23年	道路事業(小張B P・守谷小絹線)	財政融資資金	65,200,000	60,088,456	5,814,726	1.1	15(3)
186	平成23年	平成21年度までの地域住宅交付金見合い事業	財政融資資金	203,300,000	187,361,702	18,130,888	1.1	15(3)
187	平成23年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	497,242,000	470,046,336	31,609,790	0.9	20(3)
188	平成23年	伊奈新橋改修事業(地方道路等整備事業)	地方公共団体金融機構	4,000,000	3,686,408	356,732	1.1	15(3)
189	平成23年	合併特例債(平成23年度同意分)	地方公共団体金融機構	579,600,000	534,160,562	51,690,422	1.1	15(3)
190	平成23年	臨時財政対策債	財政融資資金	350,675,000	331,338,213	22,103,590	0.8	20(3)
191	平成23年	合併特例債(平成22年度同意分)	地方公共団体金融機構	42,000,000	38,688,811	3,722,932	1	15(3)
192	平成23年	伊奈新橋改修事業(地方道路等整備事業)	地方公共団体金融機構	15,300,000	14,093,782	1,356,210	1	15(3)
193	平成24年	合併特例債(みらい平コミュニティセンター整備事業)	地方公共団体金融機構	103,200,000	97,692,971	6,728,958	1.2	20(3)
194	平成24年	(仮称) 陽光台小学校用地取得事業	財政融資資金	611,100,000	578,220,652	39,511,278	1.1	20(3)
195	平成24年	道路事業(小張B P・守谷小絹線・田村)	財政融資資金	108,400,000	108,400,000	867,200	0.8	15(3)
196	平成24年	豊小学校校舎耐震補強及び大規模改修事業	財政融資資金	66,200,000	58,040,271	8,416,378	0.4	10(2)
197	平成24年	伊奈中学校校庭新設整備事業	茨城みなみ農業共同組合	87,700,000	87,700,000	631,440	0.72	15(3)
198	平成24年	臨時財政対策債	財政融資資金	274,371,000	274,371,000	1,646,226	0.6	20(3)
199	平成24年	合併特例債(平成23年度同意分)	地方公共団体金融機構	295,800,000	295,800,000	2,070,600	0.7	15(3)
200	平成24年	高岡川3号橋改修事業(地方道路等整備事業)	地方公共団体金融機構	14,000,000	14,000,000	98,000	0.7	15(3)
201	平成24年	豊小学校校舎耐震補強及び大規模改修事業	地方公共団体金融機構	3,400,000	2,980,920	432,262	0.4	10(2)
202	平成24年	合併特例債(平成24年度同意分)	地方公共団体金融機構	174,900,000	174,900,000	1,224,300	0.7	15(3)
203	平成24年	合併特例債(みらい平コミュニティセンター整備事業)	地方公共団体金融機構	20,600,000	20,600,000	206,000	1	20(3)
204	平成24年	堤防兼用道路拡幅(地方道路等整備事業)	地方公共団体金融機構	4,800,000	4,800,000	33,600	0.7	15(3)
205	平成24年	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	520,533,000	520,533,000	3,123,198	0.6	20(3)
206	平成25年	臨時財政対策債	財政融資資金	437,376,000	437,376,000	2,624,256	0.6	20(3)
207	平成25年	臨時財政対策債(2回目)	財政融資資金	300,000,000	300,000,000	2,100,000	0.7	20(3)
208	平成25年	道路事業(守谷小絹線・田村)	財政融資資金	27,600,000	27,600,000	193,200	0.7	15(3)
209	平成25年	道路事業(平成24国補正予算(第1号))	財政融資資金	47,600,000	47,600,000	333,200	0.7	15(3)

平成27年度公債表

(単位 円, %, 年)

1 一般会計

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H27年度末現在高	H27年度元利償還額	借入利率	借入年数
210	平成25年	合併特例債(平成24年度同意分)	地方公共団体金融機構	120,200,000	120,200,000	841,400	0.7	15(3)
211	平成25年	合併特例債(みらい平ニューレジャー整備事業)	地方公共団体金融機構	224,500,000	224,500,000	2,245,000	1	20(3)
212	平成25年	(仮称)陽光台小学校(校舎)整備事業	財政融資資金	554,500,000	554,500,000	5,545,000	1	20(3)
213	平成25年	谷和原中学校耐震補強及び大規模改修事業	財政融資資金	170,600,000	170,600,000	1,194,200	0.7	15(3)
214	平成25年	合併特例債(平成25年度同意分)	地方公共団体金融機構	392,600,000	392,600,000	2,748,200	0.7	15(3)
215	平成26年	臨時財政対策債	財政融資資金	438,791,000	438,791,000	1,316,372	0.3	20(3)
216	平成26年	臨時財政対策債	筑波銀行	300,000,000	300,000,000	1,259,999	0.42	20(3)
217	平成26年	道路事業(守谷小絹線)	財政融資資金	21,700,000	21,700,000	101,811	0.5	15(3)
218	平成26年	学校教育施設等整備事業(補正予算(第1号))	財政融資資金	1,325,700,000	1,325,700,000	9,951,830	0.8	20(3)
219	平成26年	全国防災事業債(補正予算(1号))	財政融資資金	209,000,000	209,000,000	980,582	0.5	15(3)
220	平成26年	緊急防災・減災事業(補正予算(第1号))	財政融資資金	4,200,000	4,200,000	19,705	0.5	15(3)
221	平成26年	道路事業(小張バイパス・守谷小絹線)	財政融資資金	65,000,000	65,000,000	304,965	0.5	15(3)
222	平成26年	合併特例債(平成25年度同意分)	地方公共団体金融機構	319,300,000	319,300,000	1,576,817	0.5	15(3)
223	平成26年	合併特例債(みらい平ニューレジャー整備事業)	常陽銀行	336,400,000	336,400,000	1,562,185	0.5	20(3)
224	平成26年	陽光台小学校整備事業	財政融資資金	1,042,600,000	1,042,600,000	6,728,340	0.7	20(3)
225	平成26年	小学校空調整備事業	筑波銀行	107,600,000	107,600,000	265,874	0.29	15(3)
226	平成26年	中学校空調整備事業	筑波銀行	117,000,000	117,000,000	289,101	0.29	15(3)
227	平成26年	小学校空調整備事業(市場公募債分)	住民公募債	100,000,000	100,000,000	55,220	0.1	5(5)
228	平成26年	合併特例債(平成26年度同意分)	地方公共団体金融機構	166,300,000	166,300,000	813,275	0.6	15(3)
229	平成27年	陽光台小学校屋内運動場・プール棟・外構等	筑波銀行	197,400,000	197,400,000	684,679	0.6	20(3)
230	平成27年	臨時財政対策債	筑波銀行	632,400,000	632,400,000	0	0.37	20(3)
231	平成27年	全国防災事業債(伊奈中・三島小耐震改修)	財政融資資金	374,000,000	374,000,000	0	0.1	15(3)
232	平成27年	緊急防災・減災事業(伊奈中耐震改修)	地方公共団体金融機構	116,300,000	116,300,000	0	0.1	15(3)
233	平成27年	合併特例債(平成26年度同意分)	地方公共団体金融機構	185,700,000	185,700,000	0	0.1	15(3)
234	平成27年	合併特例債(伊奈庁舎改築等整備事業)	筑波銀行	788,000,000	788,000,000	0	0.37	20(3)
235	平成27年	合併特例債(平成27年度同意分)	地方公共団体金融機構	471,200,000	471,200,000	0	0.1	15(3)
236	平成27年	守谷・小絹線整備事業	財政融資資金	25,100,000	25,100,000	0	0.1	15(3)
合 計				30,434,828,000	21,513,571,847	1,540,596,303		

※1 平成27年度前借分

※

平成27年度公債表

2 公共下水道事業特別会計

(単位 円, %, 年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H27年度未現在高	H27年度元利償還額	借入利率	借入年数
1	昭和61年	公共下水道事業 (臨時債)	財政融資資金	11,500,000	752,775	778,844	4.6	30(5)
2	昭和62年	公共下水道事業	財政融資資金	93,100,000	12,132,421	6,434,498	4.8	30(5)
3	昭和63年	一般分 既成市街地	郵政公社資金 (簡易保険)	59,200,000	11,353,762	4,112,216	4.85	30(5)
4	昭和63年	谷和原・伊奈下水道組合 臨時財政特別債	財政融資資金	41,600,000	7,978,319	2,889,666	4.85	30(5)
5	平成 4年	一般分と普及特対分	郵政公社資金 (簡易保険)	231,600,000	91,722,310	15,366,994	4.4	30(5)
6	平成 4年	谷和原・伊奈下水道組合 臨時財政特別債	財政融資資金	53,400,000	21,148,410	3,543,168	4.4	30(5)
7	平成 5年	一般分と普及特対分	郵政公社資金 (簡易保険)	549,900,000	242,269,624	36,111,800	4.3	30(5)
8	平成 6年	一般分と普及特対分	郵政公社資金 (簡易保険)	272,100,000	127,034,100	16,687,248	3.65	30(5)
9	平成 6年	下水道事業特別分	財政融資資金	99,840,000	47,195,875	6,254,686	3.85	30(5)
10	平成 6年	一般分と普及特対分	公営企業金融公庫	71,900,000	29,027,253	4,786,984	3.95	28(5)
11	平成 6年	一般分と普及特対分	公営企業金融公庫	73,800,000	29,699,972	4,889,304	3.9	28(5)
12	平成 7年	一般分と普及特対分	郵政公社資金 (簡易保険)	185,200,000	93,065,816	11,056,316	3.4	30(5)
13	平成 7年	一般分	公営企業金融公庫	10,800,000	4,746,926	684,084	3.45	28(5)
14	平成 7年	一般分と普及特対分 (臨時特利)	公営企業金融公庫	80,500,000	35,382,183	5,098,956	3.45	28(5)
15	平成 8年	一般分と普及特対分	郵政公社資金 (簡易保険)	178,900,000	93,554,510	9,887,232	2.7	30(5)
16	平成 8年	一般分	公営企業金融公庫	45,300,000	21,165,097	2,670,740	2.75	28(5)
17	平成 8年	一般分と普及特対分 (臨時特利)	公営企業金融公庫	38,800,000	18,128,163	2,287,520	2.75	28(5)
18	平成 9年	一般分	郵政公社資金 (簡易保険)	158,700,000	86,011,723	8,097,740	2	30(5)
19	平成 9年	一般分	公営企業金融公庫	35,100,000	17,344,880	1,932,036	2.1	28(5)
20	平成 9年	一般分 (臨時特利)	公営企業金融公庫	47,700,000	23,504,090	2,611,536	2.05	28(5)
21	平成10年	一般分	公営企業金融公庫	49,600,000	26,551,272	2,700,992	2	28(5)
22	平成10年	一般分	公営企業金融公庫	20,600,000	11,027,341	1,121,784	2	28(5)
23	平成11年	一般分 (繰越分)	郵政公社資金 (簡易保険)	185,200,000	111,318,149	9,449,916	2	30(5)
24	平成11年	一般分 (繰越分)	公営企業金融公庫	11,400,000	6,365,420	624,140	2.05	28(5)
25	平成11年	一般分 (繰越分)	公営企業金融公庫	15,200,000	8,508,551	836,664	2.1	28(5)
26	平成11年	一般分	公営企業金融公庫	21,700,000	12,611,875	1,194,450	2.1	28(5)
27	平成11年	一般分 全部谷和原村	公営企業金融公庫	9,100,000	5,288,853	500,898	2.1	28(5)
28	平成11年	一般分 (繰越分)	郵政公社資金 (簡易保険)	100,000,000	62,785,721	4,868,960	1.6	30(5)
29	平成11年	一般分 (繰越分)	公営企業金融公庫	11,500,000	7,043,826	606,200	1.7	28(5)
30	平成11年	一般分 (繰越分) 全部谷和原村	公営企業金融公庫	8,900,000	5,439,158	466,590	1.65	28(5)
31	平成12年	一般分	公営企業金融公庫	58,600,000	35,411,256	2,988,832	1.4	28(5)
32	平成13年	一般分	公営企業金融公庫	12,300,000	8,207,091	684,318	2.2	28(5)
33	平成12年	一般分	郵政公社資金 (簡易保険)	148,100,000	101,102,320	7,733,406	2.2	30(5)
34	平成13年	一般分	公営企業金融公庫	47,200,000	31,372,289	2,598,064	2.1	28(5)

平成 27 年度 公債表

2 公共下水道事業特別会計

(単位 円, %, 年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H27年度末現在高	H27年度元利償還額	借入利率	借入年数
35	平成14年	一般分	公営企業金融公庫	69,100,000	47,448,212	3,504,920	1.35	28(5)
36	平成14年	一般分	公営企業金融公庫	38,000,000	25,257,351	2,091,662	2.1	28(5)
37	平成14年	一般分	財政融資資金	321,400,000	228,806,978	14,918,918	1.2	30(5)
38	平成15年	一般分	財政融資資金	369,500,000	283,822,068	18,853,908	2	30(5)
39	平成15年	一般分	公営企業金融公庫	67,800,000	46,130,507	3,344,490	1.1	28(5)
40	平成15年	一般分	公営企業金融公庫	35,000,000	23,813,684	1,726,506	1.1	28(5)
41	平成15年	一般分	公営企業金融公庫	53,900,000	39,899,066	2,903,644	1.9	28(5)
42	平成15年	一般分	公営企業金融公庫	12,500,000	9,253,030	673,386	1.9	28(5)
43	平成16年	一般分	公営企業金融公庫	23,600,000	17,522,755	1,285,150	2	28(5)
44	平成16年	一般分	公営企業金融公庫	94,400,000	70,091,014	5,140,600	2	28(5)
45	平成16年	一般分	財政融資資金	507,100,000	408,364,230	26,176,232	2.1	30(5)
46	平成16年	一般分	公営企業金融公庫	35,000,000	27,423,150	1,926,532	2.1	28(5)
47	平成16年	臨時特利分	公営企業金融公庫	15,100,000	11,831,131	831,160	2.1	28(5)
48	平成17年	一般分	財政融資資金	290,800,000	232,992,848	14,666,632	1.9	30(5)
49	平成17年	一般分	公営企業金融公庫	133,200,000	104,096,998	7,253,472	2	28(5)
50	平成17年	一般分	公営企業金融公庫	44,100,000	34,464,547	2,401,488	2	28(5)
51	平成17年	一般分	公営企業金融公庫	7,100,000	5,534,368	382,484	1.9	28(5)
52	平成17年	資本費平準化債	常陽銀行	46,500,000	17,460,000	4,223,153	1.68	15(3)
53	平成17年	一般分	公営企業金融公庫	27,600,000	22,769,332	1,551,984	2.3	28(5)
54	平成17年	臨時特利	公営企業金融公庫	23,500,000	19,386,931	1,321,436	2.3	28(5)
55	平成17年	一般分	財政融資資金	84,500,000	71,082,263	4,412,376	2.2	30(5)
56	平成18年	公共下水道事業	公営企業金融公庫	9,700,000	8,329,526	533,924	2.1	28(5)
57	平成18年	公共下水道事業	公営企業金融公庫	20,500,000	17,603,640	1,128,396	2.1	28(5)
58	平成19年	公共下水道事業	財政融資資金	71,500,000	62,620,367	3,776,590	2.3	30(5)
59	平成19年	公共下水道事業	公営企業金融公庫	13,800,000	11,890,077	775,992	2.3	28(5)
60	平成19年	公共下水道事業 (臨時特利分)	公営企業金融公庫	9,000,000	7,754,398	506,082	2.3	28(5)
61	平成19年	公共下水道事業	公営企業金融公庫	53,900,000	48,248,584	2,966,858	2.1	28(5)
62	平成19年	公共下水道事業	公営企業金融公庫	22,500,000	20,140,874	1,238,484	2.1	28(5)
63	平成19年	公共下水道事業 (一般分)	財政融資資金	81,900,000	74,268,378	4,276,610	2.2	30(5)
64	平成20年	公共下水道事業	公営企業金融公庫	9,500,000	8,503,924	522,916	2.1	28(5)
65	平成20年	公共下水道事業	公営企業金融公庫	2,400,000	2,148,360	132,104	2.1	28(5)
66	平成20年	公共下水道 (H1/借換債)	公営企業金融公庫	31,400,000	7,227,189	3,724,934	2.45	10(0)
67	平成20年	公共下水道 (H3/借換債)	公営企業金融公庫	16,600,000	6,307,862	1,665,130	2.45	12(0)
68	平成20年	公共下水道 (H3/借換債)	公営企業金融公庫	27,500,000	10,449,770	2,758,498	2.45	12(0)
69	平成20年	公共下水道 (H2/借換債)	公営企業金融公庫	24,700,000	7,712,612	2,682,216	2.45	11(0)

平成27年度公債表

2 公共下水道事業特別会計

(単位 円, %, 年)

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H27年度未現在高	H27年度元利償還額	借入利率	借入年数
70	平成20年	下水道H元年度分借換債(補償金免除)	常陽銀行	19,800,000	7,200,000	1,927,780	1.49	11(0)
71	平成20年	下水道H2年度分借換債(補償金免除)	茨城みなみ農業共同組合	8,500,000	3,600,000	761,875	1.5	12(0)
72	平成20年	公共下水道(一般分)	財政融資資金	86,700,000	81,238,949	4,423,908	2	30(5)
73	平成20年	公共下水道事業	公営企業等金融機構	36,600,000	34,039,773	1,993,072	2	28(5)
74	平成20年	公共下水道事業	公営企業等金融機構	23,400,000	21,763,133	1,274,258	2	28(5)
75	平成21年	下水道H3年度借換債(補償金免除)	常陽銀行	13,700,000	5,480,000	1,441,798	1.1	10(0)
76	平成21年	下水道H3年度借換債(補償金免除)	常陽銀行	84,300,000	33,720,000	8,871,800	1.1	10(0)
77	平成21年	下水道H元年度借換債(補償金免除)	常陽銀行	58,200,000	23,280,000	6,125,015	1.1	10(0)
78	平成21年	下水道H2年度借換債(補償金免除)	常陽銀行	42,400,000	19,270,000	4,111,826	1.16	11(0)
79	平成21年	一般分 既成市街地	郵政公社資金(簡易保険)	3,200,653	1,738,323	413,834	6.6	11(0)
80	平成21年	公共下水道事業(一般分)	財政融資資金	75,400,000	73,079,171	3,892,108	2.1	30(5)
81	平成21年	公共下水道事業(一般分)	地方公共団体金融機構	40,100,000	38,711,426	2,183,666	2	28(5)
82	平成21年	公共下水道(一般分)	地方公共団体金融機構	21,800,000	21,045,114	1,187,130	2	28(5)
83	平成22年	公共下水道(一般分)	地方公共団体金融機構	125,700,000	125,700,000	2,514,000	2	30(5)
84	平成23年	公共下水道(一般分)	地方公共団体金融機構	78,200,000	78,200,000	1,407,600	1.8	30(5)
85	平成24年	公共下水道(一般分)	地方公共団体金融機構	110,700,000	110,700,000	1,439,100	1.3	30(5)
86	平成25年	下水道S63年度借換債(補償金免除)	地方公共団体金融機構	7,400,000	2,119,571	2,122,752	0.2	4(0)
87	平成25年	下水道S62年度借換債(補償金免除)	地方公共団体金融機構	4,900,000	0	1,965,884	0.2	3(0)
88	平成25年	下水道H4年度借換債(補償金免除)	地方公共団体金融機構	22,400,000	15,007,800	3,034,676	0.4	8(0)
89	平成25年	下水道H4年度借換債(補償金免除)	地方公共団体金融機構	29,400,000	19,697,737	3,983,012	0.4	8(0)
90	平成25年	下水道H5年度借換債(補償金免除)	地方公共団体金融機構	39,100,000	27,771,778	4,704,190	0.5	9(0)
91	平成25年	下水道H5年度借換債(補償金免除)	地方公共団体金融機構	22,000,000	15,626,065	2,646,858	0.5	9(0)
92	平成25年	下水道H5年度借換債(補償金免除)	地方公共団体金融機構	95,700,000	67,973,378	11,513,834	0.5	9(0)
93	平成25年	公共下水道(一般分)	財政融資資金	161,400,000	161,400,000	2,259,600	1.4	30(5)
94	平成26年	公共下水道事業(補正予算(第1号)分)	財政融資資金	6,900,000	6,900,000	77,695	1.2	30(5)
95	平成26年	公共下水道事業(一般分)	地方公共団体金融機構	129,300,000	129,300,000	1,295,656	1.1	30(5)
96	平成27年	公共下水道事業(一般分)	地方公共団体金融機構	114,600,000	114,600,000	0	0.3	30(5)
合 計				7,194,740,653	4,726,069,573	406,408,576		

平成27年度公債表

(単位 円, %, 年)

3 農業集落排水事業

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H27年度未現在高	H27年度元利償還額	借入利率	借入年数
1	平成5年	農業集落排水処理施設事業(弥柳)	旧資金運用部資金	48,200,000	21,235,491	3,165,282	4.3	30(5)
2	平成5年	農業集落排水処理施設事業(5年度繰越分)	旧資金運用部資金	6,400,000	3,030,238	435,656	4.65	30(5)
3	平成6年	農業集落排水	公営企業金融公庫	5,000,000	2,018,586	332,892	3.95	28(5)
4	平成6年	農業集落排水	旧資金運用部資金	9,600,000	4,538,065	601,412	3.85	30(5)
5	平成6年	農業集排一般分	財政融資資金	93,300,000	44,441,948	6,415,816	4.75	30(5)
6	平成6年	農業集排一般分	財政融資資金	88,100,000	42,545,452	5,725,766	4.2	30(5)
7	平成7年	農業集排一般分	公営企業金融公庫	37,900,000	16,658,196	2,400,626	3.45	28(5)
8	平成7年	農業集排一般分	公営企業金融公庫	62,800,000	27,602,499	3,977,818	3.45	28(5)
9	平成8年	農業集排一般分	財政融資資金	204,800,000	107,719,972	11,445,952	2.8	30(5)
10	平成8年	農業集排一般分	財政融資資金	85,000,000	44,191,919	4,645,170	2.6	30(5)
11	平成8年	農業集排一般分	公営企業金融公庫	24,800,000	11,587,072	1,462,126	2.75	28(5)
12	平成8年	農業集排一般分	公営企業金融公庫	15,200,000	7,101,754	896,142	2.75	28(5)
13	平成9年	農業集排一般分	公営企業金融公庫	8,100,000	3,991,261	443,468	2.05	28(5)
14	平成9年	農業集排一般分	公営企業金融公庫	55,600,000	27,475,078	3,060,432	2.1	28(5)
15	平成10年	農業集排一般分	財政融資資金	122,300,000	71,494,867	6,313,060	2.1	30(5)
16	平成11年	農業集排一般分と臨時措置	公営企業金融公庫	24,000,000	12,847,390	1,306,932	2	28(5)
17	平成11年	農業集排臨時特利一般と臨時措置	公営企業金融公庫	15,200,000	8,136,680	827,724	2	28(5)
18	平成11年	農業集排一般と臨時措置	財政融資資金	74,800,000	42,820,885	3,685,210	1.7	30(5)
19	平成11年	農業集排一般分	公営企業金融公庫	18,700,000	10,868,297	1,029,318	2.1	28(5)
20	平成11年	農業集排一般と臨時措置	公営企業金融公庫	21,300,000	12,379,397	1,172,432	2.1	28(5)
21	平成11年	農業集排一般分と臨時措置分	財政融資資金	78,500,000	48,699,741	4,005,498	2	30(5)
22	平成12年	農業集落排水事業(高岡狸穴)	旧資金運用部資金	34,600,000	22,387,091	1,684,660	1.6	30(5)
23	平成12年	農業集落排水事業	公営企業金融公庫	8,900,000	5,451,308	469,146	1.7	28(5)
24	平成12年	農業集落排水事業(高岡狸穴)	公営企業金融公庫	8,200,000	5,011,357	429,892	1.65	28(5)
25	平成12年	農業集落排水事業(高岡狸穴)	公営企業金融公庫	6,200,000	3,797,543	326,820	1.7	28(5)
26	平成12年	農業集排一般分と臨時措置分	公営企業金融公庫	88,700,000	53,600,314	4,524,052	1.4	28(5)
27	平成12年	農業集排一般分と臨時措置分	財政融資資金	186,100,000	120,411,502	9,061,134	1.6	30(5)
28	平成13年	農業集落排水事業(高岡・狸穴)	財政融資資金	33,600,000	23,555,604	1,754,506	2.2	30(5)
29	平成13年	農業集落排水事業(高岡・狸穴)	公営企業金融公庫	7,300,000	4,870,877	406,140	2.2	28(5)
30	平成13年	農業集落排水事業(高岡・狸穴)	公営企業金融公庫	2,900,000	1,935,006	161,344	2.2	28(5)
31	平成13年	農業集排一般分と臨時措置分	財政融資資金	180,100,000	125,781,214	9,296,666	2.1	30(5)
32	平成13年	農業集排一般分と臨時措置分(臨時特利分)	公営企業金融公庫	91,000,000	60,484,710	5,008,982	2.1	28(5)
33	平成13年	農業集排一般分	公営企業金融公庫	900,000	598,201	49,540	2.1	28(5)
34	平成14年	農業集落排水事業(高岡・狸穴及び豊南部)	財政融資資金	20,600,000	14,503,928	922,018	0.9	30(5)

平成27年度公債表

(単位 円, %, 年)

3 農業集落排水事業

番号	借入年度	事業名	借入先	借入額	H27年度末現在高	H27年度元利償還額	借入利率	借入年数
35	平成14年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴及び豊南部)	公営企業金融公庫	16,400,000	11,117,030	799,958	1	28(5)
36	平成14年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴及び豊南部)	公営企業金融公庫	5,400,000	3,653,654	261,920	0.95	28(5)
37	平成14年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴及び豊南部)	財政融資資金	84,300,000	59,794,618	3,866,080	1.1	30(5)
38	平成14年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴及び豊南部)	公営企業金融公庫	89,600,000	60,963,031	4,419,856	1.1	28(5)
39	平成15年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴及び豊南部)	財政融資資金	67,500,000	52,002,188	3,484,314	2.1	30(5)
40	平成15年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴及び豊南部)	公営企業金融公庫	5,200,000	3,872,577	286,228	2.1	28(5)
41	平成16年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴及び豊南部)	財政融資資金	45,800,000	36,789,296	2,336,966	2	30(5)
42	平成16年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴及び豊南部)	公営企業金融公庫	38,600,000	30,088,261	2,079,418	1.9	28(5)
43	平成16年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴及び豊南部)	公営企業金融公庫	15,900,000	12,393,868	856,548	1.9	28(5)
44	平成17年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴及び豊南部)	公営企業金融公庫	43,400,000	35,803,952	2,440,438	2.3	28(5)
45	平成17年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴及び豊南部)	公営企業金融公庫	10,800,000	8,909,740	607,298	2.3	28(5)
46	平成17年	農業集落排水事業 (高岡・狸穴及び豊南部)	財政融資資金	52,200,000	44,001,761	2,757,174	2.3	30(5)
47	平成17年	資本費平準化債	常陽銀行	13,600,000	5,130,000	1,240,823	1.68	15(3)
48	平成18年	農業集落排水事業	財政融資資金	41,800,000	36,548,786	2,182,690	2.2	30(5)
49	平成18年	農業集落排水事業	公営企業金融公庫	15,200,000	13,052,455	836,664	2.1	28(5)
50	平成18年	農業集落排水事業	公営企業金融公庫	33,900,000	29,110,406	1,865,984	2.1	28(5)
51	平成19年	農業集落排水整備事業	財政融資資金	8,300,000	7,517,279	428,442	2.1	30(5)
52	平成19年	農業集落排水事業 (豊南部)	公営企業金融公庫	4,800,000	4,296,719	264,210	2.1	28(5)
53	平成19年	農業集落排水事業 (豊南部)	公営企業金融公庫	4,100,000	3,667,792	224,472	2.05	28(5)
54	平成22年	農業集落排水事業 (三島)	地方公共団体金融機構	203,700,000	203,700,000	4,074,000	2	30(5)
55	平成23年	農業集落排水事業 (三島)	地方公共団体金融機構	82,000,000	82,000,000	1,476,000	1.8	30(5)
56	平成24年	農業集落排水事業 (三島)	地方公共団体金融機構	28,500,000	28,500,000	456,000	1.6	30(5)
57	平成24年	農業集落排水事業 (三島)	地方公共団体金融機構	103,000,000	103,000,000	1,339,000	1.3	30(5)
58	平成25年	農業集落排水事業 (三島)	地方公共団体金融機構	25,700,000	18,254,084	3,092,012	0.5	9(0)
59	平成25年	農業集落排水事業 (三島)	地方公共団体金融機構	10,600,000	7,528,922	1,275,304	0.5	9(0)
60	平成25年	農業集落排水事業 (三島)	地方公共団体金融機構	2,900,000	2,107,474	329,930	0.5	9(0)
61	平成25年	農業集落排水事業 (三島)	地方公共団体金融機構	15,400,000	11,417,934	1,661,882	0.5	10(0)
62	平成25年	農業集落排水事業 (三島)	地方公共団体金融機構	9,200,000	6,821,104	992,812	0.5	10(0)
63	平成25年	農業集落排水事業 (三島)	地方公共団体金融機構	12,000,000	12,000,000	192,000	1.6	30(5)
64	平成25年	農業集落排水事業 (三島)	財政融資資金	90,000,000	90,000,000	1,260,000	1.4	30(5)
65	平成26年	農業集落排水事業 (三島)	地方公共団体金融機構	74,400,000	74,400,000	745,528	1.1	30(5)
66	平成27年	農業集落排水事業 (三島)	地方公共団体金融機構	44,200,000	44,200,000	230,445	1.1	30(5)
67	平成27年	農業集落排水事業 (三島)	地方公共団体金融機構	92,900,000	92,900,000	0	0.3	30(5)
合 計				3,160,000,000	2,249,316,374	145,808,028		

平成27年度 決算状況		27年度国調		22年度国調		産業構造		面積		79.16		茨城県		団体名		市町村類型		I-1		
		人口	増減率	人口	増減率	区分	業	造	17年度国調	国調	22年度	79.16	621	08	2350	地方交付税種地	II-5	平成27年度	平成26年度	(千円)
人口	49,146人	10.5%	44,461人	10.5%	第1次	970	1,231	1,231	6,774	6,774	621	621	茨城県	つくばみらい市	市町村類型	地方交付税種地	平成27年度	平成26年度	(千円)	
増減率	28.1.1 1.2	27.1.1 0.1	28.1.1 1.2	27.1.1 0.1	第2次	6,275	6,774	6,774	33.6	33.6	621	621	茨城県	つくばみらい市	市町村類型	地方交付税種地	平成27年度	平成26年度	(千円)	
増減率	50.323人	2.6%	49,024人	2.6%	第3次	13,618	12,182	12,182	60.3	60.3	621	621	茨城県	つくばみらい市	市町村類型	地方交付税種地	平成27年度	平成26年度	(千円)	
増減率	7,524,539	66.0	7,159,025	66.0	市町村別	収入	支出	収支差	超過課税分											
増減率	254,248	2.4	254,248	2.4	普通	7,159,025	95.1	95.1	95.1											
増減率	9,119	0.1	9,119	0.1	法定	3,717,835	49.3	49.3	49.3											
増減率	34,595	0.2	34,595	0.2	市町村	84,834	1.1	1.1	1.1											
増減率	33,864	0.2	33,864	0.2	個人	2,522,377	33.5	33.5	33.5											
増減率	748,048	3.6	748,048	3.6	所得	128,816	1.7	1.7	1.7											
増減率	109,271	0.5	109,271	0.5	法人	981,808	13.0	13.0	13.0											
増減率	46,335	0.2	46,335	0.2	固定	3,029,586	40.3	40.3	40.3											
増減率	52,658	0.3	52,658	0.3	軽自動車	3,017,334	40.1	40.1	40.1											
増減率	2,732,369	13.2	2,354,346	21.7	市町村	98,041	1.3	1.3	1.3											
増減率	2,354,346	11.4	2,354,346	11.4	市町村	313,563	4.2	4.2	4.2											
増減率	322,026	1.6	10,801,509	99.6	固定															
増減率	11,545,046	55.9	4,210	0.0	市町村															
増減率	4,210	0.0	4,210	0.0	市町村															
増減率	30,723	0.2	357,035	1.7	市町村															
増減率	27,208	0.1	27,208	0.1	市町村															
増減率	2,874,693	13.9	2,874,693	13.9	市町村															
増減率	1,439,074	7.0	16,714	0.2	市町村															
増減率	89,672	0.4	89,672	0.4	市町村															
増減率	45,229	0.2	45,229	0.2	市町村															
増減率	654,364	3.2	654,364	3.2	市町村															
増減率	476,699	2.3	476,699	2.3	市町村															
増減率	336,996	1.6	336,996	1.6	市町村															
増減率	2,790,100	13.5	2,790,100	13.5	市町村															
増減率	632,400	3.1	632,400	3.1	市町村															
増減率	20,671,049	100.0	20,671,049	100.0	市町村															
増減率	2,819,547	14.0	2,445,715	11.9	市町村															
増減率	1,557,353	7.7	1,257,475	8.0	市町村															
増減率	2,480,366	12.3	676,625	5.9	市町村															
増減率	1,560,597	7.8	1,501,064	12.9	市町村															
増減率	1,560,597	7.8	1,501,064	12.9	市町村															
増減率	6,860,510	34.1	4,624,920	39.9	市町村															
増減率	3,383,054	16.8	2,420,117	19.0	市町村															
増減率	1,785,539	9.0	1,084,435	6.2	市町村															
増減率	2,089,490	10.4	1,883,783	15.0	市町村															
増減率	1,287,631	6.4	1,287,631	17.5	市町村															
増減率	2,426,748	12.1	2,204,203	17.5	市町村															
増減率	270,645	1.4	219,001	1.4	市町村															
増減率	27,370	0.1	11,412	0.1	市町村															
増減率	4,872,291	24.2	923,860	24.2	市町村															
増減率	200,218	1.0	30,375	1.0	市町村															
増減率	4,859,496	24.1	911,065	24.1	市町村															
増減率	4,147,375	20.6	364,126	20.6	市町村															
増減率	707,494	3.5	542,312	3.5	市町村															
増減率	12,795	0.1	12,795	0.1	市町村															
増減率	20,108,647	100.0	12,395,731	100.0	市町村															

都市計画税充当事業一覧(H27決算)

(単位 千円)

担当課	区分	事業名	事業費	財源				内訳	
				国庫補助金	県補助金	地方債	その他特財		一般財源
上下水道課	都市計画事業	公共下水道事業特別会計繰出金	(440,136) 398,744					(457,718) 374,666	(163,017) 180,811
上下水道課	都市計画事業	取手地方広域下水道組合負担金	(587,000) 587,000					(587,000) 587,000	(100,000) 100,000
	地方債償還費	該当事業に係る地方債償還金	(84,703) 84,703					(84,703) 84,703	(84,703) 84,703
合計			(1,111,839) 1,070,447					(1,129,421) 1,046,369	(347,720) 365,514

※ 地方債償還費は、都市計画事業又は区画整理事業を実施するための財源として借り入れた地方債の元利償還金のみを計上している。

都市計画税額	(347,720)
	※現年度347,720
	365,514
	※現年度361,353 + 過年度4,161

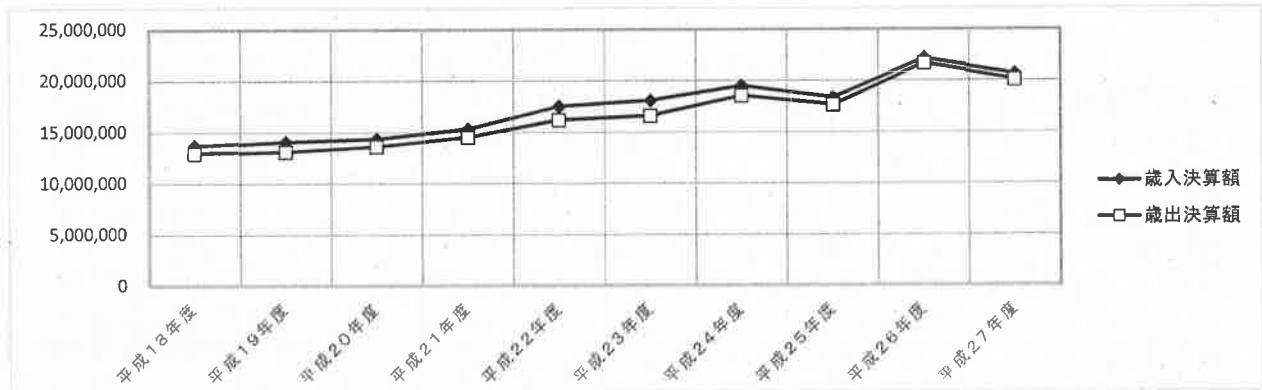
()内は、H27当初予算編成時の見込額

データでみる市の財政状況の推移

■一般会計決算額の推移

(単位 千円)

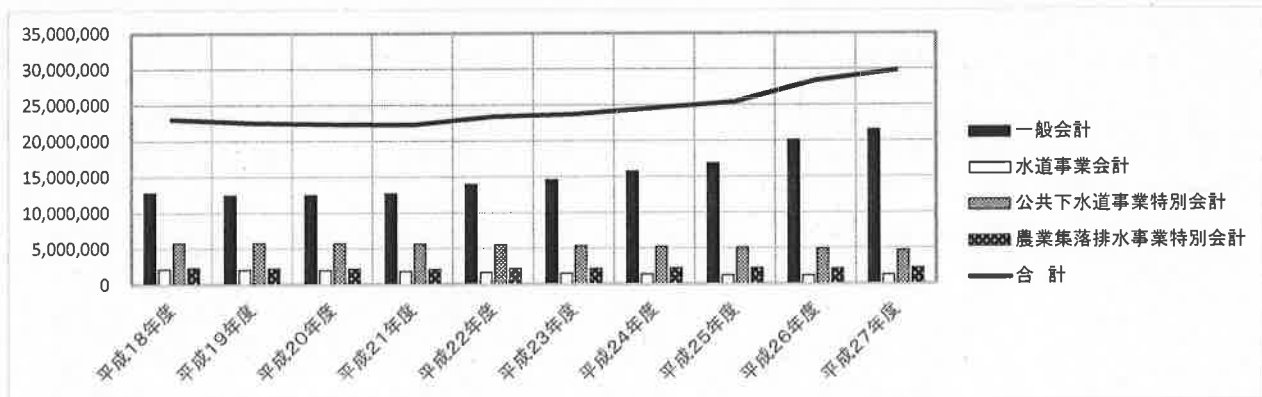
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入決算額	13,610,738	14,056,791	14,345,679	15,310,189	17,502,250	18,074,453	19,481,286	18,339,834	22,083,167	20,639,629
歳出決算額	12,886,375	13,092,793	13,608,980	14,493,461	16,183,353	16,584,967	18,527,172	17,625,248	21,608,410	20,078,094



■地方債現在高の推移

(単位 千円)

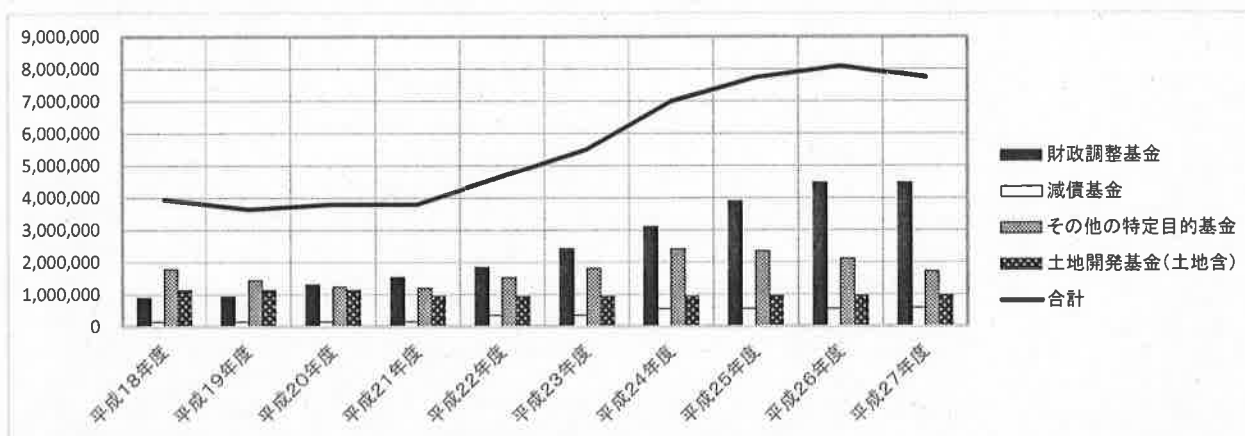
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般会計	12,761,802	12,422,220	12,458,394	12,667,359	13,944,280	14,595,327	15,729,465	16,835,097	20,064,941	21,513,572
水道事業会計	2,136,894	2,065,406	1,975,393	1,837,078	1,686,510	1,521,271	1,362,199	1,226,091	1,198,553	1,280,798
公共下水道事業特別会計	5,755,292	5,775,774	5,731,904	5,647,117	5,513,782	5,332,087	5,180,791	5,065,598	4,912,176	4,726,070
農業集落排水事業特別会計	2,315,550	2,256,436	2,169,749	2,086,452	2,203,609	2,195,610	2,233,774	2,238,834	2,139,419	2,249,316
合計	22,969,538	22,519,836	22,335,440	22,238,006	23,348,181	23,644,295	24,506,229	25,365,620	28,315,089	29,769,756



■基金残高の推移(一般会計分)

(単位 千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財政調整基金	887,837	931,214	1,293,967	1,531,854	1,842,116	2,422,839	3,096,780	3,895,323	4,479,486	4,467,996
減債基金	144,155	144,574	144,971	145,131	352,755	352,859	553,045	553,737	554,387	574,999
その他の特定目的基金	1,780,519	1,429,688	1,229,717	1,191,282	1,522,485	1,798,800	2,404,987	2,336,745	2,101,540	1,717,357
土地開発基金(土地含)	1,130,857	1,131,828	1,132,704	933,016	932,233	932,296	932,404	942,409	949,408	958,279
合計	3,943,368	3,637,304	3,801,359	3,801,283	4,649,589	5,506,794	6,987,216	7,728,214	8,084,821	7,718,631



▽財政調整基金: 地方公共団体における年度間の財源不均衡を調整するための基金

▽減債基金: 地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金

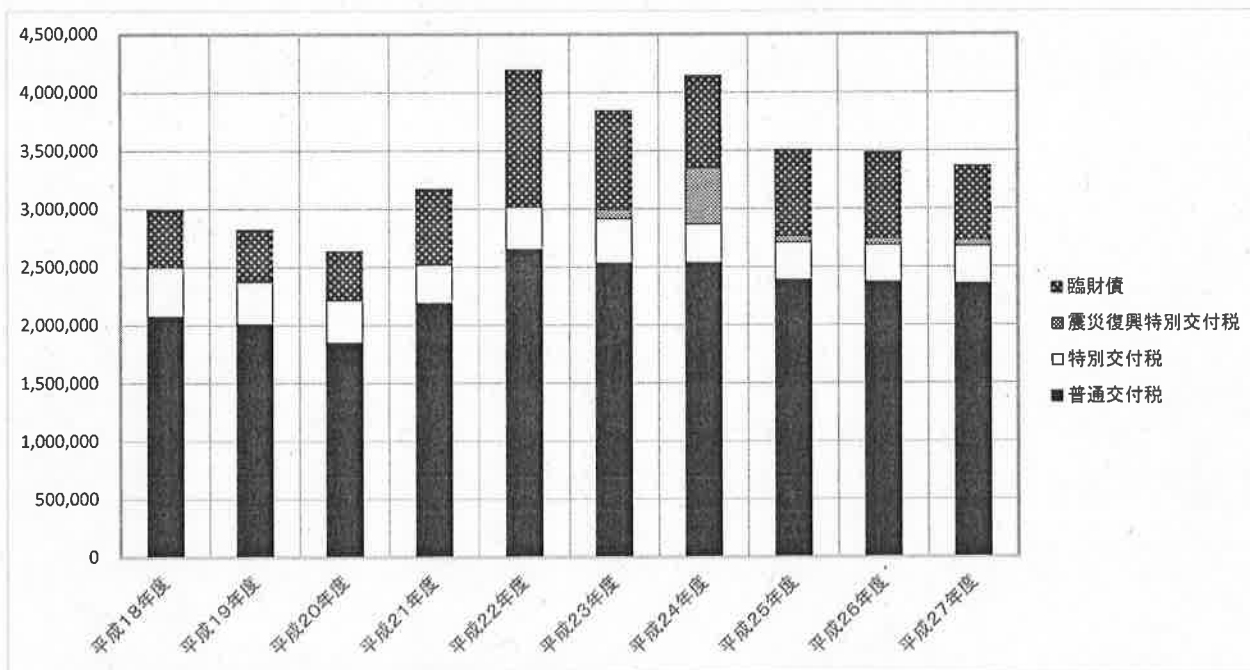
▽その他の特目基金: 財政調整基金, 減債基金の目的以外の特定の目的のために財産を維持し, 資金を積み立てるために設けられる基金

▽土地開発基金: 公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより, 事業の円滑な執行を図るため設けられる基金

■ 交付税・臨時財政対策債の推移

(単位 千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
普通交付税	2,075,478	2,008,403	1,849,200	2,191,617	2,652,518	2,534,912	2,537,817	2,391,736	2,370,301	2,354,346
特別交付税	426,142	364,136	365,346	326,777	363,214	382,138	331,920	321,570	319,253	322,026
震災復興特別交付税						76,999	479,861 (※)	53,153	55,622	55,997
臨時債	495,900	449,935	421,432	654,085	1,175,788	847,917	794,904	737,376	738,791	632,400

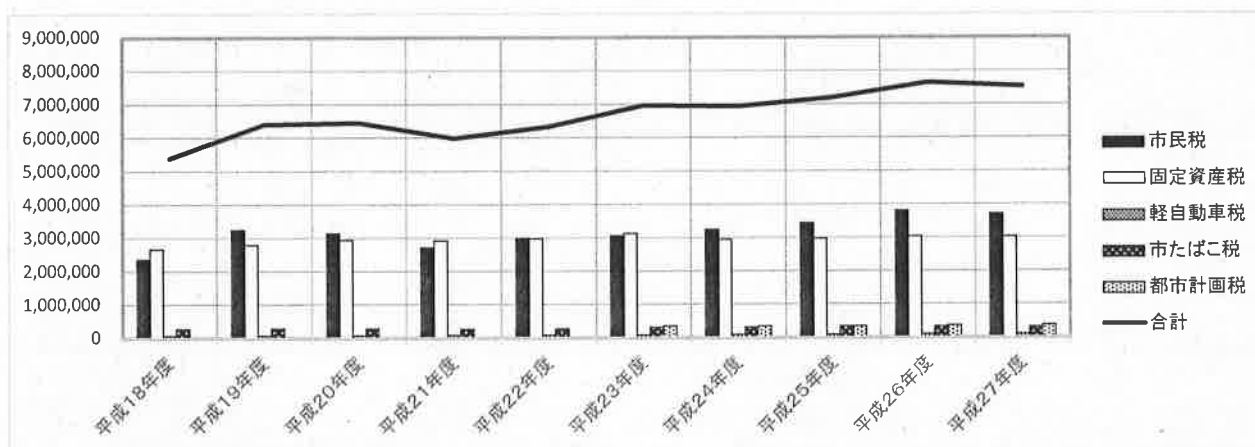


※このうち426,213千円は常総地方広域市町村圏事務組合の事業にかかるもので、管理市町村(常総市・守谷市・取手市・つくばみらい市)で按分された。

■市税の推移

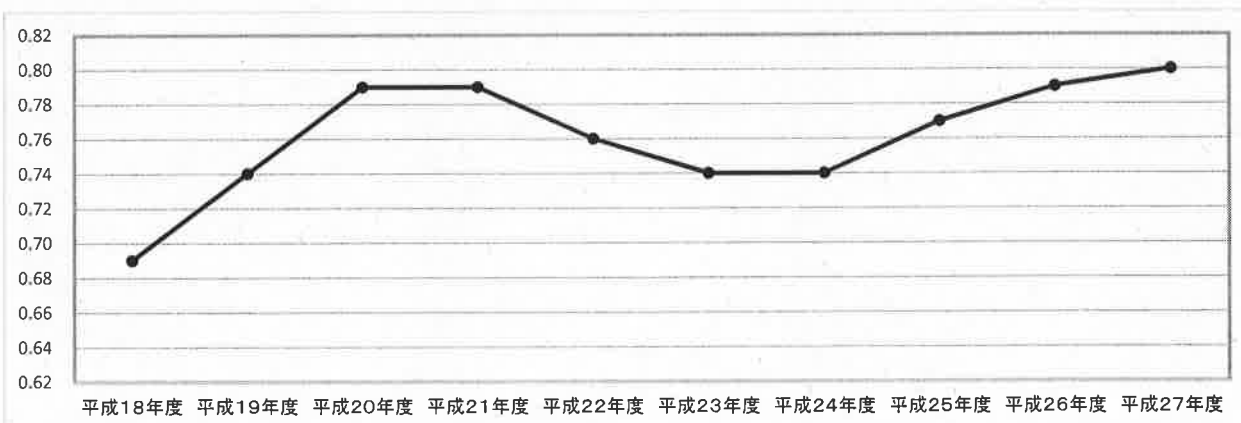
(単位 千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市民税	2,367,578	3,243,427	3,144,085	2,715,012	2,995,684	3,064,302	3,245,919	3,439,916	3,810,952	3,717,835
固定資産税	2,659,657	2,796,255	2,940,047	2,919,216	2,976,646	3,138,261	2,946,666	2,975,772	3,037,866	3,029,586
軽自動車税	69,172	72,090	75,456	78,697	81,630	83,438	86,377	90,378	94,829	98,041
市たばこ税	278,121	284,075	285,270	270,142	275,714	314,490	316,763	345,445	330,123	313,563
都市計画税	—	—	—	—	—	353,918	336,375	341,605	362,737	365,514
合計	5,374,528	6,395,847	6,444,858	5,983,067	6,329,674	6,954,409	6,932,100	7,193,116	7,636,507	7,524,539



■財政力指数

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財政力指数	0.69	0.74	0.79	0.79	0.76	0.74	0.74	0.77	0.79	0.80

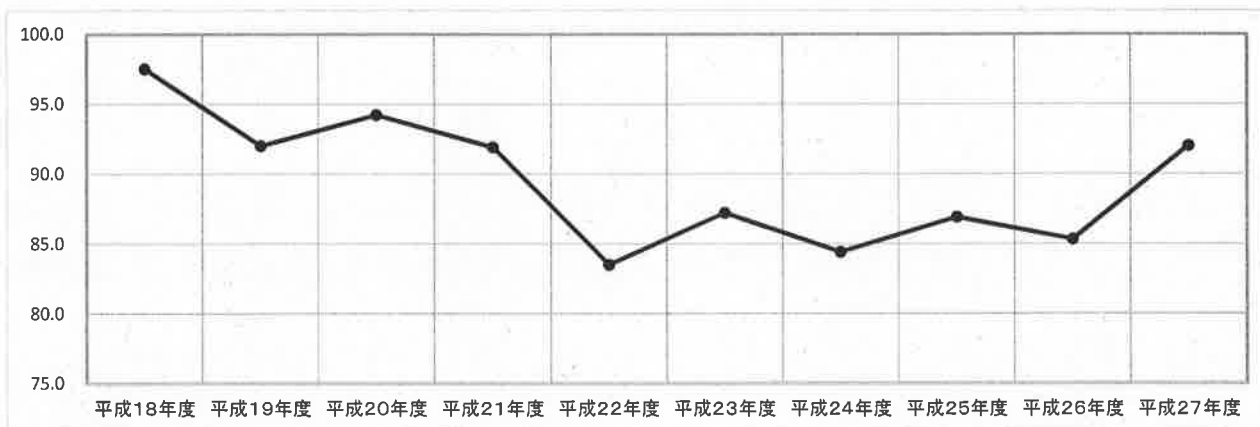


▽地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合で過去3年間の平均値。1に近いほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。

■ 経常収支比率

(単位 %)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収支比率	97.5	92.0	94.2	91.9	83.5	87.2	84.4	86.9	85.3	92.0

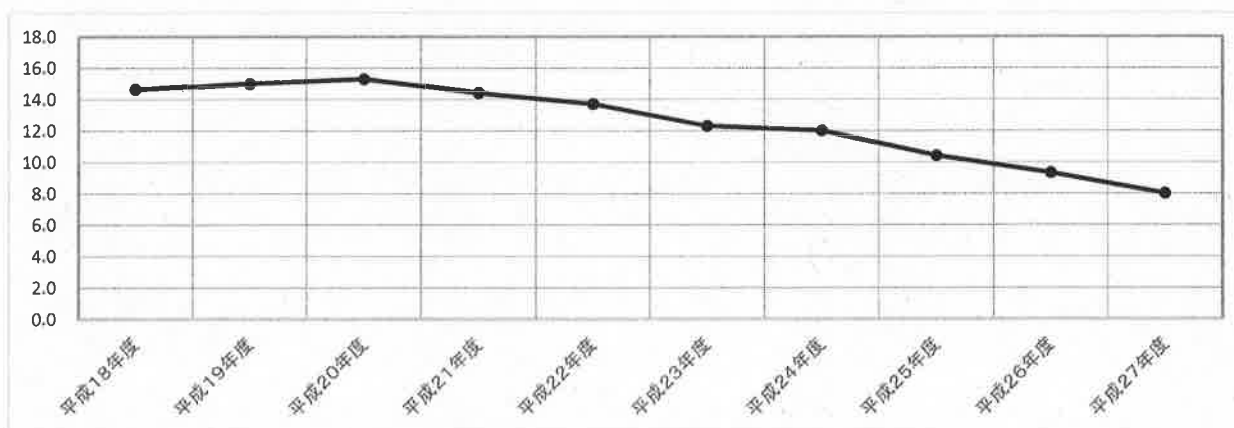


▽地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源額が地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)に占める割合。この数値が高いほど、経常的に歳入される一般財源に余裕がないことを示している。

■ 実質公債費比率

(単位 %)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実質公債費比率	14.6	15.0	15.3	14.4	13.7	12.3	12.0	10.4	9.3	8.0

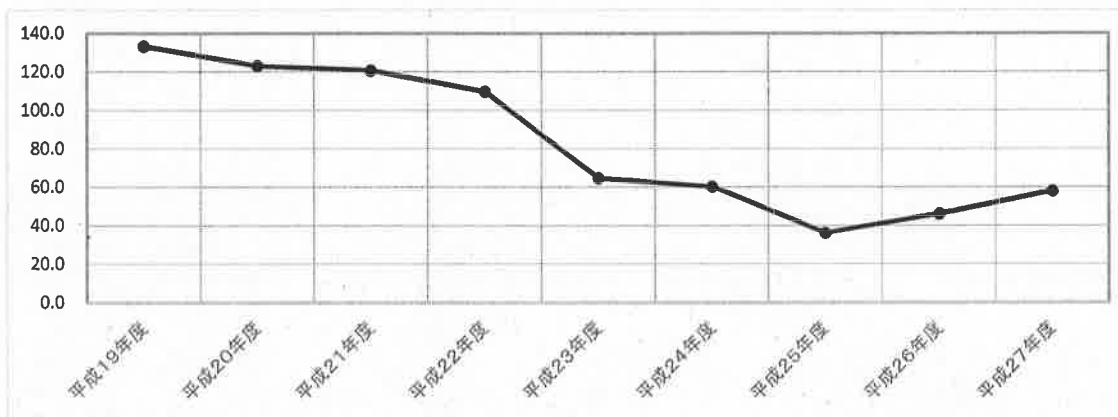


▽借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。

■ 将来負担比率

(単位 %)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
将来負担比率	133.1	122.9	120.6	109.4	64.5	60.1	36.1	45.9	57.8



▽地方公共団体の一般会計などの借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担金などの現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの。

■一般会計決算款別前年度比較

歳入

(単位 千円)

款名称	平成27年度	平成26年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1. 市税	7,524,539	7,636,507	△ 111,968	△ 1.5	36.5
2. 地方譲与税	254,248	242,435	11,813	4.9	1.2
3. 利子割交付金	9,119	10,228	△ 1,109	△ 10.8	0.0
4. 配当割交付金	34,595	41,013	△ 6,418	△ 15.6	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	33,864	24,372	9,492	38.9	0.2
6. 地方消費税交付金	748,048	464,640	283,408	61.0	3.6
7. ゴルフ場利用税交付金	109,271	113,337	△ 4,066	△ 3.6	0.5
8. 自動車取得税交付金	46,335	27,461	18,874	68.7	0.2
9. 地方特例交付金	52,658	45,805	6,853	15.0	0.3
10. 地方交付税	2,732,369	2,745,176	△ 12,807	△ 0.5	13.2
11. 交通安全対策特別交付金	4,210	3,963	247	6.2	0.0
12. 分担金及び負担金	288,098	246,418	41,680	16.9	1.4
13. 使用料及び手数料	126,085	130,033	△ 3,948	△ 3.0	0.6
14. 国庫支出金	2,874,693	3,366,250	△ 491,557	△ 14.6	13.9
15. 県支出金	1,439,074	1,096,728	342,346	31.2	7.0
16. 財産収入	52,316	34,502	17,814	51.6	0.3
17. 寄附金	45,229	2,296	42,933	1869.9	0.2
18. 繰入金	654,364	258,571	395,793	153.1	3.2
19. 繰越金	474,757	714,586	△ 239,829	△ 33.6	2.3
20. 諸収入	345,657	363,555	△ 17,898	△ 4.9	1.7
21. 市債	2,790,100	4,515,291	△ 1,725,191	△ 38.2	13.5
合計	20,639,629	22,083,167	△ 1,443,538	△ 6.5	100.0

歳出

(単位 千円)

款名称	平成27年度	平成26年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1. 議会費	185,482	153,369	32,113	20.9	0.9
2. 総務費	3,052,174	1,699,622	1,352,552	79.6	15.2
3. 民生費	5,844,538	5,178,944	665,594	12.9	29.1
4. 衛生費	994,917	920,772	74,145	8.1	5.0
5. 農林水産業費	630,750	546,727	84,023	15.4	3.1
6. 商工費	168,263	107,566	60,697	56.4	0.8
7. 土木費	3,246,920	2,954,737	292,183	9.9	16.2
8. 消防費	913,768	851,399	62,369	7.3	4.6
9. 教育費	3,198,181	7,098,143	△ 3,899,962	△ 54.9	15.9
10. 災害復旧費	2,702	15,242	△ 12,540	△ 82.3	0.0
11. 公債費	1,540,883	1,485,404	55,479	3.7	7.7
12. 諸支出金	299,516	596,485	△ 296,969	△ 49.8	1.5
13. 予備費	0	0	0	0.0	0.0
合計	20,078,094	21,608,410	△ 1,530,316	△ 7.1	100.0

■特別会計決算額の推移

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
国民健康保険	4,268,748	4,684,852	4,353,596	4,650,060	4,934,911	5,031,995	5,353,484	5,338,770	5,415,677	6,033,459
歳入決算額	4,058,054	4,545,681	4,208,053	4,435,546	4,712,320	4,811,154	5,025,270	5,130,430	5,238,022	5,778,829
歳出決算額	2,953,393	2,831,631	344,094	83,156	17,850	-	-	-	-	-
老人保健	2,945,143	2,827,506	279,116	65,314	17,850	-	-	-	-	-
後期高齢者医療	-	-	242,738	259,437	265,833	276,203	309,550	328,867	346,564	383,929
歳入決算額	-	-	238,362	258,792	263,684	274,029	308,012	327,648	345,379	382,775
歳出決算額	1,753,794	1,913,298	2,077,731	2,134,453	2,301,750	2,402,696	2,686,550	2,891,438	3,052,627	3,222,451
介護保険	1,654,330	1,811,012	1,994,482	2,068,665	2,237,521	2,337,744	2,587,807	2,772,759	2,922,743	2,972,535
歳入決算額	1,321,466	1,641,896	1,415,129	1,431,545	1,070,123	1,178,914	1,296,825	1,248,290	1,008,982	1,048,516
公共下水道事業	1,271,277	1,495,860	1,327,874	1,340,002	979,592	1,070,356	1,229,130	1,163,384	942,413	1,000,642
歳入決算額	407,236	317,236	261,045	324,333	665,777	479,835	603,281	559,773	463,548	553,344
農業集落排水事業	386,500	259,174	244,576	297,989	632,561	431,018	576,219	530,888	431,250	533,202
歳入決算額	52,614	52,217	51,746	51,232	68,247	51,393	50,934	43,374	43,143	42,834
市営分譲住宅	50,653	50,580	50,262	48,743	67,727	50,750	50,273	41,825	41,201	41,967
歳出決算額										

■企業会計(水道事業会計)決算額の推移

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収益的収支	1,001,801	1,039,630	934,113	1,025,901	1,078,793	1,063,713	1,188,467	1,101,810	1,383,005	1,420,588
収入決算額	938,515	918,805	920,889	953,107	936,521	910,087	1,039,527	964,705	1,255,082	1,232,256
支出決算額	416,872	652,380	915,307	302,966	198,143	702,581	1,257,538	104,925	176,467	326,103
資本的収支	513,775	755,166	996,714	429,320	352,876	863,895	1,466,697	338,011	448,204	614,078
収入決算額										
支出決算額										

一般会計決算事業別概要

決算事業別概要の標記について

▼事業名（款項目事業番号） 決算額（前年度決算額）

〔財源内訳〕 ※特定財源がある場合には、その歳入名称及び額。

〔事業概要・効果等〕 の記載項目は、主なものであり、合計と決算額は一致しません。
（決算額等は、円単位の数字です）

※職員給与関係経費（正職員分）、基金費、公債費、予備費は除きます。

■議会事務局

▼議員報酬等経費（1-1-1-02） 139,996,590（108,815,930）

〔一般財源：139,996,590〕

〔事業概要・効果等〕

議会議員報酬等に要する経費である。議員定数は18人である。

- ・議員報酬（議長 392,000 円／月，副議長 352,000 円／月，議員 331,000 円／月）
72,477,354
- ・期末手当 21,879,876
- ・議員共済会負担金（地方議会議員年金制度廃止後の既受給者に対する公費負担）
45,639,360

▼議会活動費（1-1-1-03） 2,333,864（2,515,699）

〔一般財源：2,333,864〕

〔事業概要・効果等〕

市の行政運営が公平公正かつ効率的に行われているかを監視し、議決機関として本会議や委員会を開催した。また、地方自治の課題等を調査研究するため先進地視察等を実施、一般質問や政策提言等により行政施策の向上を図るなど、議会議員活動を行った。主なものとしては、各市議会議長会が主催する研修会及び市町村アカデミーの研修会へ参加し、先進的な取組を実施している自治体への行政視察研修を実施した。

なお、平成27年度の行政視察研修は、群馬県吾妻郡長野原町における『八ツ場ダムの治水と利水の役割について』と桐生市における『小学校の統廃合について』を実施した。

- ・本会議，常任委員会等費用弁償（日当 1,000 円） 579,000
- ・常任委員会研修費用弁償（旅費 10,000 円×16名）※行政視察研修 160,000
- ・使用料及び賃借料（バス借上料）※行政視察研修 216,660
- ・交際費（議長交際費） 201,610
- ・負担金（全国市議会議長会負担金 367,000 関東市議会議長会負担金 91,000 県市議会議長会負担金 204,000 県南市議会議長会負担金 87,000 常総広域四市議会連絡協議会 100,000） 996,200



八ツ場ダムの工事現場視察



桐生市役所での小学校統廃合研修

▼議会事務局費 (1-1-1-04) 5,844,342 (5,724,649)

[一般財源：5,844,342]

定例会や臨時会の概要等について広く市民に知らせるとともに、議会に深い関心と理解を持ってもらうことを目的に「議会だより」を発行した。

また、永年保存管理する会議録等の作成を迅速かつ正確に行うため専門業者に委託した。会議録等については、市民等が審査経過などを閲覧できるように図書館への配置及び市ホームページへの掲載をした。

なお、業務繁忙のため、嘱託職員1人を雇用し、議会車等の運転業務を委託した。

- ・嘱託職員報酬 (1人) 1,305,360
- ・印刷製本費 (議会だよりを発行し、全戸配布した。年5回発行：特別号 (5月)、定期号 (5月、9月、11月、3月)) 922,570
- ・会議録作成委託料 (会議1時間当たり 18,792円) 1,851,012
- ・議会車運転業務委託料 (12,420円/日) 432,000
- ・議会車借上料 (69,984円/月) 839,808

■政策秘書課

▼秘書総務費 (2-1-1-02) 1,494,610 (1,592,286)

[一般財源：1,494,610]

[事業概要・効果等]

秘書業務に伴う、嘱託職員の雇用、旅費、消耗品購入、食糧費、印刷製本費の支払いを行った。

- ・嘱託職員報酬 (嘱託職員1人雇用) 1,130,472
- ・消耗品費 (図書購入・FAXインク等消耗品) 67,850

▼特別職活動費 (2-1-1-03) 2,107,555 (1,930,472)

[一般財源：2,107,555]

[事業概要・効果等]

特別職による、市のPR費、政策協議、研修会旅費、関係機関への負担金に関する支払い。

- ・市長交際費 (市のPR、慶事及び各種行事等のお祝い、研修会、会合、懇親会、葬儀等にお

ける香典等，弔慰表意に係る支出) 401,035

・負担金（県市長会，各関係機関等への負担金） 1,628,300

▼賀詞交換会事業費（2-1-1-04） 161,460（156,183）

〔一般財源：161,460〕

〔事業概要・効果等〕

各界で活躍する方々を一堂に会し，つくばみらい市の将来像について意見を交換し，市政運営の一助とする。

・賀詞交換会委員会補助金（案内はがき・芳名簿印刷，飲食費，会場借上料等） 161,460



賀詞交換会風景

▼広報つくばみらい発行業務費（2-1-2-01） 10,560,699（4,109,493）

〔国県支出金：5,136,480 その他：1,320,000 一般財源：4,104,219〕

※国補助金：地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）5,136,480 諸収入：ホームページ有料広告掲載料 540,000，広報紙等広告掲載料 780,000

〔事業概要・効果等〕

市政，お知らせ情報及び市民生活にかかわる多くの情報を市民に周知するため，毎月広報紙を発行し，ポスティングを行う。

・印刷製本費（広報つくばみらい印刷 237,900部） 3,501,420

・委託料（新ホームページシステム CMS 導入業務委託） 5,136,480

▼広聴事業費（2-1-2-02） 52,447（112,962）

〔一般財源：52,447〕

〔事業概要・効果等〕

中学生が模擬議会の体験を通じて，市の仕組みや市議会の役割を学習し，まちづくりへの参加意欲を高めてもらう。また，市長への手紙や，市長とみらいを語る集い事業を展開し，市に対する提案，提言等をいただき，今後の市政に反映する。

・需用費（市長への手紙用紙印刷） 38,016



中学生議会風景



市長とみらいを語る集い風景

▼企画総務費 (2-1-6-01) 205,222,401 (673,614)

〔一般財源：205,222,401〕

〔事業概要・効果等〕

国や県、関係機関等の外部情報をネット情報や、研修会等に参加する事により収集し、市政に反映する。

- ・ i - JUMP 使用料 (国の行政機関や国会の議決に関する情報をいち早く収集し、市政に反映する。) 518,400
- ・ 負担金 (常総地方広域市町村圏事務組合負担金 204,368,000 など) 204,454,000

▼行政改革懇談会運営費 (2-1-6-03) 54,000 (138,000)

〔一般財源：54,000〕

〔事業概要・効果等〕

市の行財政改革の推進について、行政改革懇談会で調査及び審議を行った。

- ・ 行政改革懇談会委員謝礼 (委員数 10 人。1 回開催) 54,000

▼市制施行 10 周年記念事業費 (2-1-6-53) 5,659,310 (—)

〔一般財源：5,659,310〕

〔事業概要・効果等〕

市制施行 10 周年という節目を迎え、市のさらなる発展と一体化を図ることを目的に、つくばみらい市市制施行 10 周年記念事業を実施する。

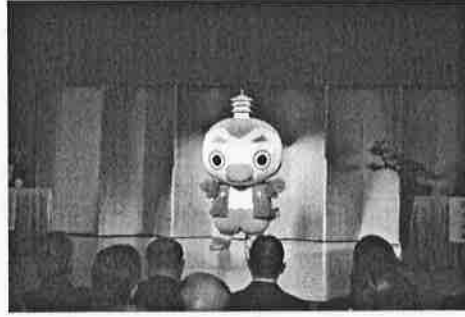
- ・ 10 周年記念事業検討委員謝礼 (委員数 9 人。4 回開催) 174,000
- ・ 需用費 (10 周年 PR のための横断幕やのぼり旗など) 1,114,665
- ・ 委託料 (10 周年記念式典運營業務 2,087,640, キャラクター着ぐるみ制作業務 1,069,200 など) 4,051,080



10 周年プロジェクトチーム



10 周年記念ロゴマーク



つくばみらい市市制施行 10 周年記念式典風景

▼地方版総合戦略等策定事業 (2-1-6-55) 8,840,080 (—)

〔国庫支出金：8,840,080〕

〔事業概要・効果等〕

国の地方創生を勘案しつつ、2060年までの長期を見据えた「つくばみらい市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」及び今後5か年の目標や施策の基本方向、具体的な施策をまとめた「つくばみらい市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成28年3月に策定した。

- ・地方版総合戦略等策定に伴う委員等報酬（委員数12人。5回開催） 240,000
- ・委託料（地方版総合戦略等策定支援業務委託） 8,456,400

▼諸費総務費 (2-1-10-01) 10,000 (350,000)

〔一般財源：10,000〕

〔事業概要・効果等〕

- ・常総学院高等学校 選抜高等学校野球大会出場寄附金 10,000

■みらいまちづくり課

▼まちづくり推進総務費 (2-1-6-02) 3,261,923 (—)

〔一般財源：3,261,923〕

〔事業概要・効果等〕

みらいまちづくり課庶務全般に関する経費や各種協議会等への負担金などの支出を行った。

- ・嘱託職員報酬（嘱託職員1名） 1,589,406
- ・県バス運行対策費負担金（バス路線維持のための県への負担金） 1,192,500

▼地域公共交通運行事業費 (2-1-6-04) 39,992,054 (37,627,432)

〔その他：6,903,500 一般財源：33,088,554〕

※諸収入：デマンド乗合タクシー納入金 6,903,500

〔事業概要・効果等〕

高齢化社会の進行や環境保全等に適切に対応するため、交通空白地域に在住する方をはじめ、交通弱者等の移動手段を確保するため、コミュニティバス「みらい号」及びデマンド乗合タクシー「みらいくん」を運行した。

- ・デマンド・コミバス等地域公共交通会議委員謝礼（委員数 25 人。2 回開催） 96,000
- ・消耗品費（デマンド乗合タクシーキャンペーングッズ 69,660（啓発用バック 500 枚）、予約センター受付用トナー 21,708 ほか） 121,258
- ・デマンド交通システム運営委託料（運行システム運営管理委託料 466,560，オペレーター業務委託料 3,504,568，運行業務委託料 13,348,800） 17,319,928
- ・地域公共交通アンケート調査業務委託料（無作為抽出した市民 3,000 人にアンケートを送付し集計） 1,512,000
- ・循環バス運行事業補助金（コミュニティバス運行補助金） 20,474,000



みらい平駅前でのコミュニティバス



デマンド乗合タクシー

▼ふるさと創生事業推進委員会運営費（2-1-6-06） 108,000（162,000）

〔一般財源：108,000〕

〔事業概要・効果等〕

ふるさと創生事業の推進に関し、ふるさと創生事業推進委員会が必要な調査及び審議を行った。

- ・ふるさと創生事業推進委員報酬（委員数 13 人。2 回開催） 108,000

▼企業誘致推進事業（2-1-6-07） 1,484,688（1,018,648）

〔一般財源：1,484,688〕

〔事業概要・効果等〕

企業誘致のための PR 推進費

- ・負担金（企業誘致のための協議会等への負担金） 200,000
- ・雇用促進奨励金（雇用促進奨励金制度該当企業への補助金） 1,200,000

▼つくばエクスプレス推進事業総務費（2-1-6-08） 179,564（347,928）

〔一般財源：179,564〕

〔事業概要・効果等〕

つくばエクスプレスの利用促進等のため、PR 活動を行うとともに、沿線市区等で組織する協議会等に負担金を支出した。

- ・県つくばエクスプレス三市推進協議会負担金（守谷市・つくばみらい市・つくば市・茨城県） 50,000

- ・つくばエクスプレス沿線都市連絡協議会負担金（沿線 11 区市。千代田区・台東区・荒川区・足立区・八潮市・三郷市・流山市・柏市・守谷市・つくばみらい市・つくば市） 50,000
- ・県つくばエクスプレス等整備利用促進協議会負担金（事務局：茨城県。守谷市・つくばみらい市・つくば市・取手市・常総市・下妻市等） 40,000



つくばエクスプレス



みらい平駅周辺地域

▼シティプロモーション事業 (2-1-6-09) 10,000 (—)

〔一般財源：10,000〕

〔事業概要・効果等〕

シティプロモーション事業を充実強化し、市の魅力を高めるとともに、市内外に向け効果的に情報を発信していくために、市職員向けの研修会を開催した。

- ・職員研修会講師謝礼（講師 1 名。1 回開催） 10,000

▼スマートインターチェンジ設置事業 (2-1-6-51) 388,800 (7,931,652)

〔一般財源：388,800〕

〔事業概要・効果等〕

常磐自動車道谷和原 IC～谷田部 IC 間にスマートインターチェンジを設置し、高速道路の利便性の向上を図り、周辺地域の活性化や企業誘致を促進するために、必要な資料等の作成を委託した。

- ・スマート IC 協議支援業務委託料（国等との協議に必要な資料等の作成） 388,800

▼福岡地区工業用地整備事業 (2-1-6-52) 23,278,440 (7,452,000)

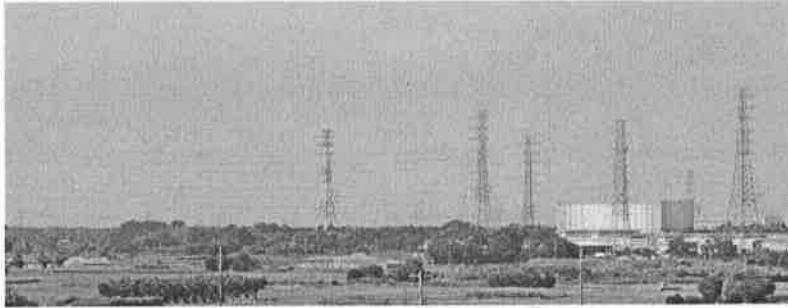
〔国県支出金：3,400,000 一般財源：19,878,440〕

※国補助金：街路交通調査費補助金 3,400,000

〔事業概要・効果等〕

福岡地区の工業用地を整備（約 32ha）し、企業進出の受け皿を確保することにより、企業誘致を積極的に推進し、地域経済の発展と雇用促進を図るため、必要な事業を委託した。

- ・地質調査業務委託料 5,238,000
- ・現況測量業務委託料 11,772,000
- ・民間事業者募集要項・選定（案）等作成業務委託料 2,948,400
- ・事業化推進（地元組織化支援）業務委託料 3,294,000



福岡地区の工業用地整備予定地

▼市制施行 10 周年記念事業（みらいまちづくり課）（2-1-6-54） 737,460（－）

〔一般財源：737,460〕

〔事業概要・効果等〕

市制施行 10 周年という節目を迎え、市の更なる発展を目的に、市制施行 10 周年記念事業を実施した。

- ・報償費（講演会講師謝礼 100,000，動画作成市民講座講師謝礼 310,000） 410,000
- ・賃借料（講演会時バス借上料） 298,200

▼統計調査総務費（2-5-1-01） 54,684（52,864）

〔国県支出金：17,000 一般財源：37,684〕

※県委託金：統計調査員確保対策事業交付金 17,000

〔事業概要・効果等〕

統計調査業務の庶務全般の経費や統計協会に関する経費などの支出を行った。

- ・市統計協会補助金（平成 27 年度会員数 135 人） 30,000

▼常住人口調査経費（2-5-2-02） 36,775（36,000）

〔国県支出金：36,000 一般財源：775〕

※県委託金：常住人口調査委託金 36,000

〔事業概要・効果等〕

国勢調査の間における市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を明らかにするための調査を実施した。（所管：茨城県）

- ・消耗品費（ファイル等消耗品購入） 36,775

▼学校基本調査経費（2-5-2-03） 14,000（0）

〔国県支出金：14,000〕

※県委託金：学校基本調査委託金 14,000

〔事業概要・効果等〕

学校に関する基本的な事項（児童・生徒数，教員数や卒業生の進路など）の調査を実施した。（所管：文部科学省）

・消耗品費（コピー用紙等消耗品購入） 14,000

▼経済センサス調査経費（2-5-2-05） 95,083（－）

〔国県支出金：95,000 一般財源：83〕

※県委託金：経済センサス委託金 95,000

〔事業概要・効果等〕

5年ごとに行われる経済センサス（事業所及び企業の実態を捉える調査）の事前準備を実施した。（所管：総務省・経済産業省）

・消耗品費（プリンタラベル等消耗品購入） 95,083

▼国勢調査経費（2-5-2-08） 17,904,700（218,208）

〔国県支出金：16,574,000 一般財源：1,330,700〕

※県委託金：国勢調査委託金 16,574,000

〔事業概要・効果等〕

5年ごとに行われる国勢調査（国内の人口及び世帯の実態を捉える調査）を実施した。（所管：総務省）

・国勢調査調査員等報酬（指導員数 35 人，調査員数 282 人） 13,444,097

・臨時職員等賃金（8 人） 2,855,538

・消耗品費（クリアホルダー等消耗品購入） 146,144

・調査員用要図作成業務委託料 920,397

▼商業統計調査経費（2-5-2-52） 5,000（－）

〔国県支出金：5,000〕

※県委託金：商業統計調査委託金 5,000

〔事業概要・効果等〕

5年ごとに行われる商業統計調査（商業の実態を明らかにする調査）を実施した。（所管：経済産業省）

・消耗品費（コピー用紙等消耗品購入） 5,000

▼農林業センサス調査経費（2-5-2-53） 18,952（3,408,196）

〔国県支出金：18,952〕

※県委託金：農林業センサス委託金 18,952

〔事業概要・効果等〕

5年ごとに行われる農林業センサス（農山村の実態を総合的に把握する調査）を実施した。（所管：農林水産省）

・消耗品費（コピー用紙等消耗品購入） 12,000

・通信運搬費（調査書類等発送） 6,952

■総務課

▼庁内物品購入費 (2-1-1-08) 9,214,158 (8,669,119)

〔一般財源：9,214,158〕

〔事業概要・効果等〕

庁舎内の共通事務用品等を一括購入することにより、経済的・効率的に消耗品の管理をすることができた。

- ・消耗品（コピー用紙 1,801,720, 文具事務用品 317,898, 印刷機消耗品代 623,484, レーザープリンタトナー代 999,756, 複写機カウンター料金 4,202,604) 7,945,462

▼全国町村会総合賠償保険経費 (2-1-1-09) 3,336,010 (3,567,782)

〔一般財源：3,336,010〕

〔事業概要・効果等〕

市が主催する活動及び行事に参加中の者が身体に傷害を被った場合、また市の施設の管理瑕疵により、事故が起きた場合に補償する保険に加入した。

- ・全国町村会総合賠償保険料 (67.2 円×49,643 人) 3,336,010

▼通信運搬費 (2-1-1-10) 23,217,152 (22,780,097)

〔国県支出金：206,237 一般財源：23,010,915〕

※県委託金：農地中間管理事業費委託金 206,237

〔事業概要・効果等〕

庁舎内郵便物の発送を行った。

- ・後納郵便料 (伊奈庁舎 18,831,607, 谷和原庁舎 4,055,747) 22,887,354

▼ファイリングシステム経費 (2-1-1-11) 576,508 (626,545)

〔一般財源：576,508〕

〔事業概要・効果等〕

庁舎内、出先機関の公文書の管理、保存、廃棄を行った。

- ・消耗品 (ファイリング用品 372,324, 文書保存箱 124,200) 496,524
- ・廃棄文書処理委託料 (12 円×6,171.61kg×1.08) 79,984

▼シャトル便運行事業 (2-1-1-12) 1,765,870 (1,773,880)

〔一般財源：1,765,870〕

〔事業概要・効果等〕

両庁舎における文書等の仕分け、配布等をシャトル便運行に集約することで効率的に行うことができた。また、市民が各種手続・相談に来庁した際、庁舎間をスムーズに移動する手段として運行した。

- ・運転員報酬 (890 円×8 時間×242 日+890 円×7 時間×1 日) 1,729,270

▼法制業務経費 (2-1-1-13) 7,866,479 (7,567,607)

[一般財源：7,866,479]

[事業概要・効果等]

法律遵守体制の確立及び公正な行政執行の推進を図ることができた。

- ・消耗品 (法令集等追録 2,229,562, 法令図書代購入 105,813) 2,335,375
- ・法律相談委託料 (54,000 円×12 カ月) 648,000
- ・例規集管理業務委託料 (例規システム 2,743,200, 法令改廃情報提供システム 259,200, 法制ソフト支援 486,000) 3,488,400
- ・弁護士訴訟委託料 252,064
- ・行政不服審査制度関連規定整備支援業務委託料 864,000

▼情報公開制度等関係経費 (2-1-1-14) 24,000 (60,000)

[一般財源：24,000]

[事業概要・効果等]

実施機関からの諮問があり，中立的な立場で審査・答申を行った。

- ・情報公開個人情報保護審査会委員報酬 (6,000 円×4 人) 24,000

▼政治倫理審査会経費 (2-1-1-15) 30,000 (—)

[一般財源：30,000]

[事業概要・効果等]

政治倫理確立のため必要な事項の調査・審査を行う。平成 27 年度は市民からの調査請求なし。

- ・政治倫理審査会委員報酬 (6,000 円×5 人) 30,000

▼一般管理人事費 (2-1-1-18) 25,781,393 (33,498,670)

[一般財源：25,781,393]

[事業概要・効果等]

地方自治の基本理念である最小の経費で最大の効果を上げるため，地方公共団体自らの権限と責任において定員管理の適正化を図り，適正な職員配置を行った。

- ・嘱託・臨時職員労働保険料 (雇用保険 5,221,314 労災保険 983,829) 6,205,143
- ・県職員給与費負担金 10,186,775

▼職員厚生費 (2-1-1-19) 3,571,488 (3,454,154)

[一般財源：3,571,488]

[事業概要・効果等]

人間ドックや宿泊施設の利用助成に関する情報提供や手続きを行い，職員間の親睦，余暇を効果的に利用した心身のリフレッシュを促進し，健康増進を図った。

平成 28 年 1 月に健康診断を実施した。

- ・職員定期健康診断委託料（正職員 195 人 1,002,048 円 嘱託・臨時職員 223 人 1,988,740 円） 2,990,788
- ・メンタルヘルスサポート委託料（21,600 円×12 カ月） 259,200

▼職員研修経費（2-1-1-20） 1,676,294（1,265,971）

〔一般財源：1,676,294〕

〔事業概要・効果等〕

職員の能力向上を目指し、市で職員研修を実施するとともに、他団体での研修に職員を派遣した。全職員のレベルアップを図ることにより、効率的・効果的な行政運営を展開し、地域活性化・住民満足度向上を図った。

- ・職員研修委託料（カフェテリア研修として、タイムマネジメントに関する研修等 全 4 項目 536,400 円、接遇研修 379,000 円（3 日）、人事評価者研修会及び人事制度構築支援業務 280,800 円、情報セキュリティ研修 102,060 円） 1,298,260
- ・職員研修負担金（地方自治講座、シティプロモーション講座等 全 27 講座 合計 46 人） 241,522



職員研修風景

▼諸費総務費（2-1-10-01） 5,000（5,000）

〔一般財源：5,000〕

〔事業概要・効果等〕

北方領土の返還を求める活動の啓蒙を行った。

▼諸費人事費（2-1-10-03） 167,120（163,220）

〔一般財源：167,120〕

〔事業概要・効果等〕

各庁舎に安全運転管理者を配置することにより、職員の安全運転意識の向上に寄与した。

- ・公平委員会負担金（つくば市等公平委員会負担金） 102,700
- ・県安全運転管理者協議会負担金（21,000 円×2（各庁舎分）） 42,000

▼固定資産評価審査委員会経費（2-2-1-03） 177,560（23,340）

〔一般財源：177,560〕

〔事業概要・効果等〕

固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者の不服について、中立的な立場で審査・決定を行った。

- ・固定資産評価審査委員会委員報酬（委員長 10,200 円×6 日×1 人、委員 9,000 円×6 日×2 人） 169,200

▼選挙管理委員会費 (2-4-1-01) 2,509,744 (2,285,284)

[国県支出金：6,432 一般財源：2,503,312]

※県委託金：在外選挙特別経費 6,432

[事業概要・効果等]

選挙事務を滞りなく実施した。

- ・選挙管理委員会委員報酬 (委員長 10,200 円×7 日, 委員 9,000 円×2 人×4 日, 9,000 円×1 人×2 日) 161,400
- ・選挙人名簿電算処理委託料 2,266,920

▼明るい選挙推進費 (2-4-2-01) 149,556 (157,800)

[一般財源：149,556]

[事業概要・効果等]

選挙の啓発を行った。

- ・新有権者記念品 (カードケース 355 個) 111,000
- ・啓発ポスター等参加賞 (小中学生対象。ペンセット 70 個) 38,556

▼つくばみらい市議会議員一般選挙費 (2-4-3-1) 22,501,881 (一)

[一般財源：22,501,881]

[事業概要・効果等]

つくばみらい市議会議員一般選挙を適正に執行した。

▼福岡堰土地改良区総代総選挙 (2-4-5-01) 731,441 (一)

[その他：731,441]

※諸収入：福岡堰土地改良区総代総選挙経費 731,441

福岡堰土地改良区総代総選挙を適正に執行した。



開票作業風景

▼江連八間土地改良区総代総選挙 (2-4-6-01) 55,529 (一)

[その他：55,529]

※諸収入：江連八間土地改良区総代総選挙経費 55,529

江連八間土地改良区総代総選挙を適正に執行した。

▼監査委員経費 (2-6-1-01) 870,000 (881,700)

[一般財源：870,000]

[事業概要・効果等]

市の財務事務や経営に係る事業の管理等が、法令に従って適切に行われているか、また最小の経費で最大の効果を発揮するように運営されているかなど、事務処理の合理性・効率性の観点から監査を行った。

- ・監査委員報酬 (11,700 円×35 日×2 人) 819,000

■財政課

▼財政管理総務費（2-1-3-01） 30,242,689（8,900,605）

〔その他：115,000 一般財源：30,127,689〕

※繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 115,000

〔事業概要・効果等〕

補助金等審議会の開催や予算書の印刷及び新地方公会計制度に基づく財務書類（基準モデル）作成の為の業務委託を行った。ふるさとづくり寄附者への謝礼品贈呈を開始し、これにより、寄附件数が大幅に増加した。

- ・補助金等審議会委員報酬（審議会 6,000 円×6 名，6,000 円×答申 1 名） 42,000
- ・予算書印刷（145 部） 299,419
- ・財務 4 表作成支援業務委託料（財務 4 表：貸借対照表，行政コスト計算書，純資産変動計算書，資金収支計算書） 2,745,360
- ・財務事務支援システム借上料（財務会計システム，公債台帳システム） 4,740,120
- ・ふるさとづくり寄附者に対する謝礼品（寄附件数 1,519 件 寄附総額 43,096,711） 21,455,000



ふるさとづくり寄附謝礼品カタログ

▼庁舎管理事業（2-1-5-01） 72,620,537（58,770,253）

〔その他：1,583,179 一般財源：71,037,358〕

※使用料：行政財産使用料 466,124，行政財産使用料（水道事業分） 1,117,055

〔事業概要・効果等〕

伊奈・谷和原庁舎の維持管理における各種設備点検・保守，夜間警備，清掃業務等の委託及び業務で使用する光熱水費や電話料等の支払を行った。

- ・燃料費（重油 788,520（14,930ℓ），灯油 1,007,235（18,155ℓ）） 1,795,755
- ・光熱水費（電気料 13,709,229（513,140kwh），上下水道 1,759,949（3,231 m³），ガス 119,268（143 m³）） 15,588,446
- ・修繕料（庁舎内修繕 17 箇所） 970,283
- ・警備委託料（伊奈庁舎書庫機械 188,568，伊奈庁舎夜間 3,779,988，谷和原庁舎夜間 4,127,760） 8,096,316
- ・庁舎定期清掃委託料（伊奈庁舎床 127,440，谷和原庁舎床 259,200，ガラス 70,200） 456,840
- ・電話交換機更新業務委託料 19,440,000

▼公有財産管理事業（2-1-5-02） 268,961,190（156,546,181）

〔その他：3,867,500 一般財源：265,093,690〕

※使用料：行政財産使用料（職員駐車場使用料） 3,867,500

〔事業概要・効果等〕

市が借地している施設用地の借地料支払及び普通財産の維持管理業務委託を行った。

また、土地開発基金において所有している土地を一般会計により買い戻した。

- ・委託料（市有地除草委託料 2,570,400（14箇所）、公共施設等総合管理計画策定支援業務委託料 6,048,000、公有財産管理システム保守業務委託料 453,600） 9,426,240
- ・使用料及び賃借料（借地料支払 382筆：12.8ha） 23,043,965
- ・公有財産購入費（土地開発基金財産買戻 41筆（総合運動公園 2次拡張用地）：28,252㎡） 236,447,000

▼公用車管理事業（2-1-5-03） 31,992,175（29,216,892）

〔その他：2,644,300 一般財源：29,347,875〕

※諸収入：自動車損害共済金 2,644,300

〔事業概要・効果等〕

市で所有する公用車及び行政バスの維持管理、業務委託等を行った。

- ・燃料費（ガソリン 6,039,467（45,016ℓ）、軽油 1,165,434（10,878ℓ）） 7,204,901
- ・修繕料（車検整備料 3,765,441、点検費用 757,972、修理費用 3,265,038） 7,788,451
- ・行政バス運行業務委託料 3,660,414

○バスの運行状況

（ ）は前年度実績

	伊奈大型	谷和原大型	マイクロ1号	マイクロ2号	4台合計
運行日数	(172) 151日	(152) 150日	(129) 145日	(139) 127日	(592) 573日
うち委託	(7) 3日	(17) 21日	(96) 92日	(107) 66日	(227) 182日
運行距離	(13,652) 11,516km	(10,539) 11,388km	(9,282) 9,320km	(9,472) 8,752km	(42,945) 40,976km
利用者数	(4,468) 3,953人	(4,998) 4,458人	(2,511) 2,615人	(1,816) 1,564人	(13,793) 12,590人

▼契約事務に要する経費（2-1-5-04） 2,314,378（744,444）

〔一般財源：2,314,378〕

〔事業概要・効果等〕

入札参加資格審査申請の受付事務、市競争入札参加資格審査会の事務、入札・見積合わせの執行から完了検査に至るまでの一連の事務（入札公告、入札執行、契約締結、完了検査）を行った。

- ・入札実施件数 219件（種別：指名競争入札 177件、条件付一般競争入札 42件）・（内容：工事 91件、役務 106件、購入・リース 22件）
- ・臨時職員雇用（1人） 1,760,878



物品購入の完了検査風景

- ・システムセットアップ業務委託料 27,000
- ・業者管理システム使用料 521,640

▼庁舎改築等整備事業 (2-1-5-50) 1,058,036,526 (14,453,640)

〔国県支出金：47,256,000 地方債：788,000,000 その他：184,439,000 一般財源：38,341,526〕

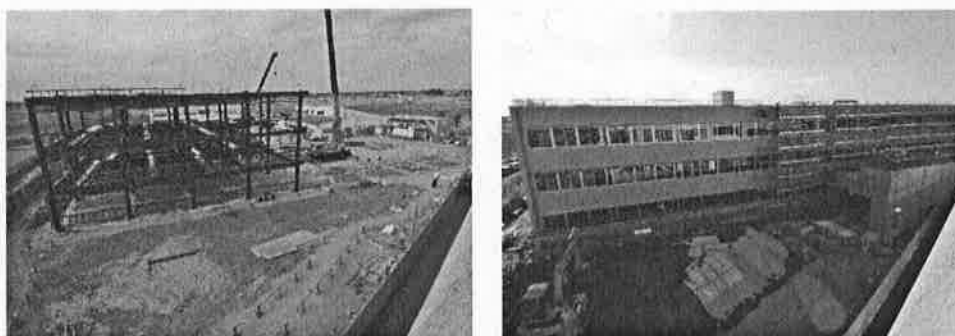
※国補助金：社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）47,256,000 地方債：庁舎改築等整備事業債 788,000,000 繰入金：公共施設整備基金繰入金 184,439,000

〔事業概要・効果等〕

耐震性を備えた伊奈庁舎を新築することにより、来庁者の安全確保及び利便性向上を図る。

平成 27 年度は、伊奈庁舎の建設工事及び職員駐車場の整備工事を実施。平成 28 年 3 月末に庁舎本体工事完了。続いて旧給食センターの解体工事等を実施。

また、平成 28 年度予定の旧伊奈庁舎解体工事及び外構工事の設計業務委託を行った。



新伊奈庁舎建設工事風景

- ・委託料（伊奈庁舎解体工事設計業務委託料 3,877,200） 3,877,200
- ・工事請負費（伊奈庁舎建設工事 1,046,436,000，伊奈庁舎駐車場整備工事 7,506,000，倉庫移設工事 214,326） 1,054,159,326

▼情報政策経費(2-1-7-01) 37,877,560 (23,363,209)

〔国県支出金：5,586,000 一般財源：32,291,560〕

※国補助金：社会保障・税番号制度システム整備費補助金（総務省分）5,586,000

〔事業概要・効果等〕

市で構築しているネットワークの運用・保守，パソコンやプリンタなどの機器更新，国や県，県内市町村で共同利用しているネットワーク，システム運用負担金の支払を行った。

- ・通信運搬費（庁舎間通信料 2,195,424，VPN 拠点通信料 235,229） 2,430,653
- ・委託料 17,550,726

通信機器の保守委託（情報系機器保守委託 777,600，LG-WAN 機器保守委託 306,720，インターネットファイアウォール機器保守委託 1,321,920，地域イントラネット保守委託 298,080） 2,704,320

ネットワーク管理・運用委託（住民情報ログ管理委託 746,280，ネットワーク運用支援 726,054，ネットワーク設定変更委託 1,542,672，地域イントラネット・ネットワーク再構

- ・ 築業務委託 10,643,400, 中間サーバ連携システム構築業務委託 1,188,000) 14,846,406
- ・ 備品購入費 (パソコン 56 台 4,533,991, プリンタ 3 台 262,440) 4,796,431
- ・ 負担金 (高度情報化推進協議会負担金 40,000, IBBN 負担金 5,296,549, 県市町村共同システム整備運営協議会負担金 507,424, 中間サーバ利用負担金 (番号制度) 5,586,000) 11,429,973

▼情報系サーバ構築業務費(2-1-7-50) 11,808,180 (一)

[一般財源：11,808,180]

庁舎に設置している情報系サーバの機器更新を行った。

- ・ 委託料 (メールサーバ更新業務委託 3,780,000, グループウェアサーバ更新業務委託 4,168,800, 谷和原ファイルサーバ更新業務委託 2,752,380) 10,701,180

○パソコン等設置状況

情報系パソコン	基幹系等パソコン	プリンタ
387 台	107 台	58 台



購入したパソコン・プリンタ

▼災害対策総務費 (8-1-5-03) 27,009,302 (一)

[国県支出金：15,760,415 その他：4,684,964 一般財源：6,563,923]

- ※国補助金：災害等廃棄物処理事業補助金 1,399,000, 住宅応急修理補助金 232,200 県補助金：災害救助費繰替支弁費交付金 (人件費除く) 13,330,015, 住宅応急修理補助金 799,200 寄附金：消防費寄附金 1,000,000 諸収入：災害見舞金 3,684,964

[事業概要・効果等]

関東・東北豪雨による被害を受け、避難所開設・運営のほか、被災者への災害復旧支援や、災害ごみ処分等を行った。

- ・ 避難所経費 (物品等 9,077,443, 食糧費 5,447,281, 電気料・水道料 607,636, 避難者支援バス運行業務委託料 402,840, 物資運搬業務委託料 648,000, 運動公園清掃業務委託料 415,800, 避難所用備品借上料 1,845,956, 避難所開設負担金 (社会福祉協議会) 2,688,548 等) 21,343,117
- ・ 被災住宅二次調査業務委託料 32,400
- ・ 災害廃棄物運搬・処分委託料 3,132,940

- ・冠水対策工事費（鬼怒川堤防） 864,724
- ・被災住宅応急修理工事（3件） 1,598,400



避難所の様子（総合運動公園）



避難所の様子（すこやか福祉館）

■会計課

▼会計管理費（2-1-4-01） 7,982,990（5,663,947）

〔一般財源：7,982,990〕

〔事業概要・効果等〕

日計処理，支払い処理の事務及び決算書の作成さらに日常の公金管理を行う。

- ・会計課平成 27 年度取扱伝票数 58,726 件（歳入伝票 21,458 件，歳出伝票 37,268 件）
- ・平成 26 年度決算書印刷製本（130 部） 209,196
- ・公金収納情報データ作成業務委託料（指定金融機関に委託，年間取扱件数 131,925 件）
3,342,221
- ・派出所業務委託料 2,160,000

■安心安全課

▼自衛官募集事務費（2-1-1-07） 12,000（38,000）

〔一般財源：12,000〕

〔事業概要・効果等〕

自衛隊法による自衛官及び自衛官候補生の募集に関する事務の実施。

- ・県防衛協会への負担金 12,000

▼交通安全対策事業（2-1-8-01） 4,360,145（8,126,735）

〔その他：170,980 一般財源：4,189,165〕

※諸収入：県民交通災害共済加入推進費 119,980 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 51,000

〔事業概要・効果等〕

交通安全に関する啓蒙，対策，カーブミラー等の交通安全設備の設置及び維持管理を実施。

- ・消耗品費（キャンペーン時等啓蒙品，自転車用ヘルメット等）
1,015,409



カーブミラー

- ・修繕費（カーブミラー修繕 16カ所） 384,048
- ・工事請負費（ミラー新設 6カ所，建替え，撤去工事 22カ所・路面表示 4カ所） 1,750,788

▼防犯対策事業（2-1-8-02） 51,766,464（50,757,067）

〔国県支出金：4,210,000 一般財源：47,556,464〕

※交通安全対策特別交付金：4,210,000

〔事業概要・効果等〕

防犯に対する啓蒙，対策及び防犯灯の設置，管理を実施。

- ・空家等対策協議会委員謝礼（会議 1 回開催委員 7 名分×6,000 円）
42,000

- ・消耗品費（地域防犯活動用啓発品等） 25,272
- ・光熱水費（防犯灯電気代 防犯灯 5,120 基） 35,392,488
- ・修繕料（防犯灯等修理代 延べ 1,016 カ所） 8,214,370
- ・防犯灯新設工事・移設工事（計 138 カ所） 5,380,949



LED防犯灯

▼放射能対策事業（安心安全課）（4-1-8-01） 1,672,004（1,740,316）

〔一般財源：1,672,004〕

〔事業概要・効果等〕

市内の空間放射線量の推移を把握するため，79カ所の空間放射線量調査
内部被ばく対策として給食食材，完成品，また一般農産物等の食材検査を実施。

検査対象	回数	基準値	検査数値
給食	1,474回	100Bq	不検出
一般食材	45回	100Bq	不検出

▼常備消防費（8-1-1-01） 742,905,000（729,538,000）

〔一般財源：742,905,000〕

〔事業概要・効果等〕

常総地方広域市町村圏事務組合負担金（消防分） 742,905,000

▼非常備消防総務費（8-1-2-01） 33,158,800（23,277,512）

〔その他：3,891,000 一般財源：29,267,800〕

※諸収入：消防団員退職報償金 3,891,000

〔事業概要・効果等〕

消防団員の福利厚生等の充実を図る。

- ・消防団員報酬（消防団 227 人（内訳：本部 17 人，分団員 194 人，女性消防団員 16 人））
12,340,398

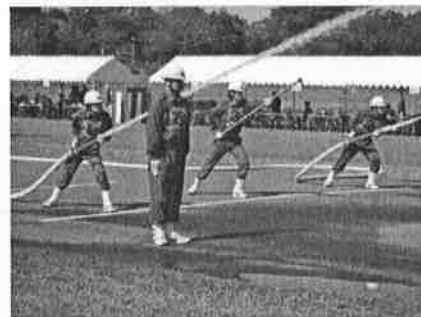
▼消防団員活動費（8-1-2-02） 13,947,296（16,692,651）

〔一般財源：13,947,296〕

〔事業概要・効果等〕

消防団員の活動に伴う経費の支出。

- ・報償費（操法大会時等表彰品：盾，メダル，カップ，表彰額等） 199,072
- ・費用弁償（出場手当等 延べ1,841人×3,000円）
（229人×5,000円）等 6,768,000



消防団操法競技大会風景

▼防火水槽設置事業（8-1-3-01） 20,368,800（15,553,463）

〔その他：5,015,749 一般財源：15,353,051〕

※繰入金：東日本大震災復興基金繰入金 3,172,357 諸収入：物件移転補償金 1,843,392

〔事業概要・効果等〕

防火水利を確保するため谷和原地区を主に耐震性貯水槽を設置

- ・耐震性貯水槽設置工事（福岡地区） 7,884,000
- ・県道常総取手線改修工事により移設1基 他撤去3基 12,484,800

▼消火栓設置事業（8-1-3-02） 9,610,208（7,729,452）

〔一般財源：9,610,208〕

〔事業概要・効果等〕

- ・消火栓の維持補修工事（新設なし） 71,000
- ・水道会計への消防水利等負担金 9,039,816

▼消防団ポンプ車両・団器具置場維持管理事業（8-1-3-03） 450,854（11,219,584）

〔一般財源：450,854〕

〔事業概要・効果等〕

消防団（全11個分団）の活動に伴う，ポンプ車・器具置場（車庫）等の保険加入。
第3分団車載用無線機局移設。

▼消防団ポンプ車両更新事業（8-1-3-04） 15,999,120
（15,228,000）

〔その他：15,000,000 一般財源：999,120〕

※繰入金：東日本大震災復興基金繰入金 15,000,000

〔事業概要・効果等〕

第3分団（谷井田地区）のポンプ車の更新。
11個分団の車両を22年計画にて更新を行っていく。



消防団ポンプ車両

▼水防対策事業 (8-1-4-01) 2,476,731 (1,833,407)

[一般財源：2,476,731]

[事業概要・効果等]

水防警戒時の消防団員の費用弁償の支給，災害に備え資材の補充を行った。

- ・費用弁償（鬼怒・小貝水防訓練等 3,000円×300人） 900,000
- ・消耗品費（土のう袋 3,600枚 116,280，ブルーシート 35枚等 165,140） 281,420

▼防災関係経費 (8-1-5-02) 8,528,400 (886,840)

[一般財源：8,528,400]

[事業概要・効果等]

県防災情報ネットワークシステム機器の老朽化により更新。

- ・県防災ネットワークシステム負担金 7,707,000

▼災害対策総務費 (8-1-5-03) 4,886,292 (3,784,229)

[国県支出金：1,045,000 その他：1,940,000 一般財源：1,901,292]

※県委託金：災害救助費委託金 1,045,000 繰入金：東日本大震災復興基金繰入金 1,940,000

[事業概要・効果等]

東日本大震災に伴う避難住民の民間住宅借り上げによる応急仮設住宅の借上げ等。

- ・賃貸料（民間賃貸住宅の借り上げによる応急仮設住宅賃貸料：3世帯） 2,472,000
- ・負補交（民間賃貸住宅の借上げによる応急仮設住宅共益費：2世帯） 36,000
- ・洪水ハザードマップ印刷業務委託 1,940,760

▼非常備蓄品整備管理事業 (8-1-5-04) 4,867,615 (1,295,588)

[その他：4,640,000 一般財源：227,615]

※繰入金：東日本大震災復興基金繰入金 4,640,000

[事業概要・効果等]

災害の備えとして，食料・飲料水の災害用備蓄品及び避難所用備品の購入。

- ・消耗品（災害非常用備蓄品） 1,449,029
- ・避難所用備品（テント，発電機，投光機等） 3,410,000



災害用備蓄品

▼防災無線維持管理事業 (8-1-5-05) 12,867,327 (9,266,564)

[一般財源：12,867,327]

[事業概要・効果等]

防災無線の維持管理の委託。防災行政無線の電波料。器具の補修等。

- ・電気料（防災行政無線電気料） 561,143
- ・修繕料（公用車車載用無線局移設：2台分） 246,240
- ・施設維持管理委託料（防災行政無線（同報系）保守点検 4,372,920），（防災行政無線移動系

保守点検 2,390,040) 6,762,960

- ・防災無線工事費(移動系)(みらい平コミセン・陽光台小学校移動系防災行政無線局増設工事) 3,982,614

▼地域防災計画改定事業(8-1-5-07) 788,400(3,963,600)

[一般財源:788,400]

[事業概要・効果等]

前年度に時点修正を行なった変更内容を、地域防災計画に反映し印刷製本業務を行う。

- ・「つくばみらい市地域防災計画」印刷製本業務委託料 788,400

■税務課

▼税務総務費(2-2-1-02) 24,904,515(21,674,793)

[その他:3,052,800 一般財源21,851,715]

※手数料:税務手数料3,012,000 諸収入:財産評価基準作成謝礼40,800

[事業概要・効果等]

税務課職員の知識の習得をより一層図るとともに、電算機器活用と嘱託・臨時職員の雇用による事務の効率化を図り、住民サービスの向上に努めた。

- ・嘱託・臨時職員雇用(16人) 8,813,501
- ・使用料及び賃借料(税/収納システム経費19台分) 14,689,080

▼賦課事務経費(2-2-2-01) 106,361,000(140,572,301)

[国県支出金:1,122,000 一般財源:105,239,000]

※国補助金:社会保障・税番号制度システム整備補助金1,122,000

[事業概要・効果等]

地方税法及び市税条例に基づく市民税・固定資産税・軽自動車税を賦課するための経費等の支払いを行った。

- ・印刷製本費(窓口発行用納付書,督促状等) 1,090,408
- ・委託料(3税分賦課電算処理委託及び評価替調査業務,番号制度導入に伴うシステム改修業務,コンビニ交付システム構築・管理業務委託等) 46,503,849
- ・過誤納金還付金(個人市民税6,297,824,法人市民税17,379,900,固定資産税11,304,700,軽自動車税105,200,市税過誤納返還金19,218,450) 54,306,074
- ・還付加算金(個人市民税143,500,法人市民税951,300,固定資産税761,000,軽自動車税3,700) 1,859,500

○個人市民税 ※申告者数

申告書受付場所	平成26年度	平成27年度	比較
伊奈庁舎	4,023人	4,401人	378人
谷和原庁舎	2,452人	2,396人	△56人
計	6,475人	6,797人	322人

○法人市民税 ※納税状況

税種別	平成 26 年度	平成 27 年度	比較
均等割納税法人	968 社	986 社	18 社
法人税割納税法人	434 社	429 社	△ 5 社

○固定資産税（土地）※土地の異動状況

異動種別（原因）	地目種別	平成 26 年度	平成 27 年度	比較
売 買	宅 地	984 件	876 件	△ 108 件
	農 地	523 件	446 件	△ 77 件
	その他	305 件	468 件	163 件
地目変更	農地→宅地	101 件	54 件	△ 47 件
	その他→宅地	76 件	89 件	13 件
	非農地→農地	32 件	14 件	△ 18 件

○固定資産税（家屋）※課税棟数

【木造家屋】

種 別	平成 26 年度	平成 27 年度	比較
住宅（併用住宅を含む）	13,697 棟	13,989 棟	292 棟
共同住宅	231 棟	248 棟	17 棟
旅館・ホテル	3 棟	3 棟	増減なし
事務所・銀行・店舗	286 棟	283 棟	△ 3 棟
病院	16 棟	20 棟	4 棟
工場・倉庫	391 棟	387 棟	△ 4 棟
その他	5,181 棟	5,170 棟	△ 11 棟
計	19,805 棟	20,100 棟	295 棟

【非木造家屋】

種 別	平成 26 年度	平成 27 年度	比較
住宅（併用住宅を含む）	1,722 棟	1,770 棟	48 棟
共同住宅	391 棟	402 棟	11 棟
事務所・店舗・百貨店	370 棟	377 棟	7 棟
病院・ホテル	12 棟	12 棟	増減なし
工場・倉庫	703 棟	711 棟	8 棟
その他	1,237 棟	1,247 棟	10 棟
計	4,435 棟	4,519 棟	84 棟

○軽自動車税 ※登録状況

種 別	平成 26 年度	平成 27 年度	比 較
原付・50cc 以下	2,285 台	2,224 台	△ 61 台
原付・90cc 以下	202 台	184 台	△ 18 台
原付・125cc 以下	283 台	303 台	20 台
原付・ミニカー	36 台	39 台	3 台
農耕・2 輪	170 台	156 台	△ 14 台
農耕・4 輪 1000cc 以下	849 台	811 台	△ 38 台
農耕・4 輪 1000cc 超	1,153 台	1,158 台	5 台
特殊作業	83 台	92 台	9 台
ボートトレーラー	19 台	15 台	△ 4 台
軽自動車・2 輪	514 台	514 台	増減なし
軽自動車・自家用	13,168 台	13,688 台	520 台
軽自動車・営業用	99 台	89 台	△ 10 台
2 輪小型自動車	769 台	811 台	42 台
計	19,630 台	20,084 台	454 台

■収納課

▼徴収事務経費 (2-2-2-02) 22,090,636 (22,145,257)

[その他: 1,354,612 一般財源: 20,736,024]

※手数料: 督促手数料 1,354,612

[事業概要・効果等]

市の自主財源の確保と税の公平性を目的として、市税の収納や相談、滞納者への催告や滞納処分、管理業務を行った。また、市民の利便性と納期内収納率の向上を図るため、口座振替やコンビニでの納付を推進し、新たにクレジットカードを使用した収納を開始した。

- ・報酬 (嘱託職員 2 名) 2,814,840
- ・印刷製本費 (再発行納付書 178,416, 督促状 244,944, 口座振替依頼書 208,440, 郵便振替明細書 69,984) 701,784
- ・通信運搬費 (コンビニ収納通信費 55,097, 返信用切手 252,300) 307,397
- ・手数料 (口座振替手数料 409,580, 預貯金調査手数料 20,719, コンビニ収納取扱手数料 2,296,250, クレジット収納取扱手数料 207,900, 口座集中サービス取扱手数料 90,542) 3,024,991
- ・委託料 (徴収事務電算処理委託料 8,859,013, 口座集中サービスセットアップ委託料 108,000) 8,967,013
- ・負担金 (茨城租税債権管理機構負担金 5,354,000, 土浦税務署管内納税貯蓄組合連合会負担金 32,000, 研修参加負担金 21,600) 5,407,600

○納付方法（市民税・固定資産税・軽自動車税・都市計画税・国民健康保険税）

	平成 27 年度		平成 26 年度	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
窓口(現金)	54,990	31.5	62,590	34.7
口座振替	70,942	40.6	72,391	40.2
コンビニ	48,456	27.7	45,274	25.1
クレジット	315	0.2		
計	174,703	100.0	180,255	100.0

○滞納処分件数

単位：件

	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較
預貯金	147	218	▲71
還付金	46	81	▲35
不動産	13	31	▲18
生命保険	29	34	▲5
給与	16	23	▲7
年金	5	9	▲4
その他	2	2	0
計	258	398	▲140

○平成 27 年度 市税決算状況

単位:円 (%)

一般会計	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
合計	7,643,904,323	7,524,538,521	9,241,041	110,124,761	98.44
現年課税分	7,503,842,325	7,458,063,748	22,400	45,756,177	99.39
滞納繰越分	140,061,998	66,474,773	9,218,641	64,368,584	47.46
市民税	3,771,140,694	3,717,835,292	3,911,681	49,393,721	98.59
個人	2,649,545,481	2,607,211,030	3,016,168	39,318,283	98.40
現年課税分	2,590,046,696	2,577,312,673	0	12,734,023	99.51
滞納繰越分	59,498,785	29,898,357	3,016,168	26,584,260	50.25
法人	1,121,595,213	1,110,624,262	895,513	10,075,438	99.02
現年課税分	1,115,639,900	1,109,180,300	0	6,459,600	99.42
滞納繰越分	5,955,313	1,443,962	895,513	3,615,838	24.25
固定資産税	3,087,431,724	3,029,586,484	5,050,684	52,794,556	98.13
固定資産税	3,075,180,224	3,017,334,984	5,050,684	52,794,556	98.12
現年課税分	3,009,859,528	2,987,383,513	0	22,476,015	99.25
滞納繰越分	65,320,696	29,951,471	5,050,684	30,318,541	45.85
国有資産交付金	12,251,500	12,251,500		0	100.0
交付金	12,251,500	12,251,500		0	100.0
軽自動車税	101,520,366	98,040,382	264,230	3,215,754	96.57
現年課税分	98,513,600	97,019,862	22,400	1,471,338	98.48
滞納繰越分	3,006,766	1,020,520	241,830	1,744,416	33.94
市たばこ税	313,562,729	313,562,729		0	100.0
現年課税分	313,562,729	313,562,729		0	100.0
滞納繰越分	0	0		0	0
都市計画税	370,248,810	365,513,634	14,446	4,720,730	98.72
現年課税分	363,968,372	361,353,171	0	2,615,201	99.28
滞納繰越分	6,280,438	4,160,463	14,446	2,105,529	66.24
延滞金	7,774,242	7,774,242		0	

○市税決算状況比較(H27-H26)

単位:円 (%)

一般会計	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
合計	▲159,464,162	▲111,968,416	▲16,998,752	▲30,496,994	0.58
現年課税分	▲120,292,019	▲99,502,053	▲389,478	▲20,400,488	0.26
滞納繰越分	▲39,172,143	▲12,466,363	▲16,609,274	▲10,096,506	3.42
市民税	▲123,378,254	▲93,117,350	▲13,733,570	▲16,527,334	0.73
個人	20,441,143	54,238,366	▲13,166,864	▲20,630,359	1.30
現年課税分	46,236,496	62,393,614	▲26,978	▲16,130,140	0.64
滞納繰越分	▲25,795,353	▲8,155,248	▲13,139,886	▲4,500,219	5.64
法人	▲143,819,397	▲147,355,716	▲566,706	4,103,025	▲0.39
現年課税分	▲145,153,700	▲147,620,300	0	2,466,600	▲0.26
滞納繰越分	1,334,303	264,584	▲566,706	1,636,425	▲1.28
固定資産税	▲23,022,973	▲8,279,271	▲2,170,761	▲12,572,941	0.46
固定資産税	▲23,023,473	▲8,279,771	▲2,170,761	▲12,572,941	0.46
現年課税分	▲10,323,523	▲4,087,551	▲168,045	▲6,067,927	0.20
滞納繰越分	▲12,699,950	▲4,192,220	▲2,002,716	▲6,505,014	2.09
国有資産交付金	500	500		0	0.00
交付金	500	500		0	0.00
軽自動車税	2,425,835	3,211,726	▲958,879	172,988	0.88
現年課税分	3,540,400	3,496,066	▲158,500	202,834	0.01
滞納繰越分	▲1,114,565	▲284,340	▲800,379	▲29,846	2.28
市たばこ税	▲16,560,515	▲16,560,515		0	0.00
現年課税分	▲16,560,515	▲16,560,515		0	0.00
滞納繰越分	0	0		0	0
都市計画税	1,071,745	2,776,994	▲135,542	▲1,569,707	0.47
現年課税分	1,968,323	2,876,133	▲35,955	▲871,855	0.25
滞納繰越分	▲896,578	▲99,139	▲99,587	▲697,852	6.89
延滞金	2,088,871	2,088,871		0	

■市民サポート課

▼活動支援事業（2-1-1-06） 8,876,599（51,169）

〔その他：8,515,000 一般財源：361,599〕

※繰入金：ふるさと創生基金繰入金 6,515,000 諸収入：コミュニティ助成金 2,000,000

〔事業概要・効果等〕

市都市農村交流施設「古民家松本邸」茅葺屋根の茅葺き替え工事を実施した。また、多様な市民活動団体等の自主性を尊重しながら、団体活動への支援するため「ふれあいコミュニティ補助事業」によるコミュニティ団体の育成及びコミュニティ活動貸出備品の整備によるコミュニティ活動への支援を図った。

- ・古民家松本邸茅葺屋根補修工事 6,622,560
- ・ふれあいコミュニティ補助 100,000
- ・コミュニティ活動貸出備品整備 2,028,780

▼行政協力員経費（2-1-1-16） 16,574,650（16,532,700）

〔一般財源：16,574,650〕

〔事業概要・効果等〕

市と地域住民との間の事務連絡を円滑に処理するため、各行政区に行政協力員を置き、市行政の民主的かつ効率的な運営を図った。行政区のない地区については代表者に、回覧文書等の配布をお願いした。

- ・行政協力員報酬 16,413,400
行政区数 212 行政区（報酬基準 均等割 12,000 円，世帯割 1,200 円）
- ・行政協力員謝礼（900 円×185 世帯） 161,250
※紫峰ヶ丘 4 丁目第 1 自治会 900 円×10 戸×5/12 ヶ月

▼広報紙等配布事業（2-1-1-17） 6,595,931（6,115,642）

〔一般財源：6,595,931〕

〔事業概要・効果等〕

ポスティングを委託し、市内各戸へ広報紙等を配布した。回覧文書については、行政協力員宅及び地区代表者宅に配布することを委託した。

- ・広報紙等配布業務委託料 6,191,887

▼男女共同参画推進事業費（2-1-9-02） 375,795（325,482）

〔その他：23,200 一般財源：352,595〕

※諸収入：男女共同参画啓発事業参加負担金 23,200

〔事業概要・効果等〕

男女共同参画推進について基本理念を定め、総合的に推進し、男女共同参画社会を実現することを目的とする。啓発事業で講座等を行い広く周知を図った。

- ・男女共同参画推進委員会委員報酬（6,000 円×延べ 40 人） 240,000

- ・男女共同参画啓発事業謝礼（どすこいクッキング講師謝礼） 30,000
- ・男女共同参画啓発事業記念品（図書カード） 8,000
- ・消耗品費（どすこいクッキング材料消耗品・啓発事業案内色上質紙他） 95,805

▼集会施設整備補助金交付事業（2-1-10-02） 226,000（2,496,000）

〔一般財源：226,000〕

〔事業概要・効果等〕

円滑な地域行政の推進と地域コミュニティづくりに資することを目的に、各行政区の集会施設の補修工事に補助金を交付した。

- ・集会施設整備補助金（根柄行政区（補修工事）130,000，下小目行政区（補修工事）96,000）
226,000

▼嫁に来ないか事業（3-2-1-08） 538,218（370,788）

〔その他：63,500 一般財源：474,718〕

※諸収入：嫁に来ないか事業負担金 63,500

〔事業概要・効果等〕

結婚を希望する者に対し、結婚に関する相談及び支援体制を整備する。市民の結婚を促進し、未婚化及び晩婚化の解消、少子化対策及び市内定住化を図るために婚活イベント、結婚相談等を実施した。

- ・結婚相談員報酬 1人1日6,000円（結婚相談員連絡会延べ16人，結婚相談延べ24人，イベント協力4人，対面立会い1人，研修会8人） 318,000
- ・講師謝礼（6,000円×2人） 12,000
- ・成婚者記念品（2,700円×1組） 2,700
- ・イベント費（消耗品費，食糧費，保険料等） 144,018
- ・いばらき出会いサポートセンター負担金 61,500



たこ焼きパーティーの様子

▼フィルムコミッション推進事業（6-1-3-01） 1,980,707（2,148,500）

〔一般財源：1,980,707〕

〔事業概要・効果等〕

映像制作会社からの撮影候補地の提供依頼に積極的かつ迅速に対応するとともに、ロケハンからの個人所有物の撮影協力に係る初期交渉に努め、市内での映像製作を支援し、当市のPR、経済効果など地域振興に寄与した。

- ・平成27年度撮影実績 ロケ相談145件，ロケハン35件
撮影26件
- ・嘱託職員報酬（週5日勤務1名分） 1,454,250
- ・嘱託職員等社会保険料 203,059



ロケ風景

- ・消耗品 12,171
- ・エキストラの会補助金 311,227

▼消費生活センター運営事業 (6-1-5-01) 6,496,556 (6,840,537)

[国県支出金：784,162 一般財源：5,712,394]

※県補助金：消費者行政活性化基金事業費補助金 784,162

[事業概要・効果等]

消費生活専門の相談員による、消費に関する苦情や問い合わせの受付を行った。その他消費者被害を未然に防ぐため、市民への啓発活動や情報提供などを行った。(相談件数 290 件)

- ・消費生活相談員報酬(週 4 日勤務 2 名分, 週 2 日勤務 1 名分) 5,440,800
- ・消費生活相談員社会保険料 647,137
- ・消費生活相談員通勤手当及び研修旅費 216,600
- ・通信運搬費(消費生活センター電話・FAX 使用料) 120,908

▼消費者行政活性化基金事業 (6-1-5-50) 1,463,973 (1,360,351)

[国県支出金：1,463,973]

※県補助金：消費者行政活性化基金事業費補助金 1,463,973

[事業概要・効果等]

消費生活相談員の研修参加支援や、弁護士を活用した勉強会を実施し、相談員のレベルアップによりセンター機能の充実を図り、複雑・多様化する相談に対応した。消費者教育推進のため、啓発用品等を作成・配布した。

- ・弁護士相談謝金(勉強会講師謝礼 6 回分) 129,600
- ・消耗品費(啓発用冊子 247,860, 啓発用ティッシュ 99,360, 啓発物品等 305,643) 652,863
- ・放射能測定器校正手数料(貸与第 3 次分校正手数料) 216,000
- ・消費者教育用図書購入費 179,238

■市民窓口課

▼戸籍住民基本台帳費 (2-3-1-02) 52,809,092 (31,171,980)

[国県支出金：15,258,656 その他：15,843,350 一般財源：21,707,086]

※国補助金：個人番号カード交付事業費補助金 14,952,000 国委託金：中長期在留者住居地届出等事務委託金 245,000 県委託金：人口動態事務委託金 59,756, 電子証明書発行手数料事務交付金 1,900 手数料：戸籍住民手数料 15,472,850, 自動車臨時運行許可番号標交付手数料 370,500

[事業概要・効果等]

戸籍、住民基本台帳、印鑑登録について届出の受理と各種証明書の交付を行った。また、社会保障・税番号制度の導入に伴う個人番号カードの交付とともに、カードを利用したコンビニエンスストアでの住民票や印鑑登録証明書の発行を開始し、市民サービスの向上を図った。

- ・窓口業務事務員報酬（4人雇用） 5,709,480
- ・臨時職員賃金（4人雇用） 2,997,750
- ・コンビニ交付システム構築業務委託料 3,240,000
- ・通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金 13,359,000

▼旅券事務費（2-3-2-01） 1,683,515（2,074,255）

〔一般財源：1,683,515〕

〔事業概要・効果等〕

パスポートの申請・交付の事務手続きを行った。

- ・旅券事務員報酬（1人雇用） 1,411,200

■社会福祉課

▼社会福祉総務費（3-1-1-02） 3,803,434（513,198）

【平成26年度繰越分】3,722,434

〔国県支出金3,722,434〕

※国補助金：地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）3,722,434

【平成27年度分】81,000

〔一般財源：81,000〕

〔事業概要・効果等〕

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用し、福祉避難所（保健福祉センター）に災害備蓄倉庫を設置し、災害備蓄品を備え、市民の安心感の向上を図った。

- ・消耗品費 1,847,554
- ・工事請負費 1,296,000
- ・備品購入費 659,880



災害備蓄品（水）

▼社会福祉協議会補助費（3-1-1-03） 37,292,585（41,216,184）

〔一般財源：37,292,585〕

〔事業概要・効果等〕

地域の実情に精通した社会福祉法人つくばみらい市社会福祉協議会と連携することにより、地域住民の福祉活動への参加、市福祉行政の推進、効率の良い福祉サービスを図った。

- ・市社会福祉協議会補助金 37,292,585



社協まつり風景

▼民生委員児童委員関係経費（3-1-1-04） 6,882,000（6,894,000）

〔一般財源：6,882,000〕

〔事業概要・効果等〕

市民と行政のパイプ役として地域福祉の向上に尽力する民生委員児童委員の活動を支援することにより、市民生活の福祉の充実を図った。

- ・市民生委員児童委員協議会補助金 6,870,000

▼更生保護関係経費 (3-1-1-05) 424,300 (577,500)

〔一般財源：424,300〕

〔事業概要・効果等〕

罪を犯した人の改善・更生を助けることを任務とする保護司会と母性愛をもって更生の支援を続ける更生保護女性会の両団体は、地域における犯罪予防の啓発に力を注いでおり、活動を支援することで犯罪や非行のない地域づくりを推進した。

- ・市保護司会補助金 116,000
- ・市更生保護女性会補助金 131,000
- ・つくば地区保護司会負担金 112,000

▼人権・同和問題関係経費 (3-1-1-06) 844,132 (821,050)

〔一般財源：844,132〕

〔事業概要・効果等〕

人権が尊重される社会づくりのため必要不可欠である、人権擁護委員の活動を支援し市民のくらしの向上を図った。また、同和問題に対する正しい認識の啓発事業や同和問題解決に尽力する関係者活動を支援することにより、さらなる人権尊重意識の高揚を図った。

- ・龍ヶ崎人権擁護委員協議会負担金 86,000
- ・部落解放愛する会つくばみらい支部補助金 225,000



人権研修風景

▼遺族等援護関係経費 (3-1-1-10) 1,773,582 (—)

〔一般財源：1,773,582〕

〔事業概要・効果等〕

市及び遺族の使命を達成するとともに、市と遺族の親睦と福祉の増進を図った。

- ・戦没者追悼式舞台飾付委託料 866,182
- ・遺族会補助金 710,000

▼生活困窮者自立支援事業 (3-1-1-11) 1,775,500 (—)

〔国県支出金：1,685,000 一般財源：90,500〕

※国負担金：生活困窮者等自立相談支援事業費国庫負担金 1,685,000

〔事業概要・効果等〕

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、自立支援相談員を雇用し生活困

窮者の自立相談（就労支援、住宅確保給付金の相談等）に対応し、就労活動や他法の活用を支援した。

- ・自立支援相談員報酬及び旅費 1,775,000

▼臨時福祉給付金給付事業(3-1-1-50) 49,150,281 (86,532,975)

〔国県支出金：49,150,281〕

※国庫補助金：臨時福祉給付金給付事業補助金 49,150,281

〔事業概要・効果等〕

平成26年4月から消費税率が8%へ引き上げられたことへの対応で、所得の低い方々へ暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給した。対象は平成27年度分市民税が非課税の方などで、申請のあった6,107人の方へ支給した。

- ・通信運搬費（該当者通知送付）、口座振替手数料 1,456,769
- ・給付金管理システム委託料 1,658,491
- ・臨時福祉給付金 36,642,000

▼すこやか福祉館管理事業（3-1-2-01） 91,778,157 (67,226,825)

〔その他：30,000 一般財源：91,748,157〕

※使用料：すこやか福祉館使用料 30,000

〔事業概要・効果等〕

浴室・大広間・多目的ルーム等を有し、高齢者、心身障がい者等の社会参加、生きがいをづくり及び地域の世代間交流を図ることができる「すこやか福祉館」をはじめとする「総合福祉施設きらくやまふれあいの丘」の管理業務。施設の管理運営は指定管理者のつくばみらい市社会福祉協議会が行うが、大規模な工事、物品の借上料、保険料についてはつくばみらい市が負担した。

- ・指定管理委託料 56,312,000
- ・入浴施設改修工事 30,780,000

▼世代ふれあいの館管理事業（3-1-2-02） 30,846,203 (31,483,393)

〔一般財源：30,846,203〕

〔事業概要・効果等〕

ホール・リハーサル室・会議室等を有し、音楽・ダンス・舞踊などの発表会や講演、研修会といった様々な催事に利用される「世代ふれあいの館」の管理業務。「総合福祉施設きらくやまふれあいの丘」の施設のひとつで、管理運営は指定管理者のつくばみらい市社会福祉協議会が行うが、物品の借上料、保険料についてはつくばみらい市が負担した。

- ・指定管理委託料 29,648,000

▼障がい福祉総務費（3-1-3-01） 8,853,841 (7,397,698)

〔国県支出金 2,257,200 一般財源：6,596,641〕

※国負担金：社会保障・税番号制度システム整備補助金 2,257,200

平成 26 年度からの身体障害者手帳交付事務の権限移譲を機に導入した「障がい者支援システムについて、保守・点検を行った。また、嘱託職員等を雇用し、障害者総合支援法による障がい福祉に係わる業務量全般の増加に対応するなど、障がい福祉事業全般の事務事業の円滑な運営に努めた。

平成 26 年度まで社会福祉協議会から交付していた「つくばみらい市身体障害者福祉協議会」への補助金を、市から交付することとした。

- ・嘱託職員，臨時職員雇用 3,089,881
- ・障がい者支援システム保守・点検委託料 1,987,200
- ・番号制度に導入に伴うシステム改修業務委託料 3,385,800
- ・つくばみらい市身体障害者福祉協議会補助金 120,000

▼障がい者手帳申請診断書料助成事業 (3-1-3-02) 551,505 (761,215)

〔一般財源：551,505〕

〔事業概要・効果等〕

身体・精神障がい者の手帳の交付申請をするために提出が必要な診断書の作成料を助成することにより、障がい者の福祉の推進を図った。助成額は、平成 26 年度まで診断書料実費の半額で上限を 5,000 円であったものを、平成 27 年度から上限額を見直し 3,000 円に改正した。

- ・障がい者手帳申請診断書料助成 (207 件 内訳：身体 131 件 (前年度比 12 件減)，精神 76 件 (同 7 件増)) 551,505

▼重度心身障がい者通院通所交通費助成事業 (3-1-3-03) 625,020 (724,280)

〔一般財源：625,020〕

〔事業概要・効果等〕

障がい者が通院又は通所のために医療機関等へ往復する際に要するタクシー料金の一部を助成した。年間 36 回 (人工透析を受ける障がい者は 72 回) を限度として、1 回の乗車につき初乗り運賃相当額 (730 円程度) を助成した。

また、利用の際に使用する「福祉タクシー利用券」の在庫が少なくなったことから、障害者優先調達推進法に基づく特例子会社に発注し印刷・製本を行った。

- ・重度心身障害者通院通所交通費助成 (利用者数 62 人 (前年度比 8 人増) うち人工透析 8 人 (同増減 0 人)) 544,020
- ・印刷製本費 (福祉タクシー利用券：500 冊分) 81,000

▼障がい者支援協議会運営費 (3-1-3-04) 144,000 (240,000)

〔一般財源：144,000〕

〔事業概要・効果等〕

平成 23 年度に策定した「いきいきハートプラン (障がい者計画・障がい福祉計画)」の検

証・評価を行うとともに、障がい者施策に関して協議した。また、(仮称)障がい者支援センター構想について協議を行った。委員構成は15人。謝礼単価は6,000円。

- ・障がい者支援協議会委員謝礼(出席者数は、第1回12人、第2回10人、第3回10人) 144,000

▼自立支援給付事業(3-1-3-05) 528,778,769(498,015,914)

[国県支出金391,155,678 一般財源:137,623,091]

※国負担金:障がい者等補装具費給付事業負担金2,691,456,障がい者等自立支援給付費負担金249,374,920,障がい者医療費負担金6,622,500 県負担金:障がい者等補装具費給付事業負担金2,549,961,障がい者等自立支援給付費負担金126,857,171,障がい者医療費負担金3,059,670

[事業概要・効果等]

障がい者が自立した日常生活を営むことができるよう、各種サービスの提供、障がいと因果関係のある疾病に対する医療費の自己負担軽減、日常生活に必要な補装具の交付・修理等の支援を行うことにより、福祉の向上を図った。なお、平成25年度から法改正により難病患者も対象となったが、難病のみを理由とした給付実績はない。

- ・自立支援・更生医療給付事業(受給者数4人(前年度比1人増)) 10,123,574
- ・自立支援・育成医療給付事業(受給者数2人(前年度比3人減)) 166,851
- ・障がい者等補装具給付事業(支給数103件(前年度比7件減) 内訳:購入46件(同9件減) 修理57件(同2件増)) 8,576,580
- ・障害福祉サービス費等(支給決定者数315人(前年度比11人増) 内訳:施設入所59人(同5人増),グループホーム39人(同5人増),在宅214人(同2人減)) 507,230,221

▼地域生活支援事業(3-1-3-06) 61,295,328(56,820,576)

[国県支出金:19,339,000 その他:20,781,750 一般財源:21,174,578]

※国補助金:障がい者等地域生活支援事業費補助金13,070,000 県補助金:障がい者等地域生活支援事業費補助金6,269,000 負担金:地域活動支援センター利用者負担金652,500,地域活動支援センター送迎利用者負担金129,250 繰入金:地域振興基金繰入金20,000,000

[事業概要・効果等]

障がい者等が地域の中で自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう必要な支援を行い、福祉の向上を図った。なお、平成25年度から法改正により難病患者も対象となったが、難病のみを理由とした給付実績はない。

なお、障がい者給付審査会委員報酬及び主治医意見書等作成料については、平成26年度までは自立支援給付事業に計上していたが、地域生活支援事業での国庫補助対象に見直されたため本事業に移行している。

- ・障がい者給付審査会委員報酬(報酬単価19,600円,11回開催。委員構成5人) 980,000
- ・主治医意見書等作成料(77件(前年度比7件増) 内訳:在宅新規24件,在宅継続31件,施設新規6件,施設継続16件,診察検査0件) 346,280

- ・地域活動支援センター事業委託料（ひまわり園 20,159,412 登録者 16 人，さくら園 10,339,765 登録者 9 人，ふれんず 9,798,000 登録者 55 人，つくばLSCみどりの 3,861,000 登録者 10 人） 44,158,177
- ・障がい者等日常生活用具給付事業（給付件数 891 件（前年度比 129 件増）） 8,234,700
- ・訪問入浴サービス事業（利用者 4 人（前年度比増減 0 人）） 4,032,000
- ・日中一時支援事業（利用者 16 人（前年度比 1 人減）） 1,451,844
- ・理解促進等地域生活支援事業（手話講座（修了者 7 人），料理教室等（延べ利用者 449 人）を実施。つくばみらい市社会福祉協議会へ委託） 1,084,949

▼障がい者相談員運営費（3-1-3-07） 103,600（103,600）

〔一般財源：103,600〕

〔事業概要・効果等〕

身体及び知的障がい者の福祉の増進を図るため、障がい者又はその保護者の相談に応じることで、障がい者の更生のために必要な援助を行った。

- ・障がい者相談員謝礼（身体障がい者相談員 3 人，知的障がい者相談員 2 人） 100,000
- ・消耗品費（知的障がい者支援関連冊子「手をつなぐ」購読料 @300×12 月） 3,600

▼特別障害者手当等支給事業（3-1-3-08） 8,552,460（8,930,620）

〔国県支出金：6,412,590 一般財源：2,139,870〕

※国負担金：特別障害者手当等給付費国庫負担金 6,412,590

〔事業概要・効果等〕

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、在宅の重度心身障がい者に対し、その障がいゆえに特別に強いられる経済的負担の一助として手当を 5 月（2～4 月分），8 月（5～7 月分），11 月（8～10 月分），2 月（11～1 月分）の年 4 回支給した。

手当月額は、特別障害者福祉手当が 26,000 円（H27.2～3 月分），26,620 円（H27.4～H28.1 月分），障害児福祉手当が 14,140 円（H27.2～3 月分），14,480 円（H27.4～H28.1 月分）。

- ・特別障害者手当（受給者数 20 人（前年度比 2 人減）） 5,754,220
- ・障害児福祉手当（受給者数 16 人（前年度比増減 0 人）） 2,798,240

▼在宅心身障害児福祉手当支給事業（3-1-3-09） 1,404,000（1,275,000）

〔国県支出金：174,000 一般財源：1,230,000〕

※県補助金：在宅心身障害児福祉手当補助金 174,000

〔事業概要・効果等〕

在宅の心身障がい児の介護にあたる保護者又は保護者に代わる家族の負担の一助として手当を支給した。手当月額は 3,000 円。障害児福祉手当との併給は不可。

- ・在宅心身障害児福祉手当（受給者数 42 人（前年度比 1 人増）） 1,404,000

▼難病患者福祉手当支給事業 (3-1-3-10) 2,578,000 (2,721,000)

〔一般財源：2,578,000〕

〔事業概要・効果等〕

原因不明で治療方法が確立していない難病患者に対して心身の安定と福祉の増進を図るため、手当を支給した。対象者は、つくば保健所発行の「指定難病特定医療費受給者証」所持者のうち申請のあったもの。手当月額は、平成 26 年度までは月額 1,000 円であったが、年額 10,000 円（ただし、支給対象月数が 10 ヶ月未満の場合は対象月数×1,000 円）に改正した。

・難病患者福祉手当（受給者数 276 人（前年度比 30 人増）） 2,578,000

▼特別児童扶養手当支給事務経費 (3-1-3-11) 107,908 (104,460)

〔国県支出金：107,852 一般財源：56〕

※国委託金：特別児童扶養手当事務委託金 107,852

〔事業概要・効果等〕

精神又は身体に一定の障がいのある児童を監護している者に対して支払われる特別児童扶養手当について、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令に定めるところにより、その支給に関する事務の一部（認定請求・各届出書の受付及び審査、証書の交付等）を行った。

なお、手当の支給業務については国、支給認定業務については県がそれぞれ行っている。

・消耗品費（インク、テープカッター ほか） 8,980

・備品購入費（台帳保管用ロッカー） 98,928

▼移送サービス事業 (3-1-3-12) 2,443,551 (1,484,938)

〔その他：221,200 一般財源：2,222,351〕

※繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 100,000 諸収入：外出支援サービス事業利用料 121,200

〔事業概要・効果等〕

高齢や身体障がい等を理由とする移動制約者に対して、利用者の居宅から通院又は通所に係る送迎サービスを行った。市社会福祉協議会への委託事業で、47 人（前年度比 6 人増）が利用した。平成 26 年度より支出額が大幅に増加している理由は、委託先である社会福祉協議会の担当職員の人件費（按分）を計上したことによる。

・福祉移送サービス事業委託料（人件費、車両経費、運転協力者謝礼等） 2,443,551

▼地域ケアシステム推進事業 (3-1-3-13) 7,986,265 (7,891,525)

〔国県支出金：550,000 一般財源：7,436,265〕

※県補助金：地域ケアシステム推進事業費補助金 550,000

〔事業概要・効果等〕

在宅の障がい者、高齢者、難病患者及び児童等に対して、効率的かつ適切な福祉サービスを提供し、誰もが安心して暮らせるコミュニティづくりを推進した。つくばみらい市社会福祉協議会への委託事業。

・地域ケアシステム推進事業委託料（人件費，車両経費，外部委員謝礼 ほか） 7,986,265

▼身体障害者手帳交付事業（3-1-3-14） 95,796（1,872,816）

〔一般財源：95,796〕

〔事業概要・効果等〕

申請に基づき，市が障がい認定を行い，迅速に手帳を交付することにより，福祉サービスの向上を図った。認定にあたり，必要に応じて現地調査等を行うための調査用備品（ビデオカメラ等）を購入した。

なお，平成26年度に支出していた人件費について，事務の範囲が障がい福祉支援全般に係ることから，障がい福祉総務費へ移行したため，本事業の支出額が減少している。

・備品購入費（障がい認定調査用備品） 95,796

▼軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業（3-1-3-16） 144,000（－）

〔国県支出金：72,000 一般財源：72,000〕

※県補助金：軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業費補助金 72,000

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し，健全な言語，社会性の発達を支援するため，補聴器の購入に必要な費用（基準額）の一部を補助することにより，難聴児の言語訓練及び生活適応訓練の促進を図った。費用負担は，原則として本人1/3，公費2/3（県1/3，市1/3）。平成27年10月からの新規事業で実施したもの。

・軽度・中等度難聴児補聴器購入助成 144,000

▼社会福祉災害対策費（3-1-12-01） 2,672,500（200,000）

〔県支出金：1,156,250 一般財源：1,516,250〕

〔事業概要・効果等〕

災害にあった市民又は遺族に対して見舞金，弔慰金を支給することによって，被災市民の心の傷をやわらげた。

- ・災害見舞金 100,000(火災全焼2件)
- ・災害見舞金 260,000(関東・東北豪雨災害13件)
- ・災害支援金 2,312,500(関東・東北豪雨災害10件)

▼生活保護事務費（3-3-1-02） 41,113,672（39,063,457）

〔国県支出金：342,000 一般財源：40,771,672〕

※国補助金：生活保護費国庫補助金 342,000

〔事業概要・効果等〕

生活保護システムを活用することにより，基準に則した事務処理の迅速化及び効率化を図った。また，診療報酬明細書の点検強化等により扶助の適正化を図り，生活保護事業の適正な運営を確保した。

・生活保護嘱託医報酬（30,000円×12カ月） 360,000

- ・レセプト点検委託料（入院 36,124 外来・調剤・歯科 134,079 過誤調整依頼書等作成 2,160） 172,363
- ・生活保護システム借上料（166,320 円×12 カ月） 1,995,840
- ・生活保護システム基準改定委託料 648,000
- ・番号制度導入に伴うシステム改修業務委託料 1,863,000

▼生活保護扶助費（3-3-2-01） 276,851,766（295,067,456）

〔国県支出金：247,789,650 一般財源：29,062,116〕

※国負担金：生活保護費国庫負担金 246,864,000 県負担金：生活保護費 73 条県負担金 925,650

〔事業概要・効果等〕

日本国憲法第 25 条の理念に基づき、生活に困窮する全ての国民に対し、困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長した。

保護世帯数 130 世帯，保護者数 160 名，保護率 3.2%（平成 28 年 3 月 31 日現在）

- ・生活扶助費 86,730,455
- ・教育扶助費 863,405
- ・住宅扶助費 31,888,986
- ・医療扶助費 140,624,033
- ・介護扶助費 11,593,681
- ・出産扶助費 0
- ・生業扶助費 323,380
- ・葬祭扶助費 322,736
- ・施設事務費 4,505,090

■介護福祉課

▼老人福祉総務費（3-1-4-01） 9,493,380（8,482,595）

〔一般財源：9,493,380〕

〔事業概要・効果等〕

高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して生活ができるよう各種事業の支援を行った。

- ・理髪サービス事業委託料（利用者数 67 人） 1,240,750
- ・介護用品支給事業委託料（対象者 247 人） 3,496,095
- ・市シルバー人材センター補助金 3,000,000

▼高年クラブ事業費（3-1-4-02） 2,000,849（2,253,577）

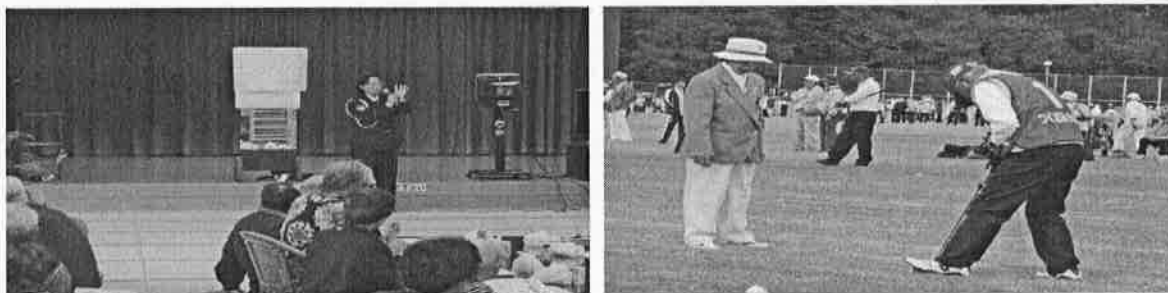
〔国県支出金：367,000 一般財源：1,633,849〕

※県補助金：老人クラブ補助金 367,000

〔事業概要・効果等〕

単位高年クラブ及び高年クラブ連合会に対し活動を支援することにより、老人の経験を活かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動が行われ、老後の生活を豊かなものにするとともに、明るい長寿社会に資するため、高年クラブ事業を行った。

- ・高年クラブ連合会補助金 282,000
- ・単位高年クラブ連合会補助金（会員数 864 人） 1,656,000



高年クラブの各種活動風景

▼老人保護措置費（3-1-4-03） 2,316,827（1,971,004）

〔一般財源：2,316,827〕

〔事業概要・効果等〕

家族や住居の状況等から現在置かれている環境下では、在宅において生活することが困難である者に対して、高齢者の尊厳を保持するため、関係機関との連携により措置を行った。

- ・高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会委員謝礼（6,000 円×5 人） 30,000
- ・老人保護措置費（措置対象者 1 人） 2,286,827

▼敬老事業費（3-1-4-04） 4,996,052（5,877,290）

〔一般財源：4,996,052〕

〔事業概要・効果等〕

高齢者の福祉を増進するため、敬老の意を表し、敬老祝金を支給した。

- ・敬老祝金（77 歳 349 人，88 歳 162 人，99 歳以上 47 人） 4,768,000

▼在宅福祉・生活支援事業費（3-1-4-05） 16,077,286（13,800,688）

〔その他：15,000,000 一般財源：1,077,286〕

※繰入金：地域福祉基金繰入金 15,000,000

〔事業概要・効果等〕

高齢者等が在宅での生活を維持して行くために、各種支援事業を行った。

- ・在宅福祉サービス事業委託料（登録者数 110 人） 2,441,104
- ・寝具洗濯乾燥消毒サービス事業委託料（延利用者数 86 人） 613,008
- ・ふれあい定期便事業委託料（登録者数 607 人） 10,896,798
- ・緊急通報設置事業（新規設置数 12 台） 676,314
- ・高齢者通院通所交通費助成事業（利用者数 41 人） 91,930

▼介護保険特別会計繰出金 (3-1-4-06) 424,252,186 (390,093,421)

[国県支出金：3,787,327 一般財源：420,464,859]

※国負担金：保険料軽減負担金 2,524,885 県負担金：保険料軽減負担金 1,262,442

[事業概要・効果等]

保険者（市）の介護保険給付費及び地域支援事業費の負担割合や総務費等の財源として特別会計に繰り出しを行った。

- ・介護保険特別会計繰出金（介護給付費繰出金現年度分 354,913,000，過年度分 736,186，介護保険事務費繰出金 52,183,000，地域支援事業費繰出金 11,370,000，保険料軽減繰出金 5,050,000） 424,252,186

■国保年金課

▼国民健康保険特別会計繰出金 (3-1-1-79) 370,456,934 (286,064,000)

[国県支出金：150,983,200 一般財源：219,473,734]

※国負担金：保険基盤安定負担金 42,533,867 県負担金：保険基盤安定負担金 108,449,333

[事業概要・効果等]

国民健康保険制度の安定した運営を図るため、一般会計より職員給与、出産育児一時金、財政安定化支援事業費等を国民健康保険特別会計へ繰出しを行った。

- ・国民健康保険基盤安定化繰出金 201,310,934

保険基盤安定制度は、被保険者の保険税負担の緩和及び市町村国保の財政基盤の安定化を図り、低所得者を多く抱える市町村を支援する制度で、低所得者に対する保険税軽減相当額を公費で補填する保険税軽減分と保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて、保険税の一定割合を公費で補填する保険者支援分を繰り出すもの。

○保険税軽減分 116,243,200 (負担割合：県 3/4 市 1/4)

○保険者支援分 85,067,734 (負担割合：国 1/2 県 1/4 市 1/4)

- ・出産一時金等繰出金 16,800,000

出産育児一時金の支給基準額（40万4千円（産科医療補償制度に加入している分娩機関での制度対象分娩の場合は42万円）の2/3に相当する額を繰り出すもの。

- ・財政安定化支援事業繰出金 12,425,000

低所得者層の割合、高齢者の割合など、保険者の責めに帰することができない特別な事情に着目して繰り出すもの。

- ・職員給与等繰出金 68,165,000

国民健康保険事務費に要する経費を繰り出すもの。

▼医療福祉費 (3-1-6-01) 352,507,176 (328,518,751)

[国県支出金：144,536,000 その他：29,780,530 一般財源：178,190,646]

※県補助金：医療福祉費補助金 144,536,000

[事業概要・効果等]

小児、妊産婦、母子家庭の母子、父子家庭の父子、重度心身障がい者の方々に対して、医療

費の一部を県と市が 1/2 ずつ助成し、健康の保持と生活の安定を図った。

・乳児医療	(旧制度分)	0
・母子医療	(対象者数 737 人)	19,047,805
・重度医療	(対象者数 290 人)	71,223,415
・65 歳以上重度医療	(対象者数 517 人)	60,231,007
・幼児医療	(旧制度分)	0
・妊産婦医療	(対象者数 234 人)	19,289,317
・父子医療	(対象者数 91 人)	1,481,510
・小児医療	(旧制度分)	0
・小児医療(市単独)	(対象者数 2,716 人)	50,804,629
・妊産婦医療(市単独)	(対象者数 236 人)	1,173,500
・小児医療(新区分)	(対象者数 5,494 人)	108,906,626
・外来自己負担金分	(旧制度分)	540

▼後期高齢者医療経費(3-1-7-01) 344,799,634(339,010,563)

[その他:1,865,238 一般財源:342,934,396]

※諸収入:後期高齢者医療特別調整交付金 1,865,238

[事業概要・効果等]

後期高齢者医療制度の円滑な組織運営を維持していくための共通経費負担金及び医療給付に要する経費の市町村負担金(医療給付費負担金)を広域連合へ納付するもの。また、疾病の早期発見や生活習慣病の予防など、被保険者の健康の保持増進を図り、医療費の抑制を図るため、人間・脳ドック健診費用の一部を助成した。

- ・広域連合共通経費負担金 13,876,451
- ・後期高齢者医療給付費負担金 329,090,183
- ・人間ドック等助成金(人間ドック 17,000 円×65 人,脳ドック 28,000 円×26 人) 1,833,000

▼後期高齢者医療特別会計繰出金(3-1-7-03) 96,673,049(78,674,346)

[国県支出金:58,904,286 一般財源:37,768,763]

※県負担金:後期高齢者医療保険基盤安定対策費負担金 58,904,286

[事業概要・効果等]

後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため、繰り出すもの。

- ・後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定分 78,539,049,事務費分 18,134,000)
96,673,049

▼高額療養費貸付金(3-1-8-01) 4,242,000(6,962,000)

[その他:4,038,000 一般財源 204,0000]

※諸収入:高額療養費貸付金元利収入 4,038,000

[事業概要・効果等]

高額な医療費の支払いが困難な者に対し、診療月の数ヶ月後に支給される高額療養費を事前に貸し付けをし、必要とする医療を容易に受けられるようにすることで、その世帯の生活の安定を図った。

▼国民年金事務費 (3-1-10-01) 2,784,726 (3,886,754)

〔国県支出金：2,784,726〕

※国委託金：国民年金事務委託金 2,784,726

〔事業概要・効果等〕

国民年金法で、市町村が行うこと（国民年金への加入や基礎年金などの請求手続きの事務等）と定められている法定受諾事務を行った。

- ・報酬（窓口相談員報酬 1人雇用） 1,366,680
- ・共済費 181,115
- ・旅費（費用弁償窓口相談員） 64,900
- ・需用費（消耗品費） 78,920
- ・委託料（番号制度導入に伴うシステム改修業務委託料）（繰越明許費） 75,600
- ・使用料及び賃借料（国民年金システム借上料） 945,000
- ・負担金、補助金及び交付金（県都市国民年金協議会負担金） 10,000
- ・償還金、利子及び割引料（平成26年度国民年金事務費国庫交付金返還金） 62,511

▼養育医療費 (4-1-4-03) 2,525,652 (2,060,241)

〔国県支出金：1,113,453 その他：633,680 一般財源：778,519〕

※国負担金：養育医療費国庫負担金 642,268 県負担金：養育医療費県負担金 471,185 負担金：養育医療費自己負担金（保護者分）62,470、同（医療福祉分）571,210

〔事業概要・効果等〕

医師が入院養育の必要性を認めた未熟児（出生体重が2,000g未満、体温が非常に低い等）に対して、入院中の治療に要する医療費・食事代を公費により負担し、保護者の負担の軽減を行った。

- ・未熟児養育医療費（対象者数11人） 2,524,420

■こども福祉課

▼DV対策事業 (3-1-11-01) 4,536 (4,644)

〔一般財源：4,536〕

〔事業概要・効果等〕

配偶者からの暴力に係る通報、相談、保護及び自立支援等の体制を整備し、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護を図る。

- ・消耗品費 4,536

▼児童福祉総務費（3-2-1-02） 20,812,498（66,273,895）

【平成26年度繰越分】10,374,340

〔国県支出金：7,327,976 一般財源：3,046,364〕

※国補助金：社会保障・税番号制度システム整備費補助金 486,720，地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）6,841,256

【平成27年度分】10,438,158

〔国県支出金：139,680 一般財源：10,298,478〕

※国庫補助金：社会保障・税番号制度システム整備費補助金 139,680

〔事業概要・効果等〕

保育施設への入所手続き等の業務に対応するための嘱託職員雇用を行い窓口サービスの向上を行った。さらに地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）「子育てにやさしいまちづくり事業」を活用し、赤ちゃんの駅整備・子育て応援サイト（ママフレ）システムの充実化を図った。

- ・嘱託職員報酬（事務員報酬5名） 7,436,142
- ・社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修（児童扶養手当・児童手当・保育料学童保育システム） 939,600
- ・子育て応援サイト（ママフレ）システム拡充（市ホームページ内リンク） 1,620,000
- ・赤ちゃんの駅整備事業 5,133,621



つくばみらい市子育て応援サイト「ママフレ」

▼児童扶養手当支給事業（3-2-1-03） 140,995,740（142,813,907）

〔国県支出金：46,694,726 一般財源：94,301,014〕

※国負担金：児童扶養手当給付費国庫負担金 46,694,726

〔事業概要・効果等〕

父母の離婚などにより、父または母の一方もしくは両方と生計を共にしていない児童を養育する者に対し、児童の心身の健やかな成長や、ひとり親家庭の自立促進に寄与する目的に基づき手当を支給した。

- ・扶助費（児童扶養手当受給者延月人数：全部支給 1,939名，一部支給 1,701名） 140,178,180

▼家庭児童相談事業（3-2-1-04） 1,441,400（2,055,200）

〔一般財源：1,441,400〕

〔事業概要・効果等〕

家庭における適正な児童養育等，家庭児童福祉の向上を図るための相談指導援助を充実させるため，家庭相談員に報酬等の支払を行った。

- ・家庭相談員報酬 1,411,200

▼保育施設運営委託事業 (3-2-1-05) 776,169,736 (423,533,510)

〔国県支出金：363,846,115 その他：252,370,260 一般財源：159,953,361〕

※国負担金：保育児童運営費負担金（施設型給付等）235,509,430 県負担金：保育児童運営費負担金（施設型給付等）128,336,685 負担金：保育料徴収金（現年度）252,370,260

〔事業概要・効果等〕

平成27年度から施行された「子ども・子育て支援新制度」により、「施設型給付」「地域型保育給付」として、市外保育施設及び市内の民間保育所等に業務委託料を支払った。

- ・市外保育施設運営業務委託料（公立保育施設つくば市・取手市・野田市・常総市・柏市，民間保育施設守谷市6カ所，つくば市5カ所，取手市4カ所，常総市3カ所，牛久市2カ所，龍ヶ崎市1カ所，土浦市1カ所，稲敷市1カ所，八千代町1カ所，野田市1カ所）32,631,800
- ・市内民間保育所運営業務委託料（ピジョンランド常総保育園78,923,980，認定こども園みらい平ふたばランド46,374,300，あい保育園富士見ヶ丘99,407,870，つくば国際はるかぜ保育園124,474,050，テンドーラビング保育園みらい平88,157,580，富士見ヶ丘認定こども園58,332,310，認定こども園絹ふたば文化8,882,545，＜H27新規 あい保育園陽光台64,760,250，きらり保育園67,513,200，陽光台保育園56,644,920，ちびっこハウスエンジェル22,577,770，ちびっこランドみらい平園17,848,560，ひまわり保育園7,604,200＞）741,501,535

▼子育て支援・保育サービス推進事業 (3-2-1-06) 38,831,755 (78,155,736)

〔国県支出金：35,268,250 一般財源：3,563,505〕

※県補助金：延長保育事業補助金5,492,000，すこやか保育応援事業費補助金875,250，子育て支援体制緊急整備事業費補助金4,119,000，安心こども支援事業費補助金20,638,000，病児・病後児保育事業費補助金4,144,000

〔事業概要・効果等〕

民間保育施設入所児童の福祉の増進を図り，各種子育て支援事業を円滑に実施するため，国・県の補助金を活用し，民間保育施設に対して各種保育サービス事業に対する補助金等を交付した。

- ・子育て支援体制緊急整備業務委託料（ピジョンランド常総保育園）4,119,000
- ・病後児保育事業業務委託料（きらり保育園）6,219,000
- ・延長保育促進事業業務委託料（ピジョンランド常総保育園74,385，あい保育園富士見ヶ丘2,166,000，つくば国際はるかぜ保育園1,342,000，テンドーラビング保育園1,227,291，あい保育園陽光台300,000，きらり保育園1,642,000，認定こども園みらい平ふたばランド600,000，富士見ヶ丘認定こども園300,000，ちびっこハウスエンジェル287,205，ちびっこランドみらい平園300,000）8,238,881
- ・地域子育て支援拠点事業業務委託料（富士見ヶ丘認定こども園7,604,923，きらくやまふれあいの丘（社会福祉協議会）4,315,465）11,920,388
- ・一時預かり事業業務委託料（ピジョンランド常総保育園）1,473,000
- ・すこやか保育応援事業費補助金1,750,500

▼3人乗り自転車貸出事業 (3-2-1-07) 374,439 (56,400)

[その他: 84,000 一般財源: 290,439]

※諸収入: 貸自転車利用負担金 84,000

[事業概要・効果等]

子育て支援のため、電動アシスト(駆動補助機)付の3人乗り自転車7台の貸出しを7世帯に対して行った。

- ・修繕料 22,000
- ・傷害保険料 6,000
- ・貸出用3人乗り自転車点検整備等業務委託料 32,000
- ・3人乗り自転車2台購入 314,439

▼認定こども園等施設整備補助事業 (3-2-1-09) 340,978,000 (132,494,000)

[国県支出金: 286,207,000 一般財源: 54,771,000]

※県補助金: 安心こども支援事業費補助金 286,207,000

[事業概要・効果等]

民間活力により本市の保育及び子育て支援の充実を推進するとともに待機児童の解消を図るため、認定こども園を設置運営する事業者(2園)に対し、県安心こども支援事業費を活用し、施設整備補助金を交付した。

- ・認定こども園整備事業等補助金(みらい認定こども園 177,708,000, 認定こども園ルンビニー学園 163,270,000) 340,978,000

▼子育て世帯臨時特例給付事業 (3-2-1-50) 24,238,948 (63,420,423)

[国県支出金: 23,374,000 一般財源: 864,948]

※国庫補助金: 子育て世帯臨時特例給付事業費補助金 23,374,000

[事業概要・効果等]

消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の支えを図る観点から、臨時的な給付措置として給付金を支給した。

- ・子育て世帯臨時特例給付金(3,000円×支給対象児童数 6,608人) 19,824,000

▼公立保育所耐震化事業 (3-2-1-51) 45,406,920 (11,718,000)

[国県支出金: 1,370,000 その他: 32,000,000 一般財源: 12,036,920]

※国補助金: 社会資本整備総合交付金(防災安全社会資本整備交付金) 1,370,000 繰入金: 公共施設整備基金繰入金 32,000,000

[事業概要・効果等]

安心安全な保育の実施及び避難弱者のための施設として利用することを目的として、伊奈第1保育所の耐震補強改修工事を実施した。

- ・耐震補強等工事(伊奈第1保育所) 45,300,000



伊奈第1保育所 仮園舎前の園庭で運動する園児たち



伊奈第1保育所 仮園舎と園庭

▼ひとり親家庭等学習応援事業 (3-2-1-52) 4,620,000 (—)

〔国県支出金：4,620,000〕

※県補助金：ひとり親家庭等学習応援事業費補助金 4,620,000

〔事業概要・効果等〕

子育て世帯の中のひとり親家庭等に対し、対象児童1人につき1万円の図書カードを配布。学習用の図書購入に係る経済的負担を軽減することで児童の学習の機会を確保する。支給対象は、基準日（平成27年4月1日）における平成27年4月分の児童扶養手当を受給する世帯に属する児童のうち、児童扶養手当支給対象児童または、児童扶養手当支給対象児童を除く生活保護受給世帯に属する18歳未満の児童。

▼児童手当支給事業 (3-2-2-01) 897,540,708 (870,979,262)

〔国県支出金：766,989,164 一般財源：130,551,544〕

※国負担金：児童手当国庫負担金 635,945,332 県負担金：児童手当県負担金 131,043,832

〔事業概要・効果等〕

中学生以下の児童を養育している方に手当を支給し、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する目的に基づき手当を支給した。

- ・児童手当被用者（0歳から3歳未満）（15,000円×延15,761人） 236,415,000
- ・児童手当非被用者（0歳から3歳未満）（15,000円×延2,344人） 35,160,000
- ・児童手当被用者（3歳以上小学校修了前）（第1子・第2子10,000円×延33,425人，第3子15,000円×延3,447人） 385,955,000
- ・児童手当非被用者（3歳以上小学校修了前）（第1子・第2子10,000円×延7,386人，第3子15,000円×延1,185人） 91,635,000
- ・児童手当被用者（中学生）（10,000円×延9,320人） 93,200,000
- ・児童手当非被用者（中学生）（10,000円×延2,793人） 27,930,000
- ・特例給付（0歳から3歳未満）（5,000円×延461人） 2,305,000
- ・特例給付（3歳以上小学校修了前）（5,000円×延3,512人） 17,560,000
- ・特例給付（中学生）（5,000円×延1,286人） 6,430,000

▼母子自立支援相談事業 (3-2-3-01) 10,842,200 (10,724,200)

[一般財源：10,842,200]

[事業概要・効果等]

母子家庭や寡婦の福祉に関して実情を把握し、個々のケースに応じて自立に必要な相談や指導を行った。健全な生活と社会参加を促し、福祉の向上を図る目的のため手当を支給した。

- ・母子自立支援員報酬 (117,600 円×12 カ月) 1,411,200
- ・父子及び母子家庭福祉金 (1,500 円×延 6,228 人) 9,342,000

▼児童館事業 (3-2-5-01) 31,462,844 (30,088,159)

[その他：39,530 一般財源：31,423,314]

※使用料：行政財産使用料 39,530

[事業概要・効果等]

個別的・集団的に指導し、児童の健全な育成を図ることを目的に、民間事業者に運営を委託することで、サービスの向上を図った。

- ・指定管理委託料 29,721,000

▼保育所管理事業 (3-2-4-02) 20,865,597 (—)

[その他：115,920 一般財源：20,749,677]

※負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金 115,920

[事業概要・効果等]

公立保育所の校医等報酬や保育士不足を補うため、派遣業者からの派遣業務委託等共通経費を一括管理し、効率的運営管理を行った。

- ・保育士派遣業務委託料 (4 社から 6 名派遣) 16,346,426

(保育所)

▼伊奈第 1 保育所事業 (3-2-4-03) 29,543,388 (31,057,237)

[その他：975,451 一般財源：28,567,937]

※諸収入：保育所給食費 975,451

[事業概要・効果等]

- ・平成 28 年 3 月末現在入所児童数 59 名
- ・保育士報酬 (嘱託職員 6 人雇用) 12,653,041
- ・調理員報酬 (嘱託職員 2 人雇用) 2,977,326
- ・保育補助員報酬 (嘱託職員 3 人雇用) 2,685,864
- ・光熱水費(電気料 680,353 (17,880kwh), 上下水道料 393,030 (949 m³), ガス代 231,876 (376.6 m³)) 1,305,259
- ・賄材料費 4,034,238
- ・日常清掃委託料 287,760



給食の様子

▼伊奈第2保育所事業 (3-2-4-04) 29,912,981 (30,138,500)

[その他: 1,041,945 一般財源 28,871,036]

※諸収入: 保育所給食費 1,041,945

[事業概要・効果等]

- ・平成28年3月末現在入所児童数 64名
- ・保育士報酬(嘱託職員5人雇用) 10,188,201
- ・調理員報酬(嘱託職員2人雇用) 3,015,412
- ・保育補助員報酬(嘱託職員7人雇用) 3,795,684
- ・光熱水費(電気料 668,421 (16,953 kwh), 水道料 502,325 (1,251 m³), ガス代 226,200 (464 m³)) 1,396,946
- ・賄材料費 4,630,716
- ・日常清掃委託料 294,300



運動会の様子

▼伊奈第3保育所事業 (3-2-4-05) 30,096,415 (28,846,884)

[その他: 1,196,252 一般財源: 28,900,163]

※諸収入: 保育所給食費 1,196,252

[事業概要・効果等]

- ・平成28年3月末現在入所児童数 78名
- ・保育士報酬(嘱託職員5人雇用) 10,548,686
- ・調理員報酬(嘱託職員2人雇用) 2,354,142
- ・保育補助員報酬(嘱託職員5人雇用) 3,784,340
- ・光熱水費(電気料 672,021 (16,307kwh), 上下水道料 752,776 (1,354 m³), ガス代 322,470 (556.5 m³)) 1,747,267
- ・賄材料費 5,227,668
- ・日常清掃委託料 315,228

▼伊奈第4保育所事業 (3-2-4-06) 40,866,966 (41,711,941)

[その他: 1,328,564 一般財源: 39,538,402]

※諸収入: 保育所給食費 1,328,564

[事業概要・効果等]

- ・平成28年3月末現在入所児童数 88名
- ・保育士報酬(嘱託職員11人雇用・土曜専門2名含む) 15,530,769
- ・調理員報酬(嘱託職員3人雇用) 3,246,806
- ・保育補助員報酬(嘱託職員4人雇用) 3,645,092
- ・栄養士報酬(嘱託職員1人雇用) 1,512,180
- ・光熱水費(電気料 870,822 (17,514 kwh), 上下水道料 770,949 (1,376 m³), ガス代 327,456

(546.4 m³)) 1,969,227

- ・賄材料費 5,808,085
- ・日常清掃委託料 314,792

▼谷和原第1保育所事業 (3-2-4-07)

34,671,882 (38,028,300)

[その他: 1,144,492 一般財源: 33,527,390]

※諸収入: 保育所給食費 1,144,492

[事業概要・効果等]

- ・平成28年3月末現在入所児童数 75名
- ・保育士報酬(嘱託職員6人雇用) 11,128,451
- ・調理員報酬(嘱託職員3人雇用) 4,018,442
- ・保育補助員報酬(嘱託職員2人雇用) 1,746,444
- ・光熱水費(電気料895,913(17,118kwh), 上下水道料603,142(1,173 m³), ガス代295,890(578 m³)) 1,794,945
- ・賄材料費 5,403,237
- ・日常清掃委託料 307,380



園外保育の様子

▼谷和原第2保育所事業 (3-2-4-08) 41,299,474 (51,115,241)

[その他: 2,035,428 一般財源: 39,264,046]

※諸収入: 保育所給食費 2,035,428

[事業概要・効果等]

- ・平成28年3月末現在入所児童数 91名
- ・保育士報酬(嘱託職員10名) 19,166,912
- ・調理員報酬(嘱託職員3名) 3,490,580
- ・保育補助員報酬(嘱託職員2名) 2,479,890
- ・栄養士報酬(嘱託職員1名) 1,595,880
- ・光熱水費(ガス代346,409(945 m³)) 346,409
- ・賄材料費 6,758,856
- ・日常清掃委託料 420,304



子育て支援室 フラワーでの様子

▼幼保施設維持管理事業 (3-2-4-09) 7,657,266 (7,227,211)

[一般財源: 7,657,266]

[事業概要・効果等]

谷和原第2保育所・谷和原幼稚園の一体化した建物の維持管理に関する費用。

- ・光熱水費(電気料2,666,169(71,985 kwh), 水道料975,451(2,782 m³)) 3,641,620
- ・警備委託料 1,031,616

▼支援室事業 (3-2-4-10) 20,859,732 (一)

〔県支出金：9,936,000 その他：1,986,200 一般財源：8,937,532〕

※県補助金：安心子ども支援事業費補助金 9,936,000 負担金：一時保育徴収金 1,986,200

〔事業概要・効果等〕

市の支援室は2ヶ所開設しており、子育て家庭の親子の交流の場として多くの親子が利用している。交流の促進を図ると共に子育てに関する相談及び指導を実施している。一時保育は、保護者の勤務形態により、家庭における保育が断続的に困難となり、一時的に保育が必要となる児童に対する保育を行う。

- ・一時保育延べ利用者数 1,218名
- ・子育て支援室延べ利用者数
おひさま 6,853組 14,495名
フラワー 2,395組 5,336名
- ・保育士報酬(嘱託職員9名) 16,743,093
- ・音響機器購入 319,000



子育て支援室イベント「スマイルクリスマス」

■健康増進課

▼精神保健事業 (3-1-5-02) 383,007 (440,666)

〔国県支出金：154,000 一般財源：229,007〕

※県補助金：地域自殺対策緊急強化交付金事業補助金 154,000

〔事業概要・効果等〕

相談事業(こころの健康相談・家庭訪問等)を通して、精神障害者とその家族の受療や日常生活・社会福祉制度の活用に係る支援を行い、社会復帰・社会参加・自立の促進を図った。

また、うつ病患者や自殺者の増加に見られる問題に対して、研修会等の普及啓発活動を行った。

- ・自殺予防対策強化事業講師謝礼(ゲートキーパーフォローアップ研修会講師謝礼 30,000円×1回,ゲートキーパー養成研修会講師謝礼 35,500円×2回,若年層向けゲートキーパー養成研修会講師謝礼 39,000円×1回,心の健康づくり講演会講師謝礼 10,000円×1回) 150,000
- ・こころの体温計システム管理委託料(メンタルチェックシステム運営管理費) 51,840
- ・心の相談委託料(精神科医 25,000×4回実施) 100,000



心の健康づくり講演会風景

▼保健衛生総務費 (4-1-1-02) 9,614,894 (13,339,345)

【平成26年度繰越分】216,000

〔国県支出金：144,000 一般財源：72,000〕

※国補助金：社会保障・税番号制度システム整備費補助金 144,000

【平成 27 年度分】 9,398,894

〔一般財源：9,398,894〕

〔事業概要・効果等〕

予防接種・母子保健事業及び健康診断等の業務増に対応するため、嘱託職員 4 名を採用した。

平成 27 年 10 月より番号制度が導入されたことに伴い、健康管理システムの改修を行った。

- ・嘱託職員報酬（事務員報酬 2,793,504（840 円×延べ勤務時間 3,325 時間）、保健師報酬 2,048,540（1,300 円×延べ勤務時間 1,575 時間）、管理栄養士報酬 1,901,296（1,090×延べ勤務時間 1,744 時間）） 6,743,340
- ・健康管理システム保守点検委託料 820,800
- ・番号制度導入に伴うシステム改修業務委託料 216,000

▼献血推進事業（4-1-1-03） 29,548（273,728）

〔一般財源：29,548〕

〔事業概要・効果等〕

血液センターからの移動採血車の配車日程に基づき、街頭・企業等を会場として献血の推進を行い、輸血用血液の確保に努めた。実施回数は 11 回で、実施者数は 473 人だった。

- ・報償用物品（献血者協力謝礼品（箸 82 円×360 膳）） 29,548

▼救急休日夜間病院等事業（4-1-1-04） 7,198,564（7,203,451）

〔一般財源：7,198,564〕

〔事業概要・効果等〕

常総地域病院群輪番制・小児救急病院輪番制事業は、輪番方式により手術や入院治療を必要とする患者が 24 時間 365 日適切な緊急医療を受けられる体制を確保する。初期及び二次救急医療のために茨城県保健医療計画により分けられた地域に準じて構成されており、構成市町村はつくばみらい市・常総市・取手市・守谷市・利根町となっている。また、休日夜間第一次診療交付金事業は、取手北相馬保健医療センター医師会病院に設置される取手・北相馬休日夜間緊急診療所を支援することにより、適切な初期救急医療を 24 時間 365 日確保した。

- ・常総地域病院群輪番制負担金 5,152,729
- ・常総地域小児救急病院群輪番制負担金 1,045,835
- ・休日夜間第一次診療交付金 1,000,000

▼保健センター管理費（4-1-2-01） 18,308,594（23,045,346）

〔その他：948,468 一般財源：17,360,126〕

※使用料：行政財産使用料 947,058 諸収入：公衆電話使用料 1,410

〔事業概要・効果等〕

保健福祉センターで実施する事業が安全・円滑に行えるよう、施設の維持・管理に必要な保守点検や修繕を行った。

- ・光熱水費（電気料 5,336,812 円（223,694kwh）、水道代 617,408 円（1,585 m³）、ガス代 50,830 円（68 m³）） 6,005,050
- ・修繕料（母子保健室畳表替え修繕 218,000 円、トップライト用オペレーター修繕 540,000、その他修繕 639,306 円） 1,397,306
- ・警備委託料（セコム 768,396 円（64,033 円／月（税込）×12 か月）、つくばみらい市シルバー人材センター1,794,195（夜間及び土日・祭日警備 配分金） 2,562,591
- ・日常及び定期清掃委託料（日常清掃業務、定期清掃（年 2 回）） 4,526,928
- ・電気保安管理委託料（漏電等検査（隔月 1 回）、停電検査（年 1 回）） 257,320
- ・浄化槽保守点検及び汚泥処分委託料（水質検査及び点検（毎月）、清掃（年 1 回）） 362,880
- ・消防設備点検委託料（消火器の使用期限の点検及び非常灯等の確認（年 2 回）） 75,600
- ・自動ドア保守点検委託料（装置の構成部材及び機能状況の点検（年 4 回）） 339,422
- ・植栽管理委託料（保健福祉センター敷地内の草刈及び剪定（年 5 回）） 393,410
- ・冷暖房設備保守点検委託料（冷暖房の切換え及びフィルター清掃等（年 2 回）） 712,800

▼予防事業総務費（4-1-3-01） 486,894（436,948）

〔一般財源：486,894〕

〔事業概要・効果等〕

公衆衛生対策として、感染症の蔓延に対する予防対策を講じ、保健予防事業の円滑な推進を行った。

- ・消耗品費（マスク、消毒用薬等） 258,894
- ・負担金（生活習慣病予防対策推進事業負担金） 120,000

▼健康づくり事業（4-1-3-02） 20,964,804（17,472,622）

〔国県支出金：2,086,000 その他：2,846,434 一般財源：16,032,370〕

※県補助金：健康増進事業費補助金 2,086,000 使用料：健康増進室等使用料 1,351,600

負担金：健診自己負担金 1,480,356 諸収入：食改養成講座自己負担金他 14,478

〔事業概要・効果等〕

疾病の予防及び健康への意識向上に対する普及啓発を健康診査・健康教育の実施、健康増進室の利用を通じて推進した。

- ・健康診断委託料（基本健診 552 件、血清クレアチン 3,500 件、結核健診 4,147 件、住民検診電算処理委託料 559,656 円他） 7,800,157
- ・健康増進室指導業務委託料（527,904 円／月（税込）×12 カ月） 6,334,848
- ・ライフスタイルアップ教室検査委託料（2,268×44 件） 99,792
- ・食育推進計画・健康増進計画策定業務委託料 4,060,800
- ・超音波骨密度測定装置借上料（38,880×12 カ月） 466,560



健康増進室での運動指導の様子



健康フェスタの様子

▼がん対策事業（4-1-3-03） 39,899,413（40,758,631）

〔国県支出金：1,016,000 その他：3,908,600 一般財源：34,974,813〕

※国補助金：がん検診推進事業費補助金 396,000, 働く世代の女性支援のためのがん検診未受診者対策緊急支援事業費補助金 217,000, 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金 403,000 負担金：健診自己負担金 3,908,600

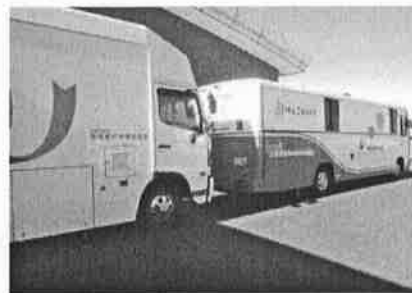
〔事業概要・効果等〕

健康診査の実施及び啓発により、疾病の早期発見・早期治療へと繋げた。がん検診推進事業における対象者に対し「がん検診無料クーポン券」を配布し、がん検診の受診促進を行った。

- ・需用費（消耗品費 431,534 円（健診時の消耗品等）、印刷製本費 353,422 円（がん検診の検診票印刷費等）） 784,956
- ・婦人科集団検診委託料（乳がん検診 3,240×306 件（X線検査・一方向）、5,184×186 件（X線検査・二方向）、3,240×573 件（超音波検査）、子宮がん検診 4,536×744 件（集団検診・頸部検査）） 7,186,968
- ・婦人科施設検診委託料（筑波メディカルセンター他） 8,856,139
- ・健康診断集団委託料（肝炎検査 3,240×490 件、大腸がん検査 1,728×3,118 件、肺がん検査 562×3,626 件、胃がん検査 4,860×1,385、前立腺がん検査 2,376×1,151 件、肺がん喀痰細胞診検査 3,412×199 件、がん精密検査結果通知委託料 162×485 件、喀痰細胞診容器 300×40 個） 19,248,750
- ・健康診断施設検診委託料（大腸がん・肝炎ウイルス医療機関検診分） 1,391,480
- ・がん検診推進事業クーポン券作成等委託料 1,264,885



がん検診での健康教育



検診車（バスの中で検診が受けられます）

▼予防接種事業 (4-1-3-04) 142,133,752 (136,617,437)

[その他: 30,000 一般財源: 142,103,752]

※繰入金: ふるさとづくり基金繰入金 30,000

[事業概要・効果等]

感染症の発生及び蔓延を防ぐため、定期予防接種 (BCG・三種混合・四種混合・単独不活化ポリオ・麻しん及び風しん・日本脳炎・二種混合・ヒブ・小児用肺炎球菌・水痘・成人肺炎球菌・高齢者インフルエンザ) や任意予防接種 (小児インフルエンザ・おたふくかぜ) を行い公衆衛生の向上普及を図った。

- ・乳幼児予防接種委託料 (BCG546 件, 二種混合 353 件, 三種混合 7 件, 四種混合 2,193 件, 単独不活化ポリオ 94 件, 麻しん及び風しん 1,027 件, 日本脳炎 2,098 件, ヒブ 2,184 件, 小児用肺炎球菌 2,190 件, 水痘 1,134 件) 114,268,500
- ・高齢者予防接種委託料 (JA とりで総合医療センター他) 16,500,272
- ・任意予防接種委託料 (おたふくかぜ 790 件, 小児インフルエンザ 6,504 件) 9,269,000
- ・高齢者予防接種データ作成委託料 (インフルエンザ予防接種券作成) 706,417

▼妊婦・乳幼児事業 (4-1-4-01) 68,536,691 (62,686,841)

[その他: 445,800 一般財源: 68,090,891]

※諸収入: フッ素塗布自己負担金 423,000, 健康教室食材費自己負担金 22,800

[事業概要・効果等]

母性並びに乳児及び幼児の健康の保持・増進を図るため、保健指導、健康診査、その他の措置を講じ、保健の向上に寄与した。

- ・嘱託職員報酬 (保健師等報酬 6,500×延べ人数 779 人, 15,000×延べ人数 38 人, 10,000×延べ人数 4 人) 5,673,500
- ・需用費 (消耗品費 700,046 (離乳食教室食材他), 印刷製本費 215,298 (母子健康手帳他), 医薬材料費 100,548 (3歳児健診時の尿検査試験紙他)) 1,015,892
- ・妊婦健診委託料 (4月診査分 3,743,220, 5月診査分 3,414,120 他 38,911,790) 46,069,130
- ・乳児健診委託料 (5,503×延べ人数 859 人) 4,727,077
- ・新生児訪問委託料 (3,600×434 件) 1,562,400
- ・内科・歯科検診医師委託料 (25,000×144 件 (3~4ヶ月児健診, 1歳6ヶ月児健診, 2歳児歯科健診, 3歳児健診委託料)) 3,600,000
- ・不妊治療費助成金 3,959,255



親子クッキングの様子

▼療育支援事業 (4-1-5-01) 7,598,132 (8,422,696)

[一般財源: 7,598,132]

[事業概要・効果等]

発達にばらつきや遅れがある幼児とその保護者に対して、療育支援専門員による指導を行い、幼児の発達促進を支援した。また、保育所・幼稚園・小学校への入園や就学の際に適切な支援が受けられるようサポートすることで、順調な集団生活が送れるように支援した。

- ・ 嘱託職員報酬（療育支援保育士報酬 3,945,500（6,500 円×延べ人数 607 人）、療育支援専門職報酬 3,195,000（15,000 円×延べ人数 213 人）） 7,140,500
- ・ 消耗品等（療育教室教材等） 180,432

▼保健衛生災害対策費事業（4-1-9-01） 10,000,000（－）

〔一般財源：10,000,000〕

〔事業概要・効果等〕

関東・東北豪雨災害によるきぬ医師会病院の被災に対する復旧費用の財政支援としてきぬ医師会病院運営協議会の構成自治体であるつくばみらい市・常総市・坂東市の3市において助成を行った。

- ・ きぬ医師会病院災害支援負担金 10,000,000

■生活環境課

▼自転車駐車場管理事業（2-1-8-03） 2,157,087（2,270,290）

〔一般財源：2,157,087〕

〔事業概要・効果等〕

駅周辺の良い環境を保つため、自転車駐車場の維持管理及び自転車駐車場の利用助成等を実施した。

- ・ 駅前トイレ清掃委託料（2回／日×365日、定期2回／年） 892,900
- ・ みらい平駅前自転車駐車場整理業務委託料（自転車駐車場内の整理、午前7～9時、243日） 423,792
- ・ 小絹駅前自転車駐車場学生利用料助成金（上半期69人、下半期63人） 496,830



みらい平駅前自転車駐車場

▼環境衛生総務事業（4-1-6-01） 49,626（59,286）

〔一般財源：49,626〕

〔事業概要・効果等〕

公共の場所で緊急害虫駆除の対応を行った。

- ・ 消耗品費（消毒薬品等購入） 49,626

▼温暖化対策事業（4-1-6-02） 22,612（71,517）

〔一般財源：22,612〕

〔事業概要・効果等〕

庁舎及び出先関係機関の冷房効率を高めるため、グリーンカーテンを施した。

- ・消耗品費（ゴーヤ苗等購入） 22,612



谷和原庁舎のグリーンカーテン

▼畜犬登録・狂犬病予防に関する事業（4-1-6-03） 806,660（808,560）

〔その他：806,660〕

※手数料：畜犬手数料 806,660

〔事業概要・効果等〕

畜犬の登録及び狂犬病予防集合注射を実施し、啓発看板の作成・配布により飼い主マナーの向上を図った。

- ・消耗品費（登録犬鑑札 200 枚，予防注射済票 3,000 枚，マナー看板 125 枚作成等） 270,872
- ・畜犬登録システム管理委託料 496,800



狂犬病予防集合注射

▼関係組合負担金事業（4-1-6-05） 98,894,124（105,397,771）

〔一般財源：98,894,124〕

〔事業概要・効果等〕

広域かつ総合的な自治体行政を運営するために設置された一部事務組合の運営費等を構成市として負担した。

- ・取手市外 2 市火葬場組合負担金（人口割 18,892,000＋平均割 12,332,000） 31,224,000
- ・常総衛生組合負担金 67,670,124

▼環境保全事業（4-1-7-01） 1,632,960（1,114,560）

〔その他：40,000 一般財源：1,592,960〕

※繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 40,000

〔事業概要・効果等〕

市民が安心して暮らせる環境を保全するため調査等を行った。

- ・河川水質検査委託料（定点検査：4 回／年×10 カ所） 496,800
- ・自動車騒音常時測定業務委託料（県道野田牛久線 2 地点，県道谷井田稲戸井停車場線 1 地点で測定） 777,600

▼不法投棄抑制事業（4-1-7-02） 3,747,389（5,685,307）

〔一般財源：3,747,389〕

〔事業概要・効果等〕

違法な廃棄物投棄や埋め立て行為の未然防止を図り，違法事案に対し迅速な対応を行った。

- ・不法投棄物処分委託料（不法投棄巡回（週 2 回）及び回収業務委託 1,377,012, 不法投棄物の運搬及び処分委託料 462,726） 1,839,738
 - ・残土調査測量業務委託料（臨時検査 1 カ所） 183,600
 - ・「不法投棄防止」看板設置工事（中型 3 カ所） 964,440
 - ・備品購入費（デジタルカメラ 1 台） 12,744
- 「不法投棄防止」看板設置工事



みらい平地区に設置した中型看板

▼清掃総務事業（4-2-1-02） 185,275,882（138,091,503）

〔一般財源：185,275,882〕

〔事業概要・効果等〕

嘱託職員報酬，臨時職員賃金及び常総地方広域市町村圏事務組合への負担金，公共施設里親制度ボランティア保険，生活環境課庶務全般に係る費用。

- ・嘱託職員報酬（1 名） 982,800
- ・臨時職員賃金（1 名） 1,626,240
- ・公共施設里親制度ボランティア保険料（86 名） 25,800
- ・常総地方広域市町村圏事務組合負担金 182,087,000

▼一般廃棄物処理事業（4-2-2-01） 163,539,814（156,532,155）

〔その他：9,037,888 一般財源：154,501,926〕

※手数料：粗大ごみ収集手数料 4,272,036 諸収入：牛久沼流域清掃事業費補助金 25,000，資源物売払収入 4,701,852，牛久沼流域家庭排水対策事業運営費補助金 39,000

〔事業概要・効果等〕

ごみ分別による減量化，再資源化を周知・啓蒙し，家庭系一般廃棄物の収集及び運搬を行った。

- ・印刷製本費（ごみ分別手引書 3,000 冊，ごみ収集カレンダー 30,000 部，ごみの分け方・出し方のチラシ 30,000 部，粗大ごみ収集券 1,200 冊×10 枚，ごみ分別啓発シール 300 冊×50 枚） 2,004,588
- ・家庭ごみ収集運搬委託料（収集量計 10,738 t，内訳：旧伊奈全地区 5,475 t，谷原・小絹地区 1,903 t，福岡・十和・絹の台・みらい平地区 3,360 t） 157,883,600

- ・有害ごみ収集運搬委託料（月 1 回収集×46 カ所，収集量 16 t） 924,000
- ・一斉清掃ごみ収集運搬委託料（2 回／年） 483,000
- ・犬猫死体処理委託料（319 件） 1,610,280
- ・備品購入費（小型家電回収用ボックス 2 台） 159,840

▼上水道整備費補助金及び出資金事業（4-3-1-01） 10,920,000（15,579,000）

〔一般財源：10,920,000〕

〔事業概要・効果等〕

- ・上水道第 2 次拡張事業国庫補助事業対象起債償還分補助金（伊奈事業分 230,000，谷和原事業分 762,000） 992,000
- ・上水道事業起債償還出資金（伊奈事業分 4,842,000，谷和原事業分 5,086,000） 9,928,000

■上下水道課

▼放射能対策事業（上下水道課）（4-1-8-02） 77,760（168,760）

〔一般財源：77,760〕

〔事業概要・効果等〕

いまだ処理汚泥に放射線が検出されることから，継続的に放射線量測定を行い，併せて住民への情報提供を行った。

- ・汚泥測定手数料（狸穴，青木各 3 回） 77,760

▼コミュニティ・プラント処理施設管理事業（4-2-3-02） 28,917,350（27,098,334）

〔その他：20,690,903 一般財源：8,226,447〕

※使用料：コミュニティプラント施設使用料 20,690,903

〔事業概要・効果等〕

終末処理場 2 カ所（狸穴・青木）の施設維持管理経費であり，放流水の適正な管理のため，各種設備点検，修繕及び管理業務委託を行った。

- ・電気料（狸穴 3,534,489 青木 2,812,578） 6,347,067
- ・水道料（狸穴 16,653 青木 16,782） 33,435
- ・修繕費（狸穴：フロア等修繕工事他 2 件 1,987,200 青木：回分処理槽流出弁等交換工事他 5 件 5,567,400） 7,554,600
- ・電話料（狸穴 29,969 青木 29,925） 59,894
- ・処理場運転管理委託料 7,731,936
- ・汚泥引抜委託料（狸穴 3,403,620 青木 2,698,515） 6,102,135
- ・処理場電気保安点検委託料 140,356



青木処理場



狸穴処理場

▼コミュニティ・プラント管渠施設管理事業（4-2-3-03） 4,331,218（2,376,261）

〔一般財源：4,331,218〕

〔事業概要・効果等〕

汚水管渠やマンホールなどを適切に管理し、管渠の閉塞等を未然に防止する。また、低地の管内にある汚水を自然流下できる高地までポンプ圧送するマンホールポンプの管理を行った。

- ・電気料（狸穴 80,747 青木 88,378） 169,125
- ・修繕費（狸穴：レベルレギュレータ交換 32,400 青木：第4中継ポンプ場ポンプ交換他1件 1,944,000） 1,976,400
- ・電話料（狸穴マンホールポンプ） 31,248
- ・マンホール段差及び占用箇所補修工事（青木1カ所） 799,200

▼使用料・分担金事務事業（4-2-3-04） 1,303,894（1,349,507）

〔一般財源：1,303,894〕

〔事業概要・効果等〕

下水道使用料及び事業分担金の賦課徴収業務を行なう。使用料について水道料金と併せて徴収業務を行うことにより徴収率の向上、事務の効率化を図った。

- ・分担金システム保守委託料 4,660
- ・下水道使用料徴収事務負担金 1,253,550

▼合併浄化槽設置事業（4-2-3-05） 8,125,000（7,888,000）

〔国県支出金：6,911,000 一般財源：1,214,000〕

※国補助金：浄化槽設置事業補助金 3,711,000 県補助金：浄化槽設置事業補助金 3,200,000

〔事業概要・効果等〕

市が整備する下水道以外の区域において、合併浄化槽の設置に要する経費に補助金を交付することで、整備の推進を図り、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止した。

- ・浄化槽設置事業費補助金（通常型5人槽 294,000×9基，7人槽 342,000×7基，10人槽 459,000×2基，高度処理型N型新築5人槽 533,000×1基，転換5人槽 645,000×1基 転換7人槽 772,000×1基） 7,908,000

- ・単独処理浄化槽撤去補助金 (90,000×2 基) 180,000

▼農業集落排水事業特別会計繰出金 (5-1-3-05) 199,803,000 (196,385,000)

[一般財源：199,803,000]

[事業概要・効果等]

下水道事業に係る繰り出し基準に基づく一般会計からの負担及び事業運営に係る財源補填のため繰り出しを行った。

- ・農業集落排水事業特別会計繰出金 199,803,000

▼都市下水路管理事業 (7-4-3-03) 4,815,701 (1,463,384)

[一般財源：4,815,701]

[事業概要・効果等]

大池調整池を含む蛇沼排水路, 伊奈東地区や谷井田地区の排水路等の維持管理を行った。また, 大池調整池用地未取得地の買収を行った。

- ・電気料 (蛇沼排水路樋管 12,387, 大池ばっ気装置 130,108) 142,495
- ・大池調整池等除草管理委託料 674,206
- ・蛇沼排水路補修工事 999,000
- ・大池調整池用地購入費 3,000,000



大池



蛇沼排水路樋管

▼広域下水道負担金事業 (7-4-3-04) 593,853,733 (594,092,275)

[その他：100,000,000 一般財源：493,853,733]

※市税：都市計画税 100,000,000

[事業概要・効果等]

取手地方広域下水道組合つくばみらい市処理区事業について, 整備費・管理費・公債費・事務費を構成市町村として負担している。また, 組合に係る下水道使用料徴収について, 水道使用料と併せて徴収している。

- ・取手地方広域下水道組合負担金 587,000,000
- ・下水道使用料徴収事務負担金 6,853,733

▼公共下水道事業特別会計繰出金 (7-4-3-05) 398,744,000 (374,666,000)

[その他：180,811,000 一般財源：217,933,000]

※市税：都市計画税 180,811,000

[事業概要・効果等]

分流式下水道等に要する資本費の一部について一般会計からの負担及び事業運営に係る財源補填のため繰り出しを行った。

・公共下水道事業特別会計繰出金 398,744,000

■農業委員会事務局

▼農業委員会事務局総務費 (5-1-1-02) 1,206,999 (1,404,970)

[一般財源：1,206,999]

[事業概要・効果等]

農業会議や協議会への負担金の支払い、農業者への情報提供のため農委だよりの発行及び遊休農地を対象とした農地利用意向調査を実施した。

- ・印刷製本費（農委だより 3,000 部） 56,214
- ・委託料（農業行政システム保守 2 台） 248,400
- ・役務費（農地利用意向調査郵送切手代） 114,800
- ・負担金（県農業会議 483,000，県農政活動推進本部 43,000，農業委員会つくば地域協議会 156,500，県会長会 30,000，いばらき女性農業委員の会 12,000） 724,500

▼農業委員報酬関係経費 (5-1-1-03) 12,534,658 (12,537,395)

[一般財源：12,534,658]

[事業概要・効果等]

農業委員 20 人の報酬

- ・報酬（月額：会長 59,000，会長職務代理 54,000，委員 52,000） 12,534,658

▼農業委員活動費 (5-1-1-04) 64,725 (72,592)

[一般財源：64,725]

[事業概要・効果等]

農業委員の活動に伴う旅費，会長交際費及び作業服等の消耗品の購入を実施した。

- ・費用弁償 14,140
- ・交際費 10,000
- ・消耗品（活動記録セット（20 名分），農地関連法制度テキスト図書購入，委員記章，帽子，作業服（1 人分）等） 40,585



遊休農地調査風景

▼農業者年金事業 (5-1-8-01) 156,313 (291,691)

[その他: 156,313]

※諸収入: 農業者年金業務受託手数料 156,313

[事業概要・効果等]

農業者年金のパンフレットや事務用品の購入及び加入推進の啓発を実施した。

- ・消耗品 (年金加入推進セット 20 冊,パンフレット,事務用品等) 110,313
- ・役務費 (農業者年金加入推進郵送代) 46,000

■産業経済課

▼農村公園管理事業 (5-1-2-03) 449,678 (641,435)

[一般財源: 449,678]

[事業概要・効果等]

農村公園 (山王新田・鎌田・西檜戸・馬場・下長沼・樫木) の草刈・遊具点検・設備の補修等を行い,利用者が快適に利用できるようにした。

- ・光熱水費 (水道料) 31,968
- ・消耗品費 (案内板等) 7,420
- ・修繕料 (水路修繕) 43,200
- ・手数料 (し尿処理手数料) 12,193
- ・委託料 (遊具点検 104,976, 除草作業 (3 回) 202,449, トイレ清掃 47,472) 354,897



山王新田農村公園

▼農業振興総務費 (5-1-3-01) 615,076 (799,976)

[その他: 19,000 一般財源: 596,076]

※手数料: 農用地区域内外証明交付手数料 19,000

[事業概要・効果等]

農業振興地域整備促進協議会開催時における委員報償費,病虫害防除や高品質米の生産推進,米の PR 活動を図ることを目的とした協議会への負担金,農業改良普及事業の円滑な推進を図る協議会への負担金などに支出した。

- ・報償費 (農業振興地域整備促進協議会委員謝礼 2 回開催: 6,000 円×延べ 21 人) 126,000
- ・消耗品費 (新聞購読 31,476) 31,476
- ・負担金 (つくば農業改良推進協議会負担金 121,000, 市穀物改良協会負担金 209,000, 茨城をたべよう運動推進協議会負担金 30,000, 日本貿易振興機構運営費負担金 50,000) 410,000
- ・補助金 (麦の赤かび病防除対策補助金 47,600(25 経営体)) 47,600

▼市民農園管理事業 (5-1-3-02) 74,192 (128,095)

[その他: 74,192]

※使用料：市民農園使用料 74,192

〔事業概要・効果等〕

市民が野菜や花などの栽培を通して、自然と触れ合い、農業に対する理解を深めることを目的として、市内の休耕地を借り上げ、1区画 30 m²とし、年間 5,000 円で市民に提供した。

- ・消耗品費（試供苗 41,500） 41,500
- ・光熱水費（水道料） 20,692
- ・委託料（耕起委託料） 12,000



市民農園

▼有害鳥獣駆除対策事業（5-1-3-03） 9,924（10,000）

〔一般財源：9,924〕

〔事業概要・効果等〕

有害鳥獣による農作物や市民生活への被害を防ぐため、鳥獣の捕獲や追い払いを行った。

- ・消耗品費（鳥獣捕獲時用薬剤等） 9,924

▼砂塵対策事業（5-1-3-04） 581,580（699,840）

〔一般財源：581,580〕

〔事業概要・効果等〕

何も作付けされていない畑にカバークロープである「ヘアリーベッチ」を作付けすることにより、冬の砂塵を軽減した。

- ・消耗品費（ヘアリーベッチ種子代） 581,580(36 経営体)



ヘアリーベッチ

▼特産品づくり推進事業（5-1-3-06） 870,624（1,018,896）

〔一般財源：870,624〕

〔事業概要・効果等〕

特色のある市内産農産物や農産物を原材料にした加工品を募集し、市の特産品として 3 品目を認証した。現在 32 品目を認証特産品「みらいプレミアム」として認証している。また、みらいプレミアム等の開発、加工、販売、販路開拓等への取り組む 1 事業に対し、補助金を交付した。

- ・報償費（特産品づくり推進協議会委員報償 3 回開催：6,000 円×延べ 12 人） 72,000
- ・印刷製本費（認証マーク用シール 89,424、パンフレット 259,200） 348,624
- ・補助金（みらいプレミアム等開発育成支援事業補助金 250,000、観光協会補助金 200,000） 450,000



みらいプレミアム

みらいプレミアム認証マーク

▼畜産振興事業 (5-1-4-01) 269,000 (369,000)

〔国県支出金：14 一般財源：268,986〕

※県委託金：家畜伝染病検査事務交付金 14

〔事業概要・効果等〕

畜産の振興及び家畜衛生事業を推進するために、家畜伝染病対策などの指導を行い、畜産業の安定的発展を図るため、関係協会に負担金を支出した。

- ・負担金 (県畜産協会負担金 19,000, 市家畜衛生指導協会負担金 250,000) 269,000

▼園芸振興事業 (5-1-5-01) 220,000 (220,000)

〔一般財源：220,000〕

〔事業概要・効果等〕

園芸業務を円滑に行うため、関係団体へ負担金を支払った。また、若手農業者を支援するため、つくばみらい4Hクラブに補助金を交付した。

- ・負担金 (公益社団法人茨城県農林振興公社園芸振興部負担金) 150,000
- ・補助金 (つくばみらい4Hクラブ補助金) 70,000

▼農業用プラスチック処理対策事業 (5-1-5-02) 192,212 (185,401)

〔一般財源：192,212〕

〔事業概要・効果等〕

農業用プラスチックを円滑に処理するために、回収業者が処理業者に運搬する費用を負担するもので、公益社団法人茨城県農林振興公社園芸振興部に負担金を支出した。また、農家単独での処理ではなく、市協議会で効率よく処理するため、補助金を交付した。

- ・負担金 (農業用プラスチック収集処理負担金) 42,212
- ・補助金 (農業用プラスチック適正処理推進協議会補助金) 150,000

▼水田農業構造改革対策事業 (5-1-6-01) 134,990,667 (103,679,989)

〔国県支出金：10,910,303 一般財源：124,080,364〕

※県補助金：経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金 10,318,103, 環境保全型農業直接支払事業補助金 592,200

〔事業概要・効果等〕

農業経営の安定及び発展を図るために生産数量目標に即した生産農家に対して助成金を交付し、農業再生協議会運営のため担い手支援センターに事務費負担として負担金を支出した。また、転作条件整備のため水田に農業用暗渠排水を施工した者に対し、資材費分を補助し、環境保全型農業直接支払事業については、環境に優しい農業に取り組んでいる生産者に対し補助金を交付した。



米の収穫風景

- ・市単独転作助成金処理委託料（郵便料 50,213, 振込手数料 3,672） 53,885
- ・賃借料（転作システム 393,984, 基幹系システム 173,880） 567,864
- ・負担金（担い手支援センター負担金） 7,656,927
- ・補助金（水田農業構造改革対策助成金 113,607,288（個人助成金），経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金 10,318,103（農業再生協議会補助金），暗渠排水用資材補助金 1,997,000（55 経営体），環境保全型農業直接支払事業補助金 789,600（2 経営体）） 126,711,991

▼農業経営対策事業総務費（5-1-7-01） 6,203,000（11,416,000）

〔国県支出金：6,053,000 一般財源：150,000〕

※県補助金：経営体育成支援事業費補助金 6,053,000

〔事業概要・効果等〕

農用地の有効利用の促進と地域営農の活性化を計画的に推進する協議会開催に要する報酬を支払った。また、地域の担い手となる経営体が農地集積等を推進するため機械等の整備をした際に補助を行った。市内生産組織の営農活動に対して運営費の補助を行った。



経営体育成支援事業（コンバイン）

- ・非常勤特別職委員報酬（地域担い手育成総合支援協議会委員報酬 1 回開催：6,000 円×10 人） 60,000
- ・補助金（経営体育成支援事業費補助金 6,053,000（5 経営体），農協営農活動事業補助金 90,000） 6,143,000

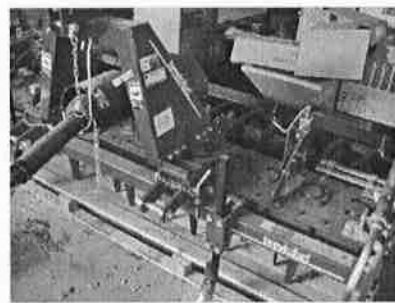
▼市単機械・施設整備事業（5-1-7-02） 893,000（3,599,000）

〔一般財源：893,000〕

〔事業概要・効果等〕

地域の担い手である生産組織等が農地集積を推進できる体制を作る手段として農機具等購入に対し補助金を支出した。

- ・補助金（市単機械・施設整備事業補助金（2 経営体）） 893,000



市単機械・施設整備事業（パワーハロー）

▼農業制度資金利子補給事業（5-1-7-03） 549,758（458,812）

〔国県支出金：259,879 一般財源：289,879〕

※県補助金：認定農業者育成確保資金等利子助成補助金 1,417，農業経営基盤強化資金利子助成補助金 258,462

〔事業概要・効果等〕

効率的かつ安定的な経営体を目指す農業者に対し、経営改善のために必要とする資金について利子助成を実施した。

- ・補助金（農業経営基盤強化資金利子助成補助金 519,758（5 経営体），農業近代化資金等利

子補給金 30,000 (1 経営体) 549,758

▼人・農地プラン事業 (5-1-7-04) 3,750,000 (29,956,000)

[国県支出金：3,750,000]

※県補助金：人・農地プラン補助金 3,750,000

[事業概要・効果等]

経営が不安定な就農初期段階の青年就農者に対し給付金を交付した。

・青年就農給付金 3,750,000 (750,000 円×5 人)

▼農地中間管理事業 (5-1-7-06) 59,607,511 (－)

[国県支出金：59,607,511]

※県補助金：農地中間管理事業補助金 59,498,000, 農地中間管理事業費委託金 109,511

[事業概要・効果等]

担い手への農地の集積・集約化を推進し、農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図るため、農地所有者と農業経営者の間に立ち、農地の賃貸借に関する業務を実施した。また、農地の集積・集約化に協力する農業者に対し協力金等を交付した。

・消耗品費 (トナー87,588, コピー用紙等 21,923) 109,511

・補助金 (経営転換協力金 29,500,000(61 経営体), 地域集積協力金 26,934,000(196 経営体) 耕作者集積協力金 3,064,000(19 経営体)) 59,498,000

▼食と農のチャレンジ事業 (5-1-7-07) 219,000 (－)

[国県支出金：219,000]

※県補助金：食と農のチャレンジ事業補助金 219,000

[事業概要・効果等]

農業者や農業関係者が主体となって展開する創意工夫ある新たな取組を支援するため、農業機械・設備の導入に補助金を交付した。

・補助金 219,000 (1 件)

▼土地改良事業 (5-1-9-02) 22,217,800 (24,660,700)

[国庫支出金：10,495,000 その他：480,000 一般財源：11,242,800]

※国補助金：農業基盤整備促進事業補助金 10,495,000 諸収入：

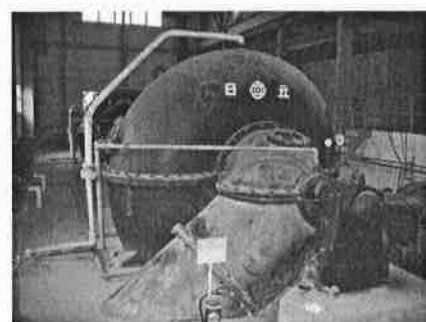
本田排水機場ストマネ事業負担金 (福岡堰土地改良区)

480,000

[事業概要・効果等]

県営地盤沈下対策事業による用排水路等の改修等を実施したため負担金を支出した。

・委託料 (県営土地改良事業促進計画書作成業務委託料 (小絹地区)) 1,911,600



本田排水機場 2 号機ポンプ

- ・負担金（県営地盤沈下対策事業負担金 3,687,200（小貝東部 2 期：九ヶ村用水路 142m，福岡堰 4 期：谷井田落排水路 177m，） 県営経営体育成基盤整備事業（旧土地総）負担金 940,000（用地買収：702.95 m²），土地改良事業団体連合会負担金（上下水道課分）34,000，基幹水利施設ストマネ事業負担金（本田排水機場地区）1,600,000（機場設備付帯工）県営土地改良事業調査計画費負担金（小絹地区）3,550,000） 9,811,200
- ・補助金（農業基盤整備促進事業補助金 10,495,000（畦畔除去 625a，暗渠排水 283a）） 10,495,000

▼湛水防除事業（5-1-9-03） 4,686,040（4,952,540）

〔国県支出金：115,640 一般財源：4,570,400〕

※県補助金：湛水防除施設等管理費補助金 115,640

〔事業概要・効果等〕

湛水被害を除去することで農用地の生産基盤を安定させるため、各協議会に負担金を支出した。

- ・負担金（伊丹地区湛水防除施設管理運営協議会負担金 1,980,000，久賀地区湛水防除協議会負担金 2,165,400，守谷市外二市湛水防除協議会負担金 395,000） 4,540,400
- ・補助金（湛水防除施設等電気料補助金） 145,640

▼土地改良区運営支援事業（5-1-9-04） 2,211,100（1,886,100）

〔一般財源：2,211,100〕

〔事業概要・効果等〕

各土地改良区に関係する市町村が維持管理及び運営に係る費用の一部を負担した。

- ・負担金（土浦市外十五ヶ町村土地改良区負担金 158,700，守谷土地改良区負担金 926,400） 1,085,100
- ・補助金（荃崎西地区土地改良施設維持管理費補助金） 1,126,000

▼かんがい排水事業（5-1-9-05） 3,974,000（4,691,000）

〔一般財源：3,974,000〕

〔事業概要・効果等〕

排水路の整備・改修・浚渫に対して事業費の一部を助成した。

- ・負担金（県単土地改良かんがい排水事業負担金 3,929,000（新戸排水路 245m，上島排水路 332.7m）） 3,929,000
- ・補助金（排水路浚渫工事補助金（加藤地区 163.5m）） 45,000



浚渫した排水路

▼多面的機能支払交付金事業（5-1-9-06） 27,808,824（－）

〔国県支出金：20,856,618 一般財源：6,952,206〕

※県補助金：多面的機能支払事業費補助金 20,856,618

〔事業概要・効果等〕

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農用地や農道・水路等の維持管理を実施する地域の共同活動に対して支援を行った。

・補助金（13 経営体） 27,808,824

▼林業振興事業（5-2-1-01） 76,000（96,000）

〔国県支出金：26,000 一般財源：50,000〕

※県補助金：森林愛護運動推進事業補助金 26,000

〔事業概要・効果等〕

情報の提供や指導を受け、林業業務を円滑に実施するため、負担金を支出した。

また、緑の少年団の活動を行った学校に補助金を交付した。

・負担金（県南林業会負担金 6,000,（社）茨城県緑化推進機構負担金 30,000） 36,000

・補助金（緑の少年団活動補助金（伊奈中学校、十和小学校）） 40,000

▼自治金融・振興金融事業（6-1-1-04） 18,163,940（19,900,000）

〔その他：11,002,741 一般財源：7,161,199〕

※諸収入：自治金融貸付金元利収入 11,002,741

〔事業概要・効果等〕

市内の中小企業者に対する事業資金の融資とこれに関する保証を斡旋することで中小企業者の金融の円滑化を図った。

・委託料（商工会融資事務委託料（融資総額 379,970,000 円×0.2%）+（融資決定件数 62 件×2,000 円）） 883,940

・補助金（中小企業信用保証料補給金） 6,000,000

・貸付金（自治金融預託金：常陽銀行伊奈支店 2,420,000, 常陽銀行谷和原支店 2,490,000, 筑波銀行伊奈支店 2,070,000, 筑波銀行伊奈板橋支店 2,070,000, 茨城県信用組合伊奈支店 950,000） 10,000,000

・投資及び出資金（自治金融損失補償寄託金 1,280,000（市と信用保証協会との間で締結した損失補償の寄託契約に基づき信用保証協会に寄託した。）） 1,280,000

▼商工会育成支援事業（6-1-1-05） 12,370,000（19,432,000）

〔一般財源：12,370,000〕

〔事業概要・効果等〕

商工会が実施した地域活性化事業や中小企業への支援事業の円滑な推進を図るため、補助金を交付した。

・補助金（商工会補助金） 12,370,000



商工感謝祭

▼雇用促進事業（6-1-1-06） 50,000（50,000）

〔一般財源：50,000〕

〔事業概要・効果等〕

雇用促進を目的に常総公共職業安定所管内の企業及び団体に構成する水海道地区雇用対策連絡会の賛助会員として支援を行うため負担金を支出した。

- ・負担金（水海道地区雇用対策連絡会負担金） 50,000

▼プレミアム付商品券発行事業（6-1-1-50） 59,342,162（－）

【平成 26 年度繰越分】 59,342,162

〔国県支出金：59,342,162〕

※国補助金：地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）プレミアム商品券購入補助事業補助金 50,996,162，県補助金：プレミアム商品券購入補助事業補助金 8,346,000

〔事業概要・効果等〕

10,000 円の価格で 12,000 円分の買い物ができる「プレミアム付商品券」を、2 万冊、額面総額 2 億 4 千万円分発行した。また、いばらき Kids Club カード及びいばらきシニアカードでのプレミアム付商品券の割引販売を実施した。当該事業のプレミアム分や割引分、諸経費等を市商工会へ補助した。

- ・補助金（プレミアム商品券事業補助金） 59,342,162

▼観光協会育成支援事業（6-1-2-02） 10,178,047（8,218,104）

【平成 26 年度繰越分】 1,276,000

〔国県支出金：1,275,750 一般財源：250〕

※国補助金：地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）1,275,750

〔事業概要・効果等〕

市観光協会がホームページをリニューアルするために補助金を交付した。

- ・補助金（市観光協会補助金）1,276,000

【平成 27 年度分】 8,902,047

〔一般財源：8,902,047〕

〔事業概要・効果等〕

観光振興を推進するため、観光施設等を PR するパンフレットの作成、桜並木の保全、イベント等の開催や市内外で開催された様々なイベントに参加し、つくばみらい市の PR を展開したことに対して、市観光協会に補助金を交付した。

- ・臨時職員賃金（1 人） 1,505,322
- ・臨時職員等社会保険料 226,425
- ・臨時職員通勤手当 70,300
- ・補助金（市観光協会補助金：観光ガイドマップ 20,000 部作成、福岡堰桜並木管理委託（施肥・薬剤散布・倒木伐採処理・スズメバチ営巣駆除）、漫遊いばらき観光キャンペーン推進

協議会及び常総地方観光促進協議会への負担金，イベント(LPGA サロンパスカップ，埼玉県伊奈町のバラまつり，TX プラザ秋葉原直売会，浦安フェスティバル，水戸梅まつりなど)に参加し PR 活動を行った。) 7,100,000



福岡堰桜並木



たこあげ大会

▼歴史公園管理事業 (6-1-4-01) 2,604,091 (2,657,526)

〔その他：1,408,797 一般財源：1,195,294〕

※使用料：歴史公園使用料 1,408,797

〔事業概要・効果等〕

自然散策の森，調整池，歴史館の維持管理を(株)NHK エンタープライズに委託した。

- ・ 役務費 (歴史館建物災害共済分担金) 1,529
- ・ 光熱水費 (歴史館電気使用料) 349,562
- ・ 委託料 (歴史公園管理業務委託料) 2,253,000

▼商工災害対策費 (6-1-6-01) 6,722,881 (—)

〔国県支出金：3,258,875 一般財源：3,464,006〕

※県補助金：緊急対策融資利子補給金 8,875 被災中小企業事業継続支援補助金 3,250,000

〔事業概要・効果等〕

平成 27 年 9 月の豪雨災害により損害を受けた中小企業者が，平成 27 年 9 月関東・東北豪雨災害緊急対策融資を利用した場合，茨城県信用保証協会の保証を受ける際に徴収される信用保証料や，利子を補助し，返済負担の軽減を図った。

また，中小企業が早期の事業展開及び円滑な事業継続を図れるよう，機械・設備の修繕，購入した場合，経費の一部を補助した。

- ・ 補助金 (緊急対策融資保証料補給金 206,855，緊急対策融資利子補給金 16,026，被災中小企業継続支援補助金 6,500,000) 6,722,881

■建設課

▼地籍調査事業 (5-1-10-01) 7,899,650 (12,948,851)

〔国県支出金：4,875,000 一般財源：3,024,650〕

※県補助金：地籍調査費補助金 4,875,000

〔事業概要・効果等〕

一筆地ごとの土地について、所有者・地番・地目・境界を調査・確認し面積を測定して地籍図・地籍簿を作成し、土地に関するあらゆる施策の基礎となる土地の実態を明らかにした。

- ・地籍調査推進委員会委員謝礼 48,000
- ・地籍調査測量業務委託料（狸穴〔V〕41ha, 大和田〔I〕14ha 5,292,000
- ・地籍調査支援システム借上料 1,321,380

▼農道整備事業（5-1-11-01） 9,201,000（6,678,000）

〔一般財源：9,201,000〕

〔事業概要・効果等〕

農業振興を図るため、市内5カ所の農道整備予定地区（宮戸・福原・豊体・新戸1・新戸2）の土地改良事業調査設計について、茨城県土地改良事業団体連合会へ負担金を支払い、上記5カ所の路線測量及び土質調査を実施した。

茨城県が実施する農道整備に対し事業負担金を支出することで、谷原西部地区内と農協低温倉庫を結ぶ農道を整備し農業の振興を図った。

- ・農道整備調査設計業務負担金 8,451,000
- ・県営農道整備事業負担金（道路改良工事L=137m） 750,000

▼土木総務費（7-1-1-02） 3,928,084（4,112,867）

〔一般財源：3,928,084〕

〔事業概要・効果等〕

問合せや情報提供に対応する体制を整え、住民の利便性や道路行政の向上を図った。

- ・嘱託職員2名（報酬、共済費、費用弁償） 3,317,046

▼道路橋りょう総務費（7-2-1-01） 194,200（209,200）

〔一般財源：194,200〕

〔事業概要・効果等〕

各種団体への負担金。

▼道路台帳管理費（7-2-1-02） 3,099,600（3,099,600）

〔一般財源：3,099,600〕

〔事業概要・効果等〕

道路台帳の修正及び追加作業を行い、最新の市道の現況を反映させた。また、交付税算定資料の作成を行った。

- ・道路台帳補正業務委託料（現地調査、道路台帳調書作成、路線網羅図作成、製図・製本作成） 2,991,600
- ・道路台帳情報管理システム保守業務委託料 108,000

▼法定外公共物管理費（7-2-1-03） 155,520（155,520）

〔一般財源：155,520〕

〔事業概要・効果等〕

法定外公共物（道路・水路）の管理を行った。

- ・法定外システム保守業務委託料 155,520

▼土木積算システム管理費（7-2-1-04） 1,956,120（2,199,816）

〔一般財源：1,956,120〕

〔事業概要・効果等〕

茨城県建設技術公社が運用し、茨城県土木部を含む県内自治体の多くが共同利用する積算システムを利用することにより、積算業務の正確性の向上と積算に係る時間の短縮を図った。

- ・土木積算システム借上料 1,956,120

▼市道冠水対策事業（7-2-2-01） 16,192,752（7,194,010）

〔一般財源：16,192,752〕

〔事業概要・効果等〕

台風及び豪雨時の市道冠水に際し、道路利用者の安全を確保するとともに、道路冠水による2次災害の拡大を防いだ。

- ・光熱水費（谷井田等市内8箇所常設しているポンプの電気料） 1,609,623
- ・水中ポンプ借上料 1,145,579
- ・維持補修工事（排水路新設工事他） 11,925,170

▼市道簡易補修事業（7-2-2-02） 10,669,366（9,118,570）

〔一般財源：10,669,366〕

〔事業概要・効果等〕

嘱託職員を2名雇用し日常的な道路パトロールを実施すると共に、道路管理者の直営による市道の簡易補修及び砕石敷き等を行い、道路利用者の安全及び利便性の向上を図った。

- ・補修合材 1,638,500
- ・側溝（蓋）等 731,535
- ・安全施設等 552,960
- ・嘱託職員2名（報酬、共済費、費用弁償） 3,383,658
- ・公用車（簡易補修用軽トラック2台購入） 2,999,480

▼市道管理（除草等）事業（7-2-2-03） 57,143,038（44,742,622）

〔一般財源：57,143,038〕

〔事業概要・効果等〕

きれいで安全な街を維持するため、市道の除草を行った。

- ・道路管理等委託料 42,992,084

・除草委託料 14,119,850

▼市道補修委託費 (7-2-2-04) 14,361,731 (14,963,488)

[一般財源：14,361,731]

[事業概要・効果等]

職員対応が困難で補修が急務な箇所について、市内建設会社と施工単価契約を締結して補修を委託し、速やかな補修を行い道路管理の瑕疵による事故を防止すると共に、道路利用者の安全を図った。

・市道補修委託料 (委託件数 61 件) 14,361,731

▼施設維持補修事業 (7-2-2-05) 35,290,157 (39,329,019)

[その他：20,429,458 一般財源：14,860,699]

※使用料：道路占用料 19,471,168, 法定外公共物使用料 938,330 手数料：諸証明手数料 400
諸収入：複写機使用料 19,560

[事業概要・効果等]

地区の要望や緊急対応が必要な箇所及び道路施設破損箇所の補修工事を行い、道路機能を維持すると共に利用者の安全を図った。

市道 2 級 23 号線 (南太田) の傾斜地対策に係る家屋調査, 市道 2 級 9 号線 (細代) L=164m の道路排水整備工事等を実施。

・設計業務委託料 950,400

・舗装補修工事 (3 件) 7,915,200

・維持補修工事 (38 件) 24,933,077

▼道路境界立会費 (7-2-2-06) 270,000 (299,579)

[一般財源：270,000]

[事業概要・効果等]

市道を適正に管理するため、市道と民地の境界の明確化を図った。

・消耗品費 (境界杭・プレート) 270,000

▼市道横断暗渠改修工事負担金 (7-2-2-07) 13,833,000 (31,192,000)

[一般財源：13,833,000]

[事業概要・効果等]

市道を横断する福岡堰土地改良区管理の暗渠を 7 箇所改修した費用を負担した。

負担割合：国 50%, つくばみらい市 37.5%, 福岡堰土地改良区 12.5%

▼安全施設復旧工事負担金 (7-2-2-08) 950,000 (950,000)

[一般財源：950,000]

[事業概要・効果等]

用排水路施設に係る安全施設（ネットフェンス等）を 282m 復旧した費用を負担した。
負担割合：つくばみらい市 50%，福岡堰土地改良区 50%

▼「歩道のない道路は道路でない」事業（7-2-2-09） 52,977,071（18,532,062）

【平成 26 年度繰越分】 3,078,000

〔国県支出金：1,463,000 一般財源：1,615,000〕

※国補助金：防災安全社会資本整備交付金（計画 5） 1,463,000

【平成 27 年度分】 49,899,071

〔国県支出金：21,230,000 一般財源：28,669,071〕

※国補助金：防災安全社会資本整備交付金（計画 5） 21,230,000

〔事業概要・効果等〕

子どもや高齢者等の立場から歩行者が安全に移動できる歩道空間の整備を効果的に推進するため、「つくばみらい市歩道整備基本計画」に基づき、市内 7 小学校区の通学路対策工事を行なった。

- ・板橋小（歩道溜まり設置 N=1 箇所） 2,343,600
- ・小絹小（イメージランプ L=290m） 8,100,000
- ・谷原小（路側帯カラー舗装 L=375m） 2,624,400
- ・十和小（路側帯カラー舗装 L=185m） 6,102,000
- ・福岡小（路側帯カラー舗装 L=453m） 7,722,000
- ・豊小（路側帯カラー舗装 L=242m） 4,471,200
- ・小張小（交差点カラー・スクールゾーン N=5 箇所） 5,940,000
- ・道路用地費 1,094,400
- ・物件補償費（電柱等移転補償費） 720,155
- ・歩道整備効果検証委託費 1,263,600



板橋小



小絹小



豊小



小張小

▼排水路浚渫費 (7-2-2-10) 5,773,613 (1,154,346)

[一般財源：5,773,613]

[事業概要・効果等]

台風時の洪水対策として、既設排水路の浚渫を行った。

・排水路浚渫委託料 5,773,613

▼道路ストック点検補修事業 (7-2-2-11) 70,151,136 (196,369,908)

[国県支出金：34,815,000 其他：2,127,600 一般財源：33,208,536]

※国補助金：防災安全社会資本整備交付金（計画1）14,135,000，（計画2）20,680,000 諸
収入：舗装補修工事負担金 2,127,600

[事業概要・効果等]

道路の老朽化や大規模災害発生の可能性を踏まえた道路の適正な管理を図るため、道路法
42条に基づき道路ストックの点検・補修を行った。

・舗装補修工事(筒戸 L=721m, 下平柳 L=234m, 中平柳 L=39m, 川崎 L=120m) 40,536,360

・道路ストックの点検（橋梁定期点検 N=94 橋，舗装修繕設計 L=1.35 km） 29,614,776

▼道路新設改良総務費 (7-2-3-01) 13,000 (13,000)

[一般財源：13,000]

[事業概要・効果等]

県協議会への負担金。

▼住宅市街地基盤整備事業（小張 BP）(7-2-3-02) 22,717,339 (9,699,083)

[国県支出金：9,192,500 一般財源：13,524,839]

※国補助金：社会資本整備総合交付金（住基）9,192,500

[事業概要・効果等]

みらい平市街地と既存集落とを結び新たな通勤・通学路を確保すると共に、既存集落に点在
する商業店舗・病院等へアクセスするための生活支援道路を整備し、新旧地域の連携を強化
することで道路利用者の利便性向上を図った。

・道路用地費 5,685,940

- ・物件補償費等 4,085,159
- ・道路改良工事 (L=97.5m) 12,700,000

▼住宅市街地基盤整備事業 (守谷・小絹線) (7-2-3-03) 60,267,656 (122,127,580)

[国県支出金：27,902,000 地方債：25,100,000 一般財源：7,265,656]

※国補助金：社会資本整備総合交付金 (住基) 27,902,000 地方債：市道整備事業債 (守谷・小絹線) 25,100,000

[事業概要・効果等]

常磐自動車道より南側 (2 工区) の補償算定業務と用地買収及び北側 (3 工区) において用地買収を行った。

- ・補償算定業務 (2 工区) 3,078,000
- ・道路用地費 29,905,055
- ・物件補償費等 (電柱移転補償等) 23,196,219

▼道路改良事業 (7-2-3-05) 20,229,070 (18,617,190)

[一般財源：20,229,070]

[事業概要・効果等]

市道の改良・排水整備等を行うことで、良好な都市基盤の整備を図った。

- ・道路改良工事 (伊奈東：側溝入替 L=296m, 成瀬：改良 L=135m) 18,889,200

▼道路敷の借地・未登記解消事業 (7-2-3-06) 318,400 (-)

[一般財源：318,400]

[事業概要・効果等]

道路敷用地として借上げている土地の買収及び道路用地の未登記解消を行った。

- ・測量業務委託料 270,000
- ・道路用地費 48,200

▼河川橋梁維持費 (7-2-4-01) 108,000 (108,000)

[一般財源：108,000]

[事業概要・効果等]

橋梁台帳の修正及び追加作業を行った。

- ・橋梁点検結果閲覧検索システム保守委託料 108,000

▼橋梁長寿命化修繕事業 (7-2-4-02) 40,553,834 (29,635,200)

【平成 26 年度繰越分】 15,800,000

[国県支出金：8,580,000 一般財源：7,220,000]

※国補助金：防災安全社会資本整備交付金 (計画 1) 8,580,000

【平成 27 年度分】 24,753,834

〔国県支出金：12,045,000 その他：3,000,000 一般財源：9,708,834〕

※国補助金：防災安全社会資本整備交付金（計画1）12,045,000 諸収入：剥落防止対策助成金 3,000,000

〔事業概要・効果等〕

予防保全対応を基本とした点検・補修・更新等の橋梁長寿命化計画を実行することにより、維持更新費用の縮減を図った。

・橋梁補修工事委託（西檜戸橋） 40,553,834

▼狭あい道路整備等促進事業（7-2-5-01） 12,679,200（8,281,200）

〔国県支出金：6,000,000 一般財源：6,679,200〕

※国補助金：社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備等促進事業）6,000,000

〔事業概要・効果等〕

安全な住宅市街地の形成と道路利用者の利便性の向上を図るため、狭あい道路（舗装幅員4m未満）の拡幅整備を行った。

・道路改良工事（西檜戸 L=159.4m） 12,679,200



西檜戸狭あい道路整備

▼合併特例債事業総務費（7-2-6-01） 3,947,713（2,810,003）

〔一般財源：3,947,713〕

〔事業概要・効果等〕

合併特例債道路整備5事業を推進するための共通経費。

・用地管理委託料（除草等） 1,850,040

・道路完成式典委託料（都市幹線2号線） 1,316,062

▼東檜戸台線整備事業（7-2-6-03） 856,773,657（478,641,923）

【平成26年度繰越分】260,900,000

〔国県支出金：130,450,000 地方債：123,900,000 一般財源：6,550,000〕

※国補助金：社会資本整備総合交付金（住基）130,450,000 地方債：東檜戸台線整備事業債123,900,000

【平成27年度分】595,873,657

〔国県支出金：312,272,000 地方債：260,700,000 一般財源：22,901,657〕

※国補助金：社会資本整備総合交付金（住基）78,247,000,（活力）234,025,000 地方債：東檜戸台線整備事業債260,700,000

〔事業概要・効果等〕

全体計画延長L=3,900m の内みらい平地区から旧 354号線までの道路舗装工事及び支障電柱の移転を実施した。旧 354 号線からつくば市境までの用地買収を行った。

- ・ 合併支援事業委託料 413,800,000
- ・ 道路用地費 156,591,088
- ・ 物件補償費等 276,669,625



東楯戸台線整備

▼地区幹線 3 号線整備事業（伊奈東～小張）（7-2-6-04） 90,457,379（154,863,019）

【平成 26 年度繰越分】 72,684,262

〔国県支出金：33,038,000 地方債：37,500,000 一般財源：2,146,262〕

※国補助金：社会資本整備総合交付金（住基）33,038,000 地方債：地区幹線 3 号線整備事業債 37,500,000

【平成 27 年度分】 17,773,117

〔国県支出金：7,700,000 地方債：9,500,000 一般財源：573,117〕

※国補助金：社会資本整備総合交付金（住基）7,700,000 地方債：地区幹線 3 号線整備事業債 9,500,000

〔事業概要・効果等〕

みらい平地区と既存市街化区域及び既存集落を結ぶ生活圏内の重要路線を整備することで、歩行者などの安全の確保を図るとともに、谷田部 IC、圏央道及びつくば市街地へのアクセス向上や隣接地域との連携を強化し、地区全体の健全な発展と地域住民の利便性の向上を図った。

- ・ 道路改良工事（L=490m） 79,642,000
- ・ 道路用地費 4,494,812
- ・ 物件補償費等（工作物補償・電柱等移転補償費） 6,169,367



地区幹線 3 号線整備

▼都市幹線 2 号線整備事業（南太田～神生）（7-2-6-05） 367,757,256（209,596,080）

〔国県支出金：184,800,000 地方債：173,700,000 一般財源：9,257,256〕

※国補助金：防災安全社会資本整備交付金（計画 5）184,800,000 地方債：都市幹線 2 号線整備事業債 173,700,000

〔事業概要・効果等〕

県道高岡藤代線と総合福祉施設（きらくやま）を結ぶ幹線道路を整備することで、緊急避難施設に位置付けられている総合福祉施設（きらくやま）への連絡通路を確保するとともに、地域の生活道路の利便性の向上を図った。また、平成28年3月25日に開通したことにより、子どもたちは近隣の小中学校へ安全に通学することが可能となった。

- ・道路改良工事（L=640m） 306,048,456
- ・道路排水ポンプ施設工事 59,400,000
- ・物件補償費等（電柱等移転補償費） 1,957,800



都市幹線2号線整備

▼市道1-3号線整備事業（山王新田～神住新田）（7-2-6-06） 97,279,351（67,470,900）

【平成26年度繰越分】45,676,951

〔国県支出金：19,800,000 地方債：24,300,000 一般財源：1,576,951〕

※国補助金：防災安全社会資本整備交付金（計画5）19,800,000 地方債：市道1-3号線整備事業債24,300,000

【平成27年度分】51,602,400

〔国県支出金：26,785,000 地方債：23,500,000 一般財源：1,317,400〕

※国補助金：防災安全社会資本整備交付金（計画5）26,785,000 地方債：市道1-3号線整備事業債23,500,000

〔事業概要・効果等〕

本路線は通勤通学路及び県道の迂回路として交通量の多い路線であるが、片側に蓋なし側溝が設置され道路幅が有効に利用出来ていない状況であったことから、当事業により両側に側溝を整備し歩行者エリアペイントを施すことで歩行者の安全確保及び周辺施設へのアクセス向上を図った。

- ・道路改良工事（L=980m） 97,279,351



1-3号線整備

▼市道2-3号線整備事業（足高～神生）（7-2-6-07） 7,335,671（109,851,080）

〔国県支出金：3,227,400 地方債：3,800,000 一般財源：308,271〕

※国補助金：防災安全社会資本整備交付金（計画5）3,227,400 地方債：市道2-3号線整備事業債3,800,000

〔事業概要・効果等〕

既存集落と県道高岡藤代線を結ぶ主要な道路であるが、狭隘な上歩道もなく、通勤通学者が利用しづらくなっていた。拡幅整備する事により安全性と利便性の向上を図るため、道路改良工事を実施した。

- ・道路改良工事（L=160m） 7,292,471



2-3号線整備

▼河川総務費（7-3-1-01） 340,500（479,000）

〔一般財源：340,500〕

〔事業概要・効果等〕

各種団体への負担金。

▼排水機場および樋管管理事業（7-3-1-02） 12,076,566（8,565,940）

〔国県支出金：1,828,542 一般財源：10,248,024〕

※国委託金：排水樋管業務委託料 1,828,542

〔事業概要・効果等〕

鬼怒川・小貝川に設置されている国土交通省管轄及び市管理の排水樋管の点検・操作を操
作員に委託し管理を行い、排水を適切に調整し、水害の低減を図った。

国土交通省管理：8 樋管，つくばみらい市管理：6 樋管

- ・鬼怒川・小貝川樋管点検等委託料（鬼怒川小貝川樋管，四ヶ字入排水機場） 3,800,528
- ・四ヶ字入排水機場ポンプ工事 6,588,000

▼鬼怒川・小貝川クリーン大作戦事業（7-3-1-03） 49,732（49,854）

〔一般財源：49,732〕

〔事業概要・効果等〕

流域住民，河川占有者，利用者のほか，各種団体にクリーン大作戦の参加を呼びかけ，河
川愛護意識の醸成を図った。

- ・食糧費 39,957

▼河川占用区域管理事業（7-3-1-04） 7,905,600（7,203,782）

〔一般財源：7,905,600〕

〔事業概要・効果等〕

河川占用区域の市道認定路線の除草等を行い，道路利用者の利便性の向上と安全を図った。

- ・河川占用箇所除草委託料（鬼怒川左岸堤防，伊奈橋上流・下流堤防，伊奈橋・小目沼橋）
7,905,600

▼道路橋りょう災害復旧費（10-1-1-01） 2,701,558（6,939,880）

〔一般財源：2,701,558〕

〔事業概要・効果等〕

大雨による災害に対し，道路復旧を行い，道路利用者の安全を図った。

- ・水中ポンプ設置及び撤去委託料（長渡呂新田，絹の台，寺畑） 1,102,800
- ・道路災害復旧工事（南，野堀） 1,353,320

■都市計画課

▼都市計画総務費（7-4-1-02） 7,820,657（1,847,977）

〔国県支出金：1,890,000 その他：879,570 一般財源：5,051,087〕

※県補助金：都市計画基礎調査補助金 1,890,000 手数料：屋外広告物許可申請手数料 621,350, 都市計画区域区分証明手数料 3,000 諸収入：都市計画図売買代金等 252,300, 複写機使用料 2,920

〔事業概要・効果等〕

嘱託職員にかかる賃金等や図書購入といった庶務経費，都市計画協会への負担金。

- ・嘱託職員報酬（1人雇用） 1,428,840
- ・都市計画基礎調査業務委託料 3,780,000

▼都市計画決定経費（7-4-1-03） 60,000（66,000）

〔一般財源：60,000〕

〔事業概要・効果等〕

都市計画法の規定に添って，都市計画に関する事項について，調査審議を行った。

- ・都市計画審議会委員報酬（6,000円×10人×1回） 60,000

▼開発・建築指導経費（7-4-1-05） 843,892（1,035,345）

〔国県支出金：53,200 一般財源：790,692〕

※国委託金：建築物実態調査委託金 48,000 県委託金：建築確認申請事務交付金 5,200

〔事業概要・効果等〕

指定道路システムデータ(地番図，道路台帳図等)の更新を行い，窓口や電話対応の際の正確性の向上を図った。

- ・指定道路データ更新業務委託料 810,000

▼道路体系整備事業（7-4-1-06） 56,420（58,160）

〔一般財源：56,420〕

〔事業概要・効果等〕

牛久市・つくば市・つくばみらい市交通体系整備促進連絡協議会における事業として，道路整備に関する要望活動を行った。（平成27年11月茨城県庁 平成28年2月国土交通省）

- ・協議会負担金 50,000

▼住宅建築物耐震化事業（7-4-1-50） 173,714（272,351）

〔国県支出金：123,000 一般財源：50,714〕

※国補助金：社会資本整備総合交付金（防災安全）83,000 県補助金：木造住宅耐震診断費補助金 40,000

〔事業概要・効果等〕

市内に存する昭和56年5月31日以前の旧耐震基準により建築確認を受けた木造住宅を対

象に耐震診断を実施することで、市民の地震に対する建築物の安全性に関する知識の普及・向上を図った。

- ・一般住宅耐震診断委託料 (41,580 円×4 戸) 166,320

▼宅地耐震化推進事業 (7-4-1-52) 3,240,000 (—)

[国県支出金：1,620,000 一般財源：1,620,000]

※国補助金：社会資本整備総合交付金 (防災安全) 1,080,000 県補助金：大規模盛土造成地マップ作成費補助金 540,000

[事業概要・効果等]

大規模盛土造成地の変動予測調査を行い、調査結果に基づき大規模盛土造成地マップ等の作成・公表することで、住民の防災意識の向上を図った。

- ・大規模盛土造成地変動予測調査業務委託料 3,240,000

▼公園維持管理費 (7-4-2-01) 92,349,905 (82,499,717)

[国県支出金：1,234,332 その他：2,842,949 一般財源：88,272,624]

※県負担金：都市公園事業負担金 1,234,332 使用料：公園使用料 2,172,549, 絹の台桜公園テニスコート使用料 310,200 繰入金：ふるさと創生基金繰入金 360,200

[事業概要・効果等]

公園・緑地の植栽剪定・草刈等を委託し、市民に良好なコミュニティ交流の場を提供するとともに、公園施設修繕等を行うことで、公園利用者の安全を確保した。



福岡堰さくら公園



みらいの森公園

- ・光熱水費 (電気料 1,423,209, 上下水道料 1,951,051) 3,374,260
- ・修繕料 (公園遊具修繕, 園路灯電球交換, 水栓故障修繕等) 2,991,373
- ・公園管理委託料 (絹の台公園 20,628,000, 西ノ台公園 4,946,400, 福岡堰さくら公園・水辺プラザ 11,880,000, 丘陵部地区公園 9,504,000, 丘陵部公園 (北部) 10,756,800, 丘陵部公園 (南部) 10,854,000, 絹の台桜公園水路清掃 1,274,400, 福岡堰さくら公園親水施設管理 1,414,800, シルバー人材センター 3,745,194, 勘兵衛新田児童公園 286,200, その他業務委託 5,308,804) 80,598,598
- ・公園遊具点検委託料 788,400
- ・公園施設改修工事 (絹の台・西ノ台地区内公園施設更新等) 3,517,560

▼せせらぎの小路維持管理費 (7-4-2-02) 5,113,171 (5,346,132)

〔一般財源：5,113,171〕

〔事業概要・効果等〕

水と緑の憩いの空間として守谷市との行政界に整備されており、3年交代で水路清掃や植栽剪定等の維持管理業務を行っている。平成25年度より3年間は守谷市の管理となっており、費用負担割合は面積按分により、本市41.4%、守谷市58.6%となっている。



せせらぎの小路

- ・光熱水費 142,169
- ・修繕料（園路灯電球交換） 7,153
- ・清掃業務料（水路・園路） 1,440,544
- ・植栽管理 3,523,305

▼被災住宅復興支援利子補給金交付事業 (7-4-4-51) 181,400 (181,400)

〔国県支出金：181,400〕

※県補助金：被災住宅復興支援事業補助金 181,400

〔事業概要・効果等〕

東日本大震災での被災住宅及び被災宅地の復興を支援するため、金融機関等から被災住宅、被災宅地の復興のため借り入れた利子の補給交付を行った。

- ・交付金（申請3件） 181,400

▼住宅管理費 (7-5-1-01) 15,286,422 (14,122,075)

〔国県支出金：2,480,000 その他：12,806,422〕

※国委託金：社会資本整備総合交付金 2,480,000 使用料：住宅使用料 12,806,422

〔事業概要・効果等〕

公営秋葉山住宅1号棟及び2号棟を長寿命化計画に基づき屋根防水工事を行った。公営住宅の維持管理における各種保守点検、除草等の委託業務及び、消防設備点検を行った。

- ・修繕料（設備等修理） 2,522,802
- ・火災保険料（公営住宅87戸） 111,552
- ・施設維持管理委託料（受水槽点検清掃 272,160、除草 219,087、消防設備点検 71,074、水質検査 25,920、遊具点検 9,720） 597,961
- ・住宅管理システム保守点検委託料 372,600

- ・工事請負費（公営住宅屋根改修 9,288,000, 受水槽交換 2,322,000） 11,610,000



公営古川住宅



公営秋葉山住宅

■学校教育課

- ▼教育委員会事業（9-1-1-01） 1,694,100（1,693,766）

〔一般財源：1,694,100〕

〔事業概要・効果等〕

教育委員会規則の制定・改変など、委員会組織の議決機関の運営を実施した。

- ・教育委員報酬費（教育委員 4 人） 1,632,000

- ▼教育委員会事務局事業（9-1-2-02） 28,816,726（52,618,119）

〔その他：91,100 一般財源：28,725,626〕

※使用料：行政財産使用料 90,900 諸収入：複写機使用料 200

〔事業概要・効果等〕

教育委員会事務局（学校教育課）の円滑な運営のための庁舎管理や各委員会の設置等を実施した。

- ・義務教育施設適正配置審議会委員報酬 300,000
- ・事務員報酬（嘱託職員 3 名） 4,129,440
- ・一般職分（共済費 嘱託職員 3 名） 607,611
- ・陽光台小学校校章作成者謝礼 33,411
- ・陽光台小学校校歌作曲者謝礼 400,000
- ・教育長交際費（各種総会出席 10 件，慶祝 2 件，弔慰 5 件，協賛 2 件） 121,144
- ・光熱水費（上下水道料 184,359，電気料 2,106,308，ガス代 30,814） 2,321,481
- ・結核精密検査（6 人） 27,194
- ・清掃委託料（清掃員 2 名，週 3 回及び定期清掃（床・窓）1 回/年） 1,079,628
- ・義務教育施設適正配置計画策定業務委託料 4,630,500
- ・PCB 廃棄物処理業務委託料 1,637,654
- ・教育振興基本計画策定業務委託料 2,646,000
- ・学校給食センター整備基本計画策定業務委託料 4,428,000

- ▼教育指導事業（9-1-3-01） 95,545,440（97,086,018）

〔国県支出金：894,000 一般財源：94,651,440〕

※県委託金:学びの広場サポーター事業委託金 522,000, 幼稚園実践的調査研究委託金 60,000, スクールライフサポーター配置事業委託金 312,000

[事業概要・効果等]

指導主事の配置(派遣)や必要な学校に特別支援教育と学校図書館整備に係る嘱託職員等の配置を実施した。

- ・教育支援委員会委員報酬(委員8人,年3回開催) 138,000
- ・司書報酬(5人,週5日4時間勤務) 3,236,230
- ・特別支援教育支援員報酬(6人,週5日4時間程度勤務) 3,751,350
- ・スクールライフサポーター報酬(1人,66日/年,4時間程度勤務) 278,000
- ・理科支援員謝礼(1名,週5日3時間勤務) 491,000
- ・学びの広場サポーター謝礼(36人,夏休み中1週間) 522,000
- ・消耗品費(教師用指導教科書655冊,指導書631冊,デジタル教科書36冊等) 13,643,379
- ・ALT業務委託料(小学校4人,中学校4人) 30,448,224
- ・特別支援教育支援員配置業務委託料(特別支援教育支援員20人,板橋小コミュニティバス待機児童支援員4人) 12,331,249
- ・派遣指導主事負担金(指導室長1名,指導主事2名) 27,474,996

▼小中一貫教育事業(9-1-3-02) 9,702,547(10,098,111)

[一般財源:9,702,547]

[事業概要・効果等]

小中一貫教育の推進において,小中学校のつなぎ役になる非常勤講師を配置し,研究発表会を実施した。

- ・非常勤講師報酬(4人) 8,174,250
- ・一般職分(臨時職員等社会保険料4人) 1,142,004

▼教育支援センター事業(9-1-3-03) 5,610,366(5,629,614)

[一般財源:5,610,366]

[事業概要・効果等]

市内の不登校児童生徒等に対して,学校生活への復帰を支援するため「つくばみらい市教育支援センター(適応支援教室)」を設置し,個別カウンセリング,集団指導,教科指導及び教育相談等を実施した。

- ・教育相談員報酬(2人) 3,528,000
- ・適応支援教室職員報酬(1人) 1,279,820

▼小学校管理事業(9-2-1-01) 200,348,450(194,411,442)

[その他:1,453,914 一般財源:198,894,536]

※使用料:行政財産使用料 97,872 負担金:日本スポーツ振興センター保護者負担金 1,166,560,バス利用者負担金(過年度) 24,000 諸収入:公衆電話使用料 722,余剰電力売

払収入 164,760

〔事業概要・効果等〕

小学校の校舎維持管理に係る工事等の実施や、児童の健康管理等に係る学校保健健診等を実施した。

- ・校医報酬（10人） 2,325,698
- ・歯科医報酬（11人） 1,723,100
- ・薬剤師報酬（5人） 242,000
- ・TT非常勤講師報酬（12人） 21,061,250
- ・用務員報酬（用務員12人，給食準備員1人） 12,833,100
- ・非常勤講師報酬（1人） 1,776,250
- ・光熱水費（上下水道料14,284,950 電気料27,569,072） 41,854,022
- ・通信運搬費（電話，インターネット通信料） 4,059,635
- ・プール水質検査手数料（小学校10校分） 290,540
- ・学校警備委託料（小学校11校分，機械警備夜間・休日） 4,996,848
- ・電気保安管理委託料（小学校11校分，自家用電気工作物点検 6回/年） 1,882,849
- ・浄化槽維持管理委託料（豊小，三島小，東小 点検3回/月） 1,228,608
- ・消防設備点検委託料 1,250,640
- ・校内緑地管理委託料（小学校11校分 剪定，薬剤散布，草刈り等） 5,179,184
- ・特殊建築物定期検査委託料（3年に1度実施） 4,482,000
- ・特定建築物環境衛生業務委託料（陽光台小学校） 1,693,440
- ・パソコン教室及び普通教室用パソコン保守点検委託料（伊奈地区6校PC教室保守点検）
2,734,560
- ・学校保健健診委託料（尿検査2,629人，寄生虫検査1,390人，心臓1次468人，心臓2次23人，視覚検査469人，体カテスト2,628人，小児生活習慣病379人，教職員結核・肺がん検診38人，教職員一般・血液・心電図検査44人，教職員胃検診8人） 3,711,093
- ・学校管理業務委託料（給食準備員1人） 405,916
- ・印刷機借上料（小学校11校分 印刷機15台） 1,185,638
- ・パソコン教室用パソコン等借上料（小学校パソコン教室11校分） 34,958,700
- ・教室リース料（小張小プレハブ校舎1棟） 5,334,000
- ・小張小学校（インターホン改修工事 他6件） 3,393,840
- ・谷井田小学校（プール棟制水弁補修工事 他7件） 706,780
- ・豊小学校（体育倉庫外壁改修工事 他5件） 2,288,000
- ・三島小学校（農具小屋屋根張替工事 他12件） 4,299,156
- ・板橋小学校（校舎6号棟2階流し台設置工事 他2件） 962,280
- ・東小学校（飼育小屋及び遊具撤去工事 他10件） 2,365,560
- ・谷原小学校（高圧受電設備改修工事 他15件） 5,762,340
- ・十和小学校（高圧引込ケーブル改修工事 他9件） 4,077,648
- ・福岡小学校（プール底部補修塗装工事 他6件） 1,755,324

- ・小絹小学校（空調機設置工事 他 8 件） 3,065,040
- ・陽光台小学校（体育館外部照明増設工事 他 1 件） 465,600
- ・管理備品（各小学校家具備品等） 5,701,914
- ・日本スポーツ振興センター負担金（2,629 人（うち要保護・準要保護児童 93 人） 2,464,745

▼小張小学校管理事業（9-2-1-02） 1,790,984（6,237,579）

〔一般財源：1,790,984〕

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健機材等） 1,093,654
- ・修繕料（備品修理、楽器修理、水道修理等） 154,998
- ・手数料（クリーニング代等） 101,596

▼谷井田小学校管理事業（9-2-1-03） 2,523,229（6,228,489）

〔一般財源：2,523,229〕

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健機材等） 1,513,437
- ・修繕料（備品修理、楽器修理、水道修理等） 156,038
- ・手数料（クリーニング代等） 136,900

▼豊小学校管理事業（9-2-1-04） 1,824,344（4,891,703）

〔一般財源：1,824,344〕

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健機材等） 1,076,599
- ・修繕料（備品修理、楽器修理、水道修理等） 161,184
- ・手数料（クリーニング代等） 74,260

▼三島小学校管理事業（9-2-1-05） 1,878,614（4,923,577）

〔一般財源：1,878,614〕

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健機材等） 977,952
- ・修繕料（備品修理、楽器修理、水道修理等） 158,684
- ・手数料（クリーニング代等） 90,516

- ▼板橋小学校管理事業 (9-2-1-06) 3,284,542 (5,721,144)
 [一般財源 : 3,284,542]
 [事業概要・効果等]
 学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。
- ・ 消耗品費 (PC 消耗品, 事務用品, 清掃用具, 保健機材等) 1,641,309
 - ・ 修繕料 (備品修理, 楽器修理, 水道修理等) 814,454
 - ・ 手数料 (クリーニング代等) 103,428
- ▼東小学校管理事業 (9-2-1-07) 1,527,075 (6,502,769)
 [一般財源 : 1,527,075]
 [事業概要・効果等]
 学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。
- ・ 消耗品費 (PC 消耗品, 事務用品, 清掃用具, 保健機材等) 910,646
 - ・ 修繕料 (備品修理, 楽器修理, 水道修理等) 147,304
 - ・ 手数料 (クリーニング代等) 62,500
- ▼谷原小学校管理事業 (9-2-1-08) 1,869,528 (6,057,612)
 [一般財源 : 1,869,528]
 [事業概要・効果等]
 学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。
- ・ 消耗品費 (PC 消耗品, 事務用品, 清掃用具, 保健機材等) 1,036,183
 - ・ 修繕料 (備品修理, 楽器修理, 水道修理等) 230,796
 - ・ 手数料 (クリーニング代等) 112,000
- ▼十和小学校管理事業 (9-2-1-09) 1,783,292 (4,292,941)
 [一般財源 : 1,783,292]
 [事業概要・効果等]
 学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。
- ・ 消耗品費 (PC 消耗品, 事務用品, 清掃用具, 保健機材等) 1,052,107
 - ・ 修繕料 (備品修理, 楽器修理, 水道修理等) 181,520
 - ・ 手数料 (クリーニング代等) 89,180
- ▼福岡小学校管理事業 (9-2-1-10) 1,738,052 (5,373,848)
 [一般財源 : 1,738,052]
 [事業概要・効果等]
 学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。
- ・ 消耗品費 (PC 消耗品, 事務用品, 清掃用具, 保健機材等) 962,206
 - ・ 修繕料 (備品修理, 楽器修理, 水道修理等) 212,841

・手数料（クリーニング代等） 154,860

▼小絹小学校管理事業（9-2-1-11） 3,934,972（7,008,537）

〔一般財源：3,934,972〕

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品，事務用品，清掃用具，保健機材等） 2,296,749
- ・修繕料（備品修理，楽器修理，水道修理等） 619,584
- ・手数料（クリーニング代等） 177,740

▼陽光台小学校管理事業（9-2-1-12） 5,686,303（－）

〔一般財源：5,686,303〕

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品，事務用品，清掃用具，保健機材等） 4,394,717
- ・修繕料（備品修理，楽器修理，水道修理等） 35,640
- ・手数料（ピアノ調律） 31,968

▼小学校教育振興事業（9-2-2-01） 19,390,031（19,539,238）

〔国県支出金：655,865 その他：800,000 一般財源：17,934,166〕

※国補助金：要保護児童就学援助費補助金 8,307，特殊教育就学奨励費補助金 297,558，理科教育設備整備費等補助金 350,000 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 800,000

〔事業概要・効果等〕

児童の課外活動費に係る経費，授業で利用する備品の整備，また経済的理由により，児童の就学が困難な世帯に対して，学校生活に必要な教育費の一部の援助を実施した。

- ・バス借上料（校外学習，市陸上競技会，市音楽会等） 2,766,914
- ・教材・学校図書・理科備品等（各小学校教材備品等） 8,031,718
- ・要保護・準要保護児童就学援助費（131人） 6,740,367
- ・特殊教育就学奨励費（26人） 595,545

▼小張小学校教育振興事業（9-2-2-02） 333,679（846,736）

〔一般財源：333,679〕

〔事業概要・効果等〕

児童が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等） 40,216
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 161,407
- ・備品購入費（図書） 132,056



水泳授業



学びの広場

▼谷井田小学校教育振興事業 (9-2-2-03) 857,000 (617,876)

〔一般財源：857,000〕

〔事業概要・効果等〕

児童が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等） 127,000
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 450,000
- ・備品購入費（図書） 280,000



運動会

▼豊小学校教育振興事業 (9-2-2-04) 416,360 (336,888)

〔一般財源：416,360〕

〔事業概要・効果等〕

児童が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等） 71,944
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 204,416
- ・備品購入費（図書） 140,000



交通安全教室

▼三島小学校教育振興事業 (9-2-2-05) 340,306 (230,919)

〔一般財源：340,306〕

〔事業概要・効果等〕

児童が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等） 37,324
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 112,982
- ・備品購入費（図書） 190,000



運動会



相撲教室

▼板橋小学校教育振興事業 (9-2-2-06) 1,095,275 (948,275)

〔一般財源：1,095,275〕

〔事業概要・効果等〕

児童が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等） 196,250
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 596,635
- ・備品購入費（図書） 279,206



運動会



授業風景

▼東小学校教育振興事業 (9-2-2-07) 370,216 (111,779)

〔一般財源：370,216〕

〔事業概要・効果等〕

児童が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等） 30,260
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 81,316
- ・備品購入費（図書） 188,640



さつまいも掘り

▼谷原小学校教育振興事業 (9-2-2-08) 535,895 (818,483)

[一般財源：535,895]

[事業概要・効果等]

児童が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等） 73,000
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 202,895
- ・備品購入費（図書） 190,000



卒業式

▼十和小学校教育振興事業 (9-2-2-09) 366,661 (471,360)

[一般財源：366,661]

[事業概要・効果等]

児童が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等） 35,549
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 132,552
- ・備品購入費（図書） 128,560



苗植え

▼福岡小学校教育振興事業 (9-2-2-10) 335,956 (332,498)

[一般財源：335,956]

[事業概要・効果等]

児童が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等） 38,758
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 117,516
- ・備品購入費（図書） 179,682



授業風景



給食風景

▼小絹小学校教育振興事業 (9-2-2-11) 1,611,058 (1,281,847)

[一般財源：1,611,058]

[事業概要・効果等]

児童が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等） 332,090
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 998,968
- ・備品購入費（図書） 280,000



持久走大会



苗植え

▼陽光台小学校教育振興事業 (9-2-2-12) 1,784,426 (—)

[一般財源：1,784,426]

[事業概要・効果等]

児童が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等） 304,964
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 1,192,530
- ・備品購入費（図書） 267,492

▼小学校耐震・大規模改修事業 (9-2-3-01) 207,206,640 (975,925,513)

[国庫支出金：81,973,000 地方債：111,300,000 一般財源：13,933,640]

※国補助金：学校施設環境改善交付金（耐震・大規模改修事業）81,973,000 地方債：全国防災事業債 111,300,000

[事業概要・効果等]

安全で安心して勉学に勤しむことができるよう，校舎の耐震補強工事及び非構造部材対策など教育環境の充実に努める。

- ・三島小学校耐震補強及び大規模改修工事監理業務委託料 4,644,000
- ・三島小学校校舎耐震補強及び大規模改修工事 196,560,000
- ・非構造部材等落下防止対策調査設計業務委託料 6,002,640



耐震補強及び大規模改修工事後の

三島小学校校舎

▼陽光台小学校建設事業 (9-2-3-02) 215,686,860 (3,422,277,892)

【平成 26 年度繰越分】 210,456,160

〔国県支出金：6,228,000 地方債：197,400,000 一般財源：6,828,160〕

※国補助金：学校施設環境改善交付金（(仮称) 陽光台小学校プール棟・外構等整備）6,228,000
地方債：(仮称) 陽光台小学校整備事業債 197,400,000

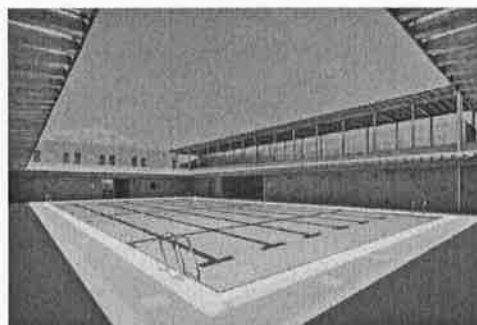
【平成 27 年度分】 5,230,700

〔一般財源：5,230,700〕

〔事業概要・効果等〕

陽光台小学校屋体・プール棟・外構等工事工期延伸に伴う、建設工事及び監理業務等を実施した。

- ・建築確認申請及び完了手数料 34,000
- ・屋内運動場・プール棟・外構設計及び監理業務委託料 5,196,700
- ・屋内運動場・プール棟・外構設計及び監理業務委託料（継続費通次繰越） 3,340,000
- ・屋内運動場・プール棟・外構等建設工事（事故繰越） 203,781,120
- ・プール備品（繰越明許費） 3,335,040



陽光台小学校プール

▼(仮称) 富士見ヶ丘小学校建設事業 (9-2-3-04) 104,187,680 (一)

〔その他：103,593,600 一般財源：594,080〕

※繰入金：公共施設整備基金繰入金 103,593,600

〔事業概要・効果等〕

教育環境の充実を図るため、みらい平地区に2校目となる小学校を建設する。

- ・学校建設設計業務委託料 103,593,600

▼中学校管理事業 (9-3-1-01) 140,405,180 (130,767,549)

〔その他：6,350,373 一般財源：134,054,807〕

※使用料：行政財産使用料 2,550 負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金 480,700
諸収入：余剰電力売払収入 52,344, 物件移転補償 5,814,779

〔事業概要・効果等〕

中学校の校舎維持管理に係る工事等の実施や、生徒の健康管理等に係る学校保健健診等を実施した。

- ・校医報酬 (4 人) 685,400
- ・歯科医報酬 (4 人) 566,200
- ・薬剤師報酬 (2 人) 88,000
- ・用務員報酬 (用務員 4 人, 給食準備員 1 人) 3,940,860
- ・非常勤講師報酬 (1 人) 1,270,500

- ・光熱水費（上下水道料 8,717,894 電気料 12,915,359） 21,633,253
- ・通信運搬費（電話、インターネット通信料） 1,845,211
- ・学校警備委託料（中学校 4 校分 機械警備 夜間・休日） 2,162,904
- ・校内緑地管理委託料（中学校 4 校分 剪定・薬剤散布、草刈り等） 2,099,398
- ・特殊建築物定期検査委託料（3年に1度実施） 2,235,600
- ・学校保健健診委託料（心臓1次 353人、心臓2次 14人、尿検査 1,096人、体力テスト 1,097人、小児生活習慣病 298人、教職員健康診断結核・肺がん検診 24人、教職員健康診断一般・血液・心電図検査 31人、教職員健康診断胃検診 5人） 1,962,151
- ・学校管理業務委託料（給食準備員 1名） 355,340
- ・印刷機借上料（中学校 4 校分 印刷機 7 台） 733,968
- ・パソコン教室用パソコン借上料（中学校 4 校分、タブレット PC 各校 40 台、電子黒板各校 3 台 5 年リース） 16,562,880
- ・伊奈中学校（ネットワークカメラ録画サーバー改修工事 他 7 件） 1,966,950
- ・伊奈東中学校（校舎配膳室屋上防水改修工事 他 8 件） 3,657,333
- ・谷和原中学校（体育館出入口雨漏れ修理工事 他 5 件） 2,448,252
- ・小絹中学校（プール濾過装置補修工事 他 9 件） 3,395,368
- ・伊奈中学校フェンス設置撤去他工事 5,508,000
- ・管理備品（各中学校家具備品等） 4,053,780
- ・牛乳保冷库購入 324,000
- ・日本スポーツ振興センター負担金（1,101人（うち要保護・準要保護児童 56人） 1,037,515
- ・小絹中学校校舎・屋外運動場・屋内運動場・プール・柔剣道場・屋外環境緑化施設建設事業償還金 55,683,938

▼伊奈中学校管理事業（9-3-1-02） 3,962,222（5,467,105）

〔一般財源：3,962,222〕

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健機材等） 2,214,340
- ・修繕料（備品修理、楽器修理、水道修理等） 747,036
- ・手数料（クリーニング代等） 211,891

▼伊奈東中学校管理事業（9-3-1-03） 3,137,085（5,061,191）

〔一般財源：3,137,085〕

〔事業概要・効果等〕

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費（PC 消耗品、事務用品、清掃用具、保健機材等） 1,662,585
- ・修繕料（備品修理、楽器修理、水道修理等） 697,751
- ・手数料（クリーニング代等） 156,380

▼谷和原中学校管理事業 (9-3-1-04) 3,249,495 (4,688,705)

[一般財源：3,249,495]

[事業概要・効果等]

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費 (PC 消耗品, 事務用品, 清掃用具, 保健機材等) 1,920,143
- ・修繕料 (備品修理, 楽器修理, 水道修理等) 477,705
- ・手数料 (クリーニング代等) 200,380

▼小絹中学校管理事業 (9-3-1-05) 3,343,760 (4,144,031)

[一般財源：3,343,760]

[事業概要・効果等]

学校管理に必要な物品の購入や、備品・楽器等の修繕を実施した。

- ・消耗品費 (PC 消耗品, 事務用品, 清掃用具, 保健機材等) 1,757,816
- ・修繕料 (備品修理, 楽器修理, 水道修理等) 707,490
- ・手数料 (クリーニング代等) 143,576

▼中学校教育振興事業 (9-3-2-01) 18,031,838 (16,470,407)

[国県支出金：713,135 その他：800,000 一般財源：16,518,703]

※国補助金：要保護生徒就学援助費補助金 35,693, 特殊教育就学奨励費補助金 198,442, 理科教育設備整備費等補助金 479,000 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 800,000

[事業概要・効果等]

生徒の課外活動、授業で利用する備品の整備、また経済的理由により就学が困難な世帯に対して、学校生活に必要な教育費の一部の援助を実施した。

- ・バス借上料 (部活動総体, 校外活動, 市陸上競技会, 市音楽会等) 4,146,008
- ・教材・学校図書・理科備品等 (各中学校教材備品等) 4,355,692
- ・要保護・準要保護児童就学援助費 (77 人) 7,410,056
- ・特殊教育就学奨励費 (10 人) 397,170

▼伊奈中学校教育振興事業 (9-3-2-02) 979,086 (640,076)

[一般財源：979,086]

[事業概要・効果等]

生徒が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・運動会・卒業式等の報償品 (運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等) 39,000
- ・消耗品費 (授業等消耗品, 学力診断テスト等) 692,612
- ・備品購入費 (図書) 247,474



授業風景

▼伊奈東中学校教育振興事業 (9-3-2-03) 1,030,730 (629,647)

[一般財源：1,030,730]

[事業概要・効果等]

生徒が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等） 142,969
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 608,994
- ・備品購入費（図書） 249,607



レインボーコンサート

▼谷和原中学校教育振興事業 (9-3-2-04) 845,313 (575,765)

[一般財源：845,313]

[事業概要・効果等]

生徒が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等） 139,251
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 503,972
- ・備品購入費（図書） 202,090



授業風景

▼小絹中学校教育振興事業 (9-3-2-05) 1,001,636 (723,234)

[一般財源：1,001,636]

[事業概要・効果等]

生徒が授業中に必要とする消耗品や運動会卒業式等の式典に係る報償品の支給等を行った。

- ・運動会・卒業式等の報償品（運動会・写生会・持久走大会・卒業式記念品等） 172,661
- ・消耗品費（授業等消耗品，学力診断テスト等） 562,120
- ・備品購入費（図書） 248,855



体育祭



卒業式

▼中学校耐震・大規模改修事業（9-3-3-01） 598,613,760（249,431,687）

〔国県支出金：169,557,000 地方債：379,000,000 その他：27,000,000 一般財源：23,056,760〕

※国補助金：学校施設環境改善交付金（耐震・大規模改修事業）169,557,000 地方債：緊急防災・減災事業債116,300,000, 全国防災事業債262,700,000 繰入金：公共施設整備基金繰入金27,000,000

〔事業概要・効果等〕

安全で安心して勉学に勤しむことができるよう、校舎の耐震補強工事及び非構造部材対策など教育環境の充実に努める。

- ・耐震診断業務委託 1,436,400
- ・伊奈中学校校舎耐震補強及び大規模改修工事監理業務委託料 9,774,000
- ・伊奈東中学校実施設計業務委託料 11,880,000
- ・伊奈中学校渡り廊下設計業務委託料 4,914,000
- ・非構造部材等落下防止対策調査設計業務委託料 2,637,360
- ・伊奈中学校校舎耐震補強及び大規模改修工事 550,800,000
- ・小絹中学校柔剣道場吊り天井改修工事 17,172,000



耐震・大規模工事後の伊奈中学校校舎



吊り天井改修工事後の小絹中学校柔剣道場

▼幼稚園管理事業（9-4-1-05） 390,000（701,309）

〔一般財源：390,000〕

〔事業概要・効果等〕

すみれ幼稚園に隣接する地権者との用地境界測量を行った。

- ・測量業務委託料 390,000

▼私立幼稚園就園推進事業（9-4-1-07） 88,063,830（－）

〔国県支出金：41,999,308 一般財源：46,064,522〕

※国補助金：幼稚園就園奨励費補助金2,634,000, 施設型給付費補助金15,464,089, 一時預かり事業補助金171,000, 実費徴収に係る補足給付事業補助金38,000 県補助金：施設型給付費補助金23,483,219, 一時預かり事業補助金171,000, 実費徴収に係る補足給付事業補助金38,000

〔事業概要・効果等〕

私立施設に通う子を持つ保護者への補助金及び施設への運営補助金を支出し、幼児教育の推進を行った。

- ・就園奨励費補助金（申請 118 人中 83 人該当） 8,966,500
- ・施設型給付費補助金（対象施設 13 園） 78,467,490
- ・一時預かり事業補助金（対象施設 1 園） 514,800

▼奨学金貸付事業（9-5-1-01） 1,920,000（3,360,000）

〔その他：1,920,000〕

※諸収入：奨学貸付金元利収入 1,920,000

〔事業概要・効果等〕

能力があるにもかかわらず、経済的理由により進学できないものに対し学費の貸付を実施した。

- ・奨学金貸付金（4 人） 1,440,000
- ・高等学校等奨学金貸付金（2 人） 480,000

（幼稚園）

▼わかくさ幼稚園事業（9-4-1-02） 47,803,521（63,613,766）

〔その他：10,894,400 一般財源：36,909,121〕

※使用料：わかくさ幼稚園授業料 10,848,000 負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金 46,400

〔事業概要・効果等〕

幼稚園経営に係る嘱託職員の配置、園舎の維持管理に係る委託を実施した。

- ・幼稚園長報酬（1 名 週 4～5 日） 1,764,000
- ・教諭報酬（嘱託 16 名） 18,061,967
- ・用務員報酬（1 名） 866,040
- ・消耗品費（教材・清掃・事務用品等） 941,506
- ・光熱水費（電気料 825,893 上下水道料 511,265 ガス代 28,115）
1,365,273
- ・通信運搬費（電話料） 361,901
- ・植栽管理委託料（薬剤散布、剪定、草刈り） 454,680
- ・園児送迎バス委託料（運転業務 1 名（市所有バス）、バス及び運
転業務 2 名） 15,724,800
- ・保育室リース料（プレハブ 1 棟） 3,108,000



わかくさ幼稚園

▼すみれ幼稚園事業（9-4-1-03） 29,780,816（28,802,905）

〔その他：4,092,000 一般財源：25,688,816〕

※使用料：すみれ幼稚園授業料 4,071,000 負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金 21,000

〔事業概要・効果等〕

幼稚園経営に係る嘱託職員の配置、園舎の維持管理に係る委託や工事を実施した。

- ・幼稚園長報酬（1名 週4～5日） 1,764,000
- ・教諭報酬（嘱託8名） 10,124,460
- ・用務員報酬（1名） 834,960
- ・消耗品費（教材・清掃・事務用品等） 885,076
- ・光熱水費（電気料824,756, 上下水道料380,845, ガス代35,017） 1,240,618
- ・通信運搬費（電話料） 157,520
- ・植栽管理委託料（薬剤散布, 剪定, 草刈り） 426,060
- ・園児送迎バス委託料（運転業務1名（市所有）, バス及び運転業務1名） 8,440,200



すみれ幼稚園

▼谷和原幼稚園事業（9-4-1-04） 38,551,863（34,788,515）

〔その他：8,496,300 一般財源：30,055,563〕

※使用料：谷和原幼稚園授業料 8,462,500 負担金：日本スポーツ振興センター保護者負担金 33,800

〔事業概要・効果等〕

幼稚園経営に係る嘱託職員の配置，園舎の維持管理に係る委託や工事を実施した。

- ・幼稚園長報酬（1名 週4～5日） 1,764,000
- ・教諭報酬（嘱託14名） 17,935,934
- ・用務員報酬（2名） 1,393,560
- ・消耗品費（教材・清掃・事務用品等） 899,212
- ・通信運搬費（電話料） 394,261
- ・園児送迎バス委託料（バス及び運転業務2名） 11,361,816



谷和原幼稚園

（学校給食センター）

▼伊奈学校給食センター施設費（9-7-4-02） 239,500,438（194,228,897）

〔その他：109,344,920 一般財源：130,155,518〕

※諸収入：学校給食納付金 109,344,920

〔事業概要・効果等〕

伊奈学校給食センターにおいては，小学校7校（平成27年度より陽光台小学校に提供），中学校2校等に給食2,560食を187日実施。学校給食センター運営委員会の開催，給食食材購入，調理員の配置並びに施設の維持管理における点検・保守・清掃業務等の委託を実施した。

- ・調理員報酬（29人雇用） 25,551,900
- ・燃料費（重油80,000ℓ） 4,339,800
- ・光熱水費（電気料4,691,556(187,540kwh), 上水道料8,777,675(15,326 m³), ガス代1,334,521(3,666.7 m³)） 14,803,752

- ・修繕料(曝気ブローア修理 1,069,200, 地下油タンク油面計交換 859,680, 送風機修理 267,084
ボイラー給水ポンプ交換 238,000 他) 4,878,271
- ・賄材料費 (給食賄材料費 (牛乳・主食・副食・デザートなど) 118,615,966, 放射能検査賄
材料費 289,108) 118,905,074
- ・給食配送委託料 (伊奈給食センター並びに谷和原給食セ
ンターの調理給食及び食器類を午前中に搬出し, 午後
に回収を行う(小学校 11 校, 中学校 4 校)。履行期間は平成
23年4月1日から平成28年3月31日まで) 20,120,028
- ・備品購入費 (食缶, 運搬車等の給食用備品 618,192, コ
ンテナ 302,400, 食缶洗浄機 35,856,000, 食用油濾過機
790,560, A E D 270,000) 37,837,152



食缶洗浄機

▼谷和原学校給食センター施設費(9-7-4-03) 157,206,016 (133,999,729)

[その他: 66,087,090 一般財源: 91,118,926]

※諸収入: 学校給食納付金 66,087,090

[事業概要・効果等]

谷和原学校給食センターにおいては, 小学校 4 校, 中学校 2 校等に 1 日 1,526 食を 187 日
提供。給食食材購入, 調理員の配置, 調理機器等の修繕, 炊飯業務や施設の維持管理におけ
る点検・保守・清掃業務等の委託を実施した。

- ・調理員報酬 (18 人雇用) 16,876,180
- ・燃料費 (重油 33,026ℓ) 2,091,253
- ・光熱水費 (電気料 3,017,155(119,436kwh), 上下水道料 4,127,652(7,963 m³), ガス代 330,863
(888 m³)) 7,475,670
- ・修繕料 (蒸気配管修理 379,911, 場内シャッター修理 164,160, シンク配管修理 150,876,
その他調理機器及び浄化槽等修理 2,837,214) 3,532,161
- ・賄材料費 (給食賄材料費 (牛乳・主食・副食・デザートな
ど) 71,647,484; 放射能検査賄材料費 108,446)
71,755,930
- ・米飯炊飯業務委託料 (学校給食の炊飯業務を委託)
5,807,271
- ・備品購入費 (フードスライサー1,458,000, 食器洗浄機
29,138,400 食缶等の給食用備品 1,986,876) 32,583,276



調理風景

▼幼稚園給食事業(9-7-4-04) 31,992,574 (30,795,006)

[その他: 21,565,000 一般財源: 10,427,574]

※諸収入: 幼稚園給食納付金 21,565,000

[事業概要・効果等]

市内3園に1日569食を177日提供。市栄養士の配置や、給食調理業務等の民間委託を実施した。

- ・栄養士報酬(1人雇用) 994,500
- ・給食業務委託料(わかくさ幼稚園 13,716,358, すみれ幼稚園 6,405,043, 谷和原幼稚園 10,123,931) 30,245,332



給食風景

▼学校給食センター整備事業(9-7-4-05) 4,814,062 (—)

[一般財源: 4,814,062]

[事業概要・効果等]

既存する施設が老朽化しており、また、児童・生徒数の増加に伴い調理能力が不足することから、新たな場所に給食センターを新設する。

- ・不動産鑑定料 378,000
- ・測量業務委託 793,000
- ・地質調査業務委託料 3,240,000
- ・土地借上料 402,662

■生涯学習課

▼社会教育総務費(9-6-1-02) 2,951,608 (1,759,722)

[一般財源: 2,951,608]

[事業概要・効果等]

社会教育関係団体へ、事業推進に対する負担金及び補助金を支援することで、社会教育の振興を図った。

- ・市PTA連絡協議会補助金 100,000
- ・文化協会補助金 1,740,000
- ・子ども会育成連合会補助金 744,300

▼社会教育事業運営経費(9-6-1-03) 12,215,568 (12,178,541)

[一般財源: 12,215,568]

[事業概要・効果等]

社会教育を推進する上で必要な人材の育成、各種講座の企画及び講座の開催、社会教育計画の審議等を行った。

- ・社会教育委員報酬 114,000
- ・社会教育指導員報酬(102,900円×2人×12ヶ月) 2,469,600

・派遣社会教育主事負担金 9,337,217

▼家庭教育学級事業 (9-6-1-05) 390,000 (370,000)

[一般財源：390,000]

[事業概要・効果等]

子育てについて悩みを持つ親同士が交流し合い、発達段階に応じた家庭教育に関する学習機会を提供し、家庭の教育力の向上を図るため、各幼小中学校 18 園校で家庭教育学級に関する学習を自ら企画し、計画的、継続的に学級を実施した。また生涯学習課主催での合同学習会、閉級式においては講演会を実施し、各学級の学習活動への支援を行った。

期間：平成 27 年 5 月～平成 28 年 2 月 学級生数：988 人

・幼小中学校家庭教育学級補助金 (15,000 円×18 園校) 270,000

・家庭教育学級講師謝礼 (30,000 円×4 人) 120,000

▼生涯学習講座事業 (9-6-1-06) 277,774 (282,228)

[一般財源：277,774]

[事業概要・効果等]

市内在住・在勤・在学者を対象とした生涯学習講座を開催。家庭教育支援講座、小中学生対象講座、ボランティア養成講座を開講した。

	講座名	回数	応募人数	受講者数
1	みらい親楽講座 (前期)	8回	59組	37組
2	みらい親楽講座 (後期)	8回	76組	43組
3	成人者対象講座	2回	16人	16人
4	わくわくチャレンジ講座 (前期)	10回	594人	289人
5	わくわくチャレンジ講座 (後期)	10回	522人	236人

・生涯学習講座講師謝礼 (6,000 円×28 人, 4,000 円×3 人, 講師派遣料 3,000 円×1 回) 183,000



わくわくチャレンジ講座

「おもしろ理科先生の実験」風景

▼成人式事業 (9-6-1-07) 1,131,936 (1,025,573)

[一般財源：1,131,936]

[事業概要・効果等]

新成人が社会人としてスタートする節目に成人式を開催し、次代の担い手として今後の活躍を願い祝福する。新成人の実行委員が式典の企画・運営にあたり、平成 28 年 1 月 10 日

(日)に式典を開催した。

新成人該当者：413人 参加者：304人 参加率：73.60%

- ・成人式記念品（記念品用フォトフレーム） 514,300
- ・成人式記念冊子 103,593
- ・成人式記念写真撮影業務委託料 255,640

▼人権講演会事業（9-6-1-08） 64,848（108,284）

〔一般財源：64,848〕

〔事業概要・効果等〕

人権尊重の精神，人権を大切にしようとする生活習慣や生活態度を養い，差別や偏見のない社会を構築するため人権講演会を開催。教職員，保護者，市民が一堂に会し，人権尊重の精神や豊かな心情を育てる講話を聴くことにより，人権教育についての深い認識と理解を図った。

日 時：平成27年8月4日（火）午前10時～正午

場 所：きらくやまふれあいの丘世代ふれあいの館

講 師：長谷川 幸介 氏（茨城大学社会連携センター 准教授）

外岡 仁 氏（茨城大学協働のまちづくり研究会代表世話人）

演 題：子どもの発達と3つの力

来場者数：約220名

- ・人権教育講演会講師謝礼 50,000

▼放課後子どもプラン推進事業（9-6-1-11） 92,004,395（200,314,418）

※放課後子ども教室推進事業と放課後児童クラブ運営事業と統合。

〔国県支出金：32,511,000 その他：20,714,000 一般財源：38,779,395〕

※県補助金：放課後子どもプラン推進事業補助金32,511,000 負担金：児童クラブ保護者負担金 20,714,000

〔事業概要・効果等〕

○放課後子どもプラン

放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の質の向上を図るため，民間活力を導入し，より専門的な研修・指導方法・企画運営によって，サービスの均一化を図り，利用者へのサービス向上に努めるため全校民間委託を行った。

- ・放課後子どもプラン運営委員会委員報酬（委員9人／年2回） 84,000
- ・移送業務委託料 3,099,600
- ・システム管理業務委託料 546,480
- ・運営管理業務委託料 83,320,920
- ・管理備品（谷井田小・板橋小児童クラブ新設等に伴う備品の購入） 1,535,856

【放課後子ども教室】

放課後に小学校の余裕教室等を活用し、安心・安全な子どもの活動場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちにスポーツ、文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供し、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境の推進を図った。

対 象：小学校全児童および伊奈特別支援学校児童生徒（つくばみらい市在住の小学部
1年生から中学部3年生まで）

実施日：5月から翌年3月まで／各学校とも週1回／放課後から午後5時まで
（夏休み・冬休み・春休み及び土日祝日等学校が休みの日は実施しない。）

実施場所：小学校体育館，図書室等

活動内容：読み聞かせ／レクリエーション／物づくりなど

放課後子ども教室申込者数（平成27年度）

学校名	児童数
小張小学校	6人
谷井田小学校	23人
豊小学校	13人
三島小学校	13人
板橋小学校	11人
東小学校	26人
谷原小学校	9人
十和小学校	6人
福岡小学校	11人
小絹小学校	32人
伊奈特別支援学校	4人
陽光台小学校	143人
計	297人

【放課後児童クラブ】

保護者が仕事などで昼間家庭にいない小学校に就学している児童を対象に、放課後や土曜日、夏休みなどの長期休業日に預かり、子どもたちの健全育成を図る事業である。

実 施 日：各学校とも月曜日から土曜日／平日は放課後から午後6時まで（学校休業日は午前7時30分から午後6時まで）※ともに延長午後7時まで

実施場所：小学校9校（東小，福岡小は他小学校にて受入）

活動内容：宿題，読書，自由遊びなど

放課後児童クラブ登録者数（平成27年度）

学校名	児童数
小張小学校	11人
谷井田小学校	33人
豊小学校	22人
三島小学校	14人
板橋小学校	89人
東小学校	7人
谷原小学校	12人
十和小学校	16人
福岡小学校	23人
小絹小学校	73人
陽光台小学校	160人
計	460人

(公民館)

▼伊奈公民館総務費 (9-6-2-01) 2,656,459 (2,901,887)

[その他: 26,307 一般財源: 2,630,152]

※使用料: 行政財産使用料 24,000 諸収入: 複写機使用料 2,307

[事業概要・効果等]

地域における住民の各種学習活動の拠点となる社会教育施設として、その学習需要に積極的に対応し、施設運営を行った。

- ・公民館長報酬 (147,000 円×12 カ月) 1,764,000
- ・通信運搬費 (電話料) 246,055

▼谷和原公民館総務費 (9-6-2-02) 2,275,925 (1,773,362)

[その他: 252,310 一般財源: 2,023,615]

※使用料: 行政財産使用料 44,700 諸収入: 公衆電話使用料 590, 複写機使用料 1,020, ふるさと歴史かるた売上金 206,000

[事業概要・効果等]

地域における住民の各種学習活動の拠点となる社会教育施設として、その学習需要に積極的に対応し、施設運営を行った。

- ・通信運搬費 (電話料 165,538, 公衆電話料 36,239, 分館電話料 119,252, LAN 契約料等 342,515) 663,544

▼伊奈公民館講座事業 (9-6-2-03) 508,900 (512,400)

[一般財源: 508,900]

[事業概要・効果等]

1. 公民館講座

住民の教養の向上，健康の増進等，生活・文化に関する多様な学習機会を提供するため，学習需要に基づく，地域特性を生かした各種講座を開設した。また，参加者に対して自発的な学習活動の奨励・援助を行った。

- ・公民館講座講師謝礼（6,000円/人 1回講座 2人 12,000円，2回講座 1人 12,000円，3回講座 2人 36,000円，4回講座 2人 48,000円，5回講座 3人 90,000円，6回講座 2人 72,000円） 270,000

平成 27 年度伊奈公民館開設講座

- (1) 1日講座 【大人の社会科見学】茨城県古河市 古河歴史博物館，古河文学館 他
- (2) 2回講座 折り紙教室，ノルディックウォーキング
- (3) 3回以上 能の世界，手話，ヴァイオリン 他



「折り紙を作ろう」講座風景



「ヴァイオリンにふれてみませんか」講座風景

2. よつわ大学

市内在住 60 歳以上の男女を対象に，年 6 回の学習講座を開講し，「希望・親睦・健康・協力」の 4 つのスローガン(4 つの輪・和)を基本に，地域課題を含めた日常的課題と各個人の選択的活動を行い，地域社会の一員として心身ともに健康で生きがいのある充実した日常生活力を育てることを目的に事業を実施した。

- ・よつわ大学講師謝礼（学習活動講師 3 人 18,000 円，クラブ講師 5 人 180,000 円，閉講式講師 40,000 円） 238,000



よつわ大学「フットケア教室」風景



よつわ大学「音楽やダンスにふれよう」風景

・平成 27 年度伊奈公民館よつわ大学事業報告

- (1)参加人数：60 名

(2)学習内容：学習計画に沿った移動・体験・選択学習等を実施。移動学習として千葉県香取市を散策。選択学習(クラブ活動)については、歴史、健康体操、カラオケ、絵画、スポーツ吹矢の5クラブで活動した。

▼谷和原公民館講座事業 (9-6-2-04) 521,350 (521,490)

[一般財源：521,350]

[事業概要・効果等]

1. 公民館講座

住民の教養の向上、健康の増進等、生活・文化に関する多様な学習機会を提供するため、学習需要に基づく、地域特性を生かした各種講座を開設した。また、参加者に対して自発的な学習活動の奨励・援助を行った。

・公民館講座講師謝礼 (6,000 円/人 1 回講座 2 人 12,000 円, 2 回講座 1 人 12,000 円, 3 回講座 5 人 90,000 円, 4 回講座 4 人 96,000 円, 5 回講座 2 人 60,000 円) 270,000

・平成 27 年度谷和原公民館開設講座

(1) 1 日講座 【大人の見聞録】歌舞伎鑑賞教室 (東京都中央区銀座)

(2) 2 回講座 和布で作ってみよう つるし飾り 他

(3) 3 回以上 姿勢美人になろう!バレエストレッチ 他



「米粉でクッキングお米を食べよう」講座風景



「姿勢美人になろう!バレエストレッチ」講座風景

2. よつわ大学

市内在住 60 歳以上の男女を対象に、年 7 回の学習講座を開講し、「希望・親睦・健康・協力」の 4 つのスローガン(4 つの輪・和)を基本に、地域課題を含めた日常的課題と各個人の選択的学習を行い、地域社会の一員として心身ともに健康で生きがいのある充実した日常生活力を育てることを目的に事業を実施した。

・よつわ大学講師謝礼 (開講式講師 20,000 円, 学習講師 7 人 42,000 円, クラブ講師 4 人 168,000 円, 閉講式講師 20,000 円) 250,000



よつわ大学「移動学習」小石川後樂園 見学風景

・平成 27 年度谷和原公民館よつわ大学事業報告

(1)参加人数：82 名

(2)学習内容：学習計画に沿った移動・体験・選択学習等を実施。移動学習として小石川後樂園と宇宙ミュージアムを見学。選択学習(クラブ活動)については、インナーマッスルを鍛えよう、楽しくうたおう、健康マージャン、和布クラフトの 4 クラブで活動した。

▼伊奈公民館施設維持管理経費 (9-6-2-05) 2,434,194 (11,547,543)

[その他：379,705 一般財源：2,054,489]

※使用料：伊奈公民館使用料 379,705

[事業概要・効果等]

多様な学習機会や活動の場の提供など、地域における市民の学習需要に総合的に応える社会教育施設であり、また、地域社会の形成や地域文化の振興など、市民の日常生活に最も身近な生涯学習の拠点施設として、適正な維持管理を行った。

・燃料費 (灯油代 1,7880) 117,224

・光熱水費 (ガス代 61,992 (36 m³), 上下水道料 125,928 (273 m³)) 187,920

・公民館施設管理委託料 1,032,262

・清掃委託料 (定期清掃 265,524, 床窓清掃 183,600) 449,124

▼谷和原公民館施設維持管理経費 (9-6-2-06) 11,807,870 (13,169,575)

[その他：411,865 一般財源：11,396,005]

※使用料：谷和原公民館使用料 334,465, 谷原分館使用料 28,850, 福岡分館使用料 2,550

諸収入：陶芸窯電気使用料 46,000

[事業概要・効果等]

多様な学習機会や活動の場の提供など、地域における市民の学習需要に総合的に応える社会教育施設であり、また、地域社会の形成や地域文化の振興など、市民の日常生活に最も身近な生涯学習の拠点施設として、適正な維持管理を行った。

・燃料費 (重油 445,849 (8,5780), 灯油 6,433 (960)) 452,282

・光熱水費 (電気料 3,065,156 (77,710kwh) 上下水道料 393,505 (585 m³), ガス代 105,850 (74 m³)) 3,564,511

- ・公民館施設管理委託料 1,198,112
- ・清掃委託料（定期清掃 266,832, 床窓清掃 232,200, 換気扇エアコン清掃 111,780, グリストラップ清掃 9,720） 620,532
- ・各分館清掃委託料 380,704
- ・谷原分館屋根塗装工事 761,000, 福岡分館床改修工事 1,080,000, 谷和原公民館重油地下タンク通気管改修工事 637,200

▼青少年育成事業（9-6-3-01） 1,786,500（1,444,200）

〔その他：52,650 一般財源：1,733,850〕

※諸収入：青少年相談員店舗訪問業務補助金 2,650 繰入金：ふるさとづくり基金繰入金 50,000

〔事業概要・効果等〕

青少年育成に家庭，地域社会，学校，行政が相互に協力し合い，青少年の健全育成に取り組める体制づくりを目指し，青少年育成つくばみらい市民会議及びつくばみらい市青少年相談員連絡協議会が中心となり事業を実施している。また，県及び土浦地区青少年育成市民会議連絡会の青少年育成研修会等に参加し，各地区の事業活動の情報交換を行い，相互に連携を強め，より充実した育成事業を行っている。



ふれあい交流事業風景

- ・青少年相談員報酬（相談員連絡協議会 6,000 円×14 人×1 回，防犯パトロール 6,000 円×19 人） 198,000
- ・青少年育成市民会議補助金 1,534,000

▼谷井田コミュニティセンター維持管理経費（9-6-5-01） 6,351,946（5,381,112）

〔その他：508,420 一般財源：5,843,526〕

※使用料：行政財産使用料 35,900, 谷井田コミュニティセンター使用料 462,390 諸収入：複写機使用料 10,130

〔事業概要・効果等〕

市民交流の場，文化芸能活動の場として，市民が安心して使用できるよう，維持管理を行った。

- ・光熱水費（電気料 1,186,655（34,578kwh），上下水道料 86,483（164 m³），ガス代 39,153（36.0 m³）） 1,312,291
- ・施設管理委託料 2,627,298
- ・監視カメラ設置工事 518,400

▼板橋コミュニティセンター維持管理経費（9-6-5-02） 5,289,422（5,366,870）

〔その他 325,705 一般財源：4,963,717〕

※使用料：行政財産使用料 38,100, 板橋コミュニティセンター使用料 273,185 諸収入：複

写機使用料 14,420

〔事業概要・効果等〕

市民交流の場、文化芸能活動の場として、市民が安心して使用できるよう、維持管理を行った。

- ・光熱水費（電気料 1,085,444 (26,175kwh)、水道料 86,311 (120 m³)) 1,171,755
- ・施設管理委託料 2,677,443

▼小絹コミュニティセンター維持管理経費 (9-6-5-03) 13,939,260 (10,768,505)

〔その他：503,945 一般財源：13,435,315〕

※使用料：行政財産使用料 44,460、小絹コミュニティセンター使用料 449,925 諸収入：複写機使用料 9,560

〔事業概要・効果等〕

市民交流の場、文化芸能活動の場として、市民が安心して使用できるよう、維持管理を行った。

- ・光熱水費（電気料 1,655,783 (69,732kwh)、上下水道料 185,051 (430 m³), ガス代 1,350,200 (3,953 m³)) 3,191,034
- ・施設管理委託料 2,799,354
- ・屋上防水及び外壁改修工事設計委託料 3,110,400

▼谷井田ふれあい公園維持管理経費 (9-6-5-04) 970,081 (479,953)

〔その他：12,000 一般財源：958,081〕

※使用料：行政財産使用料 12,000

〔事業概要・効果等〕

大人から子どもまで、多くの市民がふれあうことができる公園となるよう、維持管理を行った。

- ・光熱水費（上下水道料 20,988 (24 m³)) 20,988
- ・植栽管理委託料 (5 回) 479,293
- ・遊具点検委託料 73,440

▼高齢者センター維持管理経費 (9-6-5-05) 4,676,378 (1,484,377)

〔その他：177,850 一般財源：4,498,528〕

※使用料：高齢者センター使用料 177,850

〔事業概要・効果等〕

市民交流の場、文化芸能活動の場として、市民が安心して使用できるよう、維持管理を行った。

- ・光熱水費（電気料 773,996 (15,253kwh)、上下水道料 57,861 (158 m³), ガス代 32,090 (19 m³)) 863,947
- ・修繕料（床下換気扇取替他 4 件) 1,402,596

・ 研修室等床張替工事 2,160,000

▼みらい平コミュニティセンター維持管理経費 (9-6-5-06) 62,941,784 (27,335,334)

[その他: 58,530 一般財源: 62,883,254]

※使用料: 行政財産使用料 58,530

[事業概要・効果等]

施設の有効活用や行き届いた市民サービス, 複合型施設の特徴をふまえた一体的・効率的な施設管理を図るため, 指定管理者制度を導入した。

・ 指定管理委託料 62,903,000

▼文化財保護費 (9-6-6-01) 1,474,678 (414,256)

[その他: 33,060 一般財源: 1,441,618]

※諸収入: 町村史等書籍売上金 33,060

[事業概要・効果等]

市区域内に存在する埋蔵文化財について, 開発者等の申請に応じ調査を行った。

・ 埋蔵文化財指導員謝礼 (6,000 円×6 回) 36,000

・ 埋蔵文化財試掘調査委託料 (5 回) 237,600

・ 遺物・歴史文書等移設委託料 1,058,400

▼文化財保存支援事業 (9-6-6-02) 567,000 (567,000)

[一般財源: 567,000]

[事業概要・効果等]

有形・無形文化財等を保存するとともに, 次世代への伝承を図る活動への支援として各団体への補助を行った。

・ 綱火団体補助金 (240,000 円×2 団体, 小張松下流綱火保存会・高岡流綱火更進団) 480,000



小張松下流綱火



高岡流綱火

▼結城三百石記念館維持管理事業 (9-6-7-01) 3,799,798 (4,005,331)

[その他: 16,630 一般財源: 3,783,168]

※使用料: 行政財産使用料 930, 結城三百石記念館使用料 15,700

〔事業概要・効果等〕

結城家は戦国時代、現在の結城市に本拠を構えた結城氏の流れを汲むといわれている。また、史料も多く保存させており、その維持管理を行った。

- ・光熱水費（電気料 83,067 (3,093kwh), 上下水道料 21,507 (27 m³)) 104,574
- ・施設管理委託料 1,917,042

▼間宮林蔵顕彰事業・記念館維持管理経費 (9-6-8-01) 6,554,092 (4,275,275)

〔国県支出金：781,000 その他：401,900 一般財源：5,371,192〕

※県補助金：指定文化財等補助金 781,000 使用料：間宮林蔵記念館入館料 355,000 諸収入：間宮林蔵パンフレット代 46,900

〔事業概要・効果等〕

間宮林蔵は、当市を代表する偉人である。その偉業を多くの人へ伝承する必要があり、その発信源として記念館は重要な施設であり、その維持管理を行った。

- ・光熱水費（電気料 567,017 (14,403kwh), 上下水道料 33,266 (81 m³)) 600,283
- ・記念館管理委託料 1,888,429
- ・間宮林蔵生家土塗壁改修工事 2,343,600
- ・備品購入 (A E D) 270,000



林蔵記念館外観

(図書館)

▼図書館活動費 (9-6-4-01) 32,075,695 (30,466,043)

〔その他：124,883 一般財源：31,950,812〕

※使用料：行政財産使用料 44,600 諸収入：図書館資料弁償金 46,893, 図書館利用カード再発行手数料 8,850, 公衆電話使用料 1,440, 複写機使用料 23,100

〔事業概要・効果等〕

資料貸出や各種事業を展開し、生活に役立つ資料及び情報の提供を行った。

- ・図書館長報酬 (147,000 円×9 ヶ月, 平成 27 年 4 月～12 月) 1,323,000
- ・司書報酬 (司書 11 人) 15,948,161
- ・講師謝礼 (図書館まつり講演会 50,000 学校と図書館との連携会議講演会 50,000 折り紙体験講座 100,000) 200,000

- ・図書館まつり記念品（市内小学生読書感想画作品展出品者記念品） 72,277
- ・ブックスタート事業記念品（絵本，イラストアドバイス集，コットンバッグ） 549,547
- ・通信運搬費（電話使用料 204,809 データベース使用料 386,208 その他 97,252） 688,269
- ・コンピュータシステム保守委託料 2,256,336
- ・コンピュータシステム借上料 7,216,848



図書館まつり風景

▼図書館協議会経費（9-6-4-02）88,000（87,000）

〔一般財源：88,000〕

〔事業概要・効果等〕

つくばみらい市図書館協議会は，図書館法，つくばみらい市立図書館条例及び同施行規則に基づき設置されている機関である。図書館の運営に関し，館長の諮問に応じるとともに，図書館の行う図書館奉仕につき，館長に意見の具申を行った。

- ・図書館協議会委員報酬（2回開催：延べ委員14人×6,000） 84,000

▼図書館施設維持管理経費（9-6-4-03）19,460,777（8,560,739）

〔一般財源：19,460,777〕

〔事業概要・効果等〕

市民の方が快適にかつ安全に利用していただけるよう，施設及び設備等の維持管理を行った。

- ・燃料費（A重油 13,600ℓ） 727,820
- ・光熱水費（電気料（116,457kwh）2,911,984 上下水道料（858 m³）439,224） 3,351,208
- ・修繕料（男子便所小便器センサー修繕他 13 件）
419,698
- ・館内清掃委託料 2,023,040
- ・施設維持補修工事（チャイム及び外灯改修工事
145,000 フィルム貼付工事 297,000 排煙窓補修
工事 442,800） 884,800
- ・閉架書庫増設工事 7,884,000
- ・備品購入費（空調機（事務室他3室）） 2,499,120



閉架書庫増設

▼図書館資料等整備費（9-6-4-04）14,294,172（16,861,022）

〔一般財源：14,294,172〕

〔事業概要・効果等〕

資料費と貸出数には，密接な関係があり資料の充実を図ることによって，多くの市民の利用の促進を図ることができることから，図書資料の増加を図った。

- ・消耗品費（雑誌 1,428,892 新聞 732,756） 2,161,648
- ・備品購入費（図書 10,050,659 視聴覚資料 948,647（CD・DVD）） 10,999,306

（スポーツ推進室）

▼スポーツ推進委員事業（9-7-2-01） 887,844（880,140）

〔一般財源：887,844〕

〔事業概要・効果等〕

市のスポーツ推進のため、市が開催する各種スポーツ大会等の事業実施について協力を行った。

また、資質向上のため、指導員養成講習会等への参加をした。

- ・スポーツ推進委員報酬（22,500円×17人） 382,500



ドッジボール大会（審判）風景

▼スポーツ推進審議会委員事業（9-7-2-02） 50,000（19,000）

〔一般財源：50,000〕

〔事業概要・効果等〕

市におけるスポーツ推進計画及び体育施設の整備等について審議を行った。

- ・スポーツ推進審議会委員報酬（6,000円×4人×2回） 48,000
- ・スポーツ推進審議会委員費用弁償（1,000円×1人×2回） 2,000

▼スポーツ大会事業（9-7-2-03） 4,489,968（5,034,506）

〔一般財源：4,489,968〕

〔事業概要・効果等〕

市及び教育委員会主催の各種スポーツ大会を実施した。また、市と体育協会の共催によるスポーツイベントを行った。

- ・ニュースポーツ大会審判謝礼（3,000円×5人） 15,000
- ・中学校球技大会審判謝礼（3,000円×33人） 99,000
- ・中学校球技大会賞品 200,000
- ・体育協会補助金 2,850,000
- ・各種競技出場補助金 354,000



各種スポーツ大会風景

▼体育施設総務費（9-7-3-01） 42,761,244（40,382,164）

〔一般財源：42,761,244〕

〔事業概要・効果等〕

常総地方広域市町村圏事務組合の総合運動公園における応分の負担及び県スポーツ施設予約システム整備運営協議会の負担金。

- ・常総地方広域市町村圏事務組合負担金（総合運動公園分） 42,474,000
- ・県スポーツ施設予約システム整備運営協議会負担金 287,244

▼総合運動公園維持管理経費（9-7-3-02） 29,937,514（31,687,708）

〔その他：4,168,365 一般財源：25,769,149〕

※使用料：野球場使用料 346,275，テニスコート使用料 1,083,100，運動公園体育館使用料 2,050,800，行政財産使用料 428,900，運動公園青少年研修道場使用料 167,700，運動公園多目的広場使用料 64,200，ゲートボール場使用料 24,000 諸収入：複写機使用料 3,390

〔事業概要・効果等〕

市民のスポーツ及びレクリエーションの普及振興を図り，健康で文化的な市民生活の向上を図るための場として，体育館施設，研修道場施設，野球場施設，テニスコート施設等の利用者が安心して使用できるよう，適正な維持管理を行った。

- ・光熱水費（電気料 5,289,063（111,587kwh），水道料 535,762（1,202 m³），ガス代 47,006（13 m³）） 5,871,831
- ・総合運動公園管理委託料 3,785,843
- ・総合運動公園体育館・研修道場床清掃委託料 4,516,560
- ・総合運動公園植栽管理委託料 4,730,400
- ・備品購入（テニスネット 47,520 等） 785,696

▼城山運動公園維持管理経費（9-7-3-03） 4,753,121（4,859,170）

〔その他：980,700 一般財源：3,772,421〕

※使用料：野球場使用料 980,700

〔事業概要・効果等〕

城山運動公園の適正な維持管理を行った。

- ・光熱水費（電気料 2,121,274（23,409kwh），水道料 144,696（91 m³）） 2,265,970
- ・城山運動公園管理委託料 449,023
- ・城山運動公園植栽管理委託料 939,600

▼谷和原武道館維持管理経費（9-7-3-04） 425,141（432,729）

〔その他：59,300 一般財源：365,842〕

※使用料：谷和原武道館使用料 59,300

〔事業概要・効果等〕

谷和原武道館の適正な維持管理を行った。

- ・光熱水費（電気料 138,865（4,200kwh）、上下水道料 83,079（29 m³）） 221,944
- ・武道館清掃委託料 122,080

▼絹の台テニスコート維持管理経費（9-7-3-05） 195,110（195,655）

〔その他：195,110〕

※使用料：テニスコート使用料 195,110

〔事業概要・効果等〕

絹の台桜公園内にあるテニスコートにおける鍵の開閉等の委託。

- ・絹の台テニスコート管理委託料 195,110

▼総合運動公園多目的広場整備事業（9-7-3-51） 22,626,000（9,504,000）

〔一般財源：22,626,000〕

〔事業概要・効果等〕

総合運動公園多目的広場整備工事に伴う調査測量を行った。

- ・総合運動公園多目的広場調査測量業務委託料 13,284,000
- ・総合運動公園多目的広場除草業務委託料 6,836,400
- ・総合運動公園多目的広場ポンプ小屋解体工事 2,505,600

特別会計決算事業別概要

■国民健康保険特別会計 [所管：国保年金課]

1 概要

国民健康保険（国保）は、誰もが安心して医療を受けることができるように、市が保険者となって運営を行っている医療保険制度である。国の医療制度改革に連動し、社会情勢の変化に対応した取り組みを行っているが、高齢化の進展や医療技術の高度化等に伴い、医療費は増加傾向にあり財政状況は厳しい状態にある。

国においては持続可能な社会保障制度の確立を推進しているところであり、当市においても生活習慣病等の早期発見・早期治療のため、特定健診・特定保健指導の実施及び啓発を行い医療費の抑制を図ってきた。

2 決算の状況

平成 27 年度の国民健康保険特別会計の歳入歳出決算額は、歳入 60 億 3,345 万 9 千円で前年度比 6 億 1,778 万 2 千円、11.41%の増額、歳出 57 億 7,882 万 9 千円で前年度比 5 億 4,080 万 8 千円、10.32%の増額となっている。

(1) 歳入

歳入の主なものは、「国民健康保険税」が 12 億 8,928 万 1 千円で前年より 7,433 万 7 千円の減額、「国庫支出金」については 10 億 1,252 万 8 千円で 2 億 2,478 万 6 千円の減額、「前期高齢者交付金」が 14 億 6,944 万 8 千円で 3 億 2,748 万 5 千円の増額となっている。

(2) 歳出

歳出における主なものは「保険給付費」で歳出全体の 58.50%を占めている。前年より 1 億 2,964 万円の減額となる。給付の状況は、療養給付費一般 27 億 6,807 万 3 千円（185,098 件）、同退職 1 億 8,103 万 8 千円（11,414 件）、療養費一般 2,886 万 1 千円（4,016 件）、同退職 250 万 3 千円（273 件）、高額療養費一般 3 億 2,964 万 7 千円（6,080 件）、同退職 2,874 万 9 千円（307 件）、高額介護合算療養費一般 46 万 7 千円（9 件）等となっている。

被保険者年間平均数は 13,259 人であるので、療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費を合計した場合の、一人当たりの年間医療費は 251,854 円である。

「保健事業費」については、疾病の早期発見や生活習慣病の予防など、被保険者の健康の保持増進及び医療費の抑制を図るため、特定健康診査・特定保健指導の実施【特定健診受診者：2,794 人、保健指導実施者：161 人】及び人間ドック・脳ドックの助成【人間ドック実施者：460 人、脳ドック実施者：97 人】を行っている。3,635 万円で前年比 135 万 9 千円の増額である。

決算総括表

(歳入)

(単位：千円 %)

款	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較	増減率	構成比
1 国民健康保険税	1,289,281	1,363,618	△74,337	△5.45	21.37
2 分担金及び負担金	2,370	2,329	41	1.76	0.04
3 使用料及び手数料	845	903	△58	△6.42	0.01
4 国庫支出金	1,012,528	1,237,314	△224,786	△18.17	16.78
5 療養給付費交付金	253,978	280,749	△26,771	△9.54	4.20
6 前期高齢者交付金	1,469,448	1,141,963	327,485	28.68	24.35
7 県支出金	260,362	298,128	△37,766	△12.67	4.32
8 共同事業交付金	1,179,259	580,379	598,880	103.19	19.55
9 財産収入	169	131	38	29.01	0.01
10 繰入金	370,457	286,064	84,393	29.50	6.14
11 繰越金	177,656	208,340	△30,684	△14.73	2.94
12 諸収入	17,106	15,759	1,347	8.55	0.29
歳入合計	6,033,459	5,415,677	617,782	11.41	100.00

(歳出)

(単位：千円 %)

款	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較	増減率	構成比
1 総務費	69,378	68,491	887	1.30	1.20
2 保険給付費	3,380,887	3,510,527	△129,640	△3.69	58.50
3 後期高齢者支援金等	716,829	733,218	△16,389	△2.24	12.40
4 前期高齢者納付金等	492	579	△87	△15.03	0.01
5 老人保健拠出金	24	23	1	4.35	0.01
6 介護納付金	276,182	315,052	△38,870	△12.34	4.78
7 共同事業拠出金	1,213,757	509,144	704,613	138.39	21.00
8 保健事業費	36,349	34,990	1,359	3.88	0.63
9 基金積立金	25,169	25,131	38	0.15	0.44
10 諸支出金	59,762	40,866	18,896	46.24	1.03
11 予備費	0	0	0	0	0
歳出合計	5,778,829	5,238,021	540,808	10.32	100.00

■後期高齢者医療特別会計 [所管：国保年金課]

1 概要

高齢者の医療費が急激に増大するなかで世代間の医療費負担を明確化し、医療保険制度の安定的な財政運営を維持していくために、75歳（一定の障がいのある方は65歳）以上の高齢者について新たに独立した後期高齢者医療制度が開始された。

後期高齢者医療制度は、広域的に事務処理を行うことが効率的であることから、茨城県内のすべての市町村が加入する「茨城県後期高齢者医療広域連合」が保険者としての役割を担い、被保険者の認定や保険料額の決定、医療給付などの制度運営を行っている。市は、各種届出の受付や被保険者証の発行などの窓口業務と保険料の徴収を行っている。

2 決算の状況

平成27年度の後期高齢者医療特別会計の決算の総額は歳入3億8,392万9千円、歳出3億8,277万5千円とともに前年度より増額となっている。当市の被保険者数は、平成28年3月末現在5,489人となっており、前年と比べて261人、5.0%増加した。

(1) 歳入

歳入の主なものは「後期高齢者医療保険料」で、2億8,162万7千円を徴収し、前年度より1,915万1千円の増額となった。

一般会計からの繰入金は、9,667万3千円で前年度より1,799万8千円の増額である。内訳は、被保険者証の発行や保険料徴収事務に要する経費と一般会計から組み替えになった人件費を含む「事務費繰入金」が1,813万4千円、低所得者の保険料軽減分を財政支援するための「保険基盤安定繰入金」が7,853万9千円である。

なお、「保険基盤安定繰入金」は、茨城県が3/4・市が1/4の負担となっている。

(2) 歳出

歳出の主なものは「後期高齢者医療広域連合納付金」で、3億6,032万円を茨城県後期高齢者医療広域連合へ納付し、前年度より2,420万2千円の増額となった。これは徴収した保険料と一般会計から繰入した保険基盤安定繰入金を広域連合へ納付するもので、歳出全体の94.13%を占めている。

その他、後期高齢者医療事業を円滑に運営するための「総務費」が2,117万1千円で、内訳は被保険者への保険証送付や疾病予防・早期発見のための健診事業等と一般会計から組み替えになった人件費を含む「一般管理費」が1,942万5千円と、被保険者への保険料納入通知書送付等を行った「保険料徴収経費」が174万5千円となった。

決算総括表

歳入

(単位：円 %)

款	平成 27 年度	平成 26 年度	比較	増減率	構成比
1 後期高齢者医療保険料	281,627,480	262,476,200	19,151,280	7.30	73.35
2 使用料及び手数料	69,200	63,700	5,500	8.63	0.02
3 繰入金	96,673,049	78,674,346	17,998,703	22.88	25.18
4 繰越金	1,185,435	1,218,686	△ 33,251	△2.73	0.31
5 諸収入	4,374,222	4,131,326	242,896	5.88	1.14
歳入合計	383,929,386	346,564,258	37,365,128	10.78	100.00

歳出

(単位：円 %)

款	平成 27 年度	平成 26 年度	比較	増減率	構成比
1 総務費	21,171,256	7,718,591	13,452,665	174.29	5.53
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	360,320,049	336,117,346	24,202,703	7.20	94.13
3 諸支出金	1,283,835	1,542,886	△259,051	△16.79	0.34
4 予備費	0	0	0	0.00	0.00
歳出合計	382,775,140	345,378,823	37,396,317	10.83	100.00

■介護保険特別会計 [所管：介護福祉課]

1 概要

高齢者を社会全体で支える制度としてスタートした介護保険制度は、3年毎に計画の見直しを行っており、平成27年度は、第6期介護保険事業計画（平成27年度～平成29年度）の1年目にあたった。

つくばみらい市の平成28年3月31日現在の要介護認定者は1,643人、認定率は13.1%であった。ますます加速する高齢化に伴い、居宅サービスを中心にサービス利用者が拡大するとともに、介護給付費も増大している。こうしたことから、地域支援事業を実施し、住み慣れた地域で生き生きとした暮らしが続けられるよう介護予防事業をはじめ包括的支援事業などに取り組んだ。

2 介護保険事業

(1) 居宅サービス (2-1-1-01,2-2-1-01) 1,327,798,265 (1,308,849,952)

居宅を訪問してもらう訪問系サービスや施設に通って受ける通所系サービスなどを受けた在宅のサービス利用者を支援した。

・訪問介護、訪問看護、通所介護 等

(2) 施設サービス (2-1-2-01) 1,008,453,829 (966,467,472)

介護が中心、あるいはリハビリが中心などによって受ける、施設サービス利用者を支援した。

・市内施設 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム） 3施設

(3) 地域密着型サービス (2-1-1-01,2-2-1-01) 311,502,658 (321,203,904)

高齢者が住み慣れた地域で生活していくことを支援するという観点で、日常生活圏域を単位とするサービスを提供し、利用者を支援した。

・認知症対応型通所介護 1施設

・認知症対応型共同生活介護（グループホーム） 4施設

・小規模多機能型居宅介護 1施設

(4) 地域支援事業

要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援サービスを提供した。

① 二次予防事業 (3-1-1-02,03) 2,883,322 (4,207,907)

要介護状態等となるおそれの高い高齢者（二次予防事業対象者）を的確に把握するとともに、適切な介護予防事業を推進した。

・通所型介護予防事業

運動教室、口腔・体操教室 開催回数 52回 延参加人数 604人

・訪問型介護予防事業

お口のパトロール隊 延参加人数 43人

② 一次予防事業 (3-1-2-02,03) 1,312,224 (1,253,457)

市内の元気な高齢者を対象に、介護予防に向けた意識を啓発し、介護予防につながる行動を行うような環境づくりを図った。

- ・介護予防普及啓発事業

生き生きクラブ等 開催回数 206 回 延参加人数 4,737 人

- ・地域介護予防活動支援事業

地域体操教室等 開催回数 358 回 延参加人数 7,028 人

③ 包括的支援事業 (3-2-1-01) 40,774,962 (36,844,949)

介護予防ケアマネジメントをはじめ、高齢者の総合相談支援や権利擁護に関わる事業、ケアマネージャーの活動支援など包括的な事業を地域包括支援センターにおいて推進した。

- ・介護予防ケアマネジメント事業

- ・総合相談支援及び権利擁護事業

- ・包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

④ 任意事業 (3-2-2-02~04) 3,090,459 (2,701,576)

高齢者の自立した地域生活を支えていくために、高齢者本人やその家族を支える事業を実施した。

- ・家族介護支援事業

家族介護用品支給事業 対象者 31 人

家族介護慰労金支給事業 対象者 1 人

- ・地域自立生活支援事業

まごころ弁当 利用者数 33 人 延利用食数 2,266 食

- ・認知症対策事業

介護者家族会かるがも 開催回数 12 回 延参加人数 82 人

認知症サポーター養成講座 開催回数 24 回 延参加人数 559 人

3 償還金 (5-1-2-01) 14,077,243 (31,246,623)

介護保険給付費等の前年度実績に基づき、国・県等に対し所要額超過分の返還を行った。

・返還金(国 7,366,397, 県 2,267,434, 社会保険診療報酬支払基金 4,443,412) 14,077,243

4 一般会計繰出金 (5-3-1-01) 1,300,175 (1,290,621)

介護保険給付費等の前年度実績に基づき、一般会計に対し所要額超過分の繰出しを行った。

・一般会計繰出金(介護保険事務費超過分 5,724,186+地域支援事業費超過分 575,989-H27 年度総務費財源 5,000,000) 1,300,175

決算総括表

歳入

(単位：千円 %)

款	平成27年度決算	平成26年度決算	比較	増減率	構成比
保険料	815,969	711,922	104,047	14.61	25.32
分担金及び負担金	910	937	△27	△2.88	0.03
使用料及び手数料	111	121	△10	△8.26	0.00
国庫支出金	590,533	566,575	23,958	4.23	18.33
支払基金交付金	799,615	811,875	△12,260	△1.51	24.81
県支出金	440,079	414,676	25,403	6.13	13.66
財産収入	8	9	△1	△11.11	0.00
繰入金	444,252	420,093	24,159	5.75	13.79
繰越金	129,884	118,678	11,206	9.44	4.03
諸収入	1,090	7,741	△6,651	△85.92	0.03
歳入合計	3,222,451	3,052,627	169,824	5.56	100.00

歳出

(単位：千円 %)

款	平成27年度決算	平成26年度決算	比較	増減率	構成比
総務費	52,551	37,550	15,001	39.95	1.77
保険給付費	2,836,504	2,778,974	57,530	2.07	95.42
地域支援事業費	48,061	45,008	3,053	6.78	1.62
基金積立金	20,010	28,623	△8,613	△30.09	0.67
諸支出金	15,409	32,588	△17,179	△52.72	0.52
予備費	0	0	0	0.00	0.00
歳出合計	2,972,535	2,922,743	49,792	1.70	100.00

■公共下水道事業特別会計 [所管：上下水道課]

1 概要

つくばみらい市公共下水道事業は、みらい平地区及び小絹地区の市街化区域を中心にその周辺集落や幹線管渠沿線地区の事業を進めてきた。平成27年度末現在、汚水については認可区域面積827.0haのうち処理面積673.9ha、処理人口24,099人、管渠延長約142kmの供用を開始し、下水道普及率は93.2%、水洗化率94.3%となっている。雨水については管渠延長約29kmの供用を開始している。

2 歳入状況

(単位：千円，%)

款	項	平成27年度決算額		平成26年度決算額		増△減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
1.分担金及び負担金	負担金	46,146	4.4	24,576	2.5	21,570	87.8
2.使用料及び手数料		307,451	29.3	283,952	28.2	23,499	8.3
	使用料	306,943	29.3	283,900	28.2	23,043	8.1
	手数料	508	0.0	52	0.0	456	876.9
3.国庫支出金	国庫補助金	88,500	8.5	97,800	9.7	△9,300	△9.5
4.繰入金		423,657	40.4	374,666	37.1	48,991	13.1
	一般会計繰入金	398,744	38.0	374,666	37.1	24,078	6.4
	基金繰入金	24,913	2.4	0	0.0	24,913	皆増
5.繰越金	繰越金	66,569	6.4	84,905	8.4	△18,336	△21.6
6.諸収入		1,210	0.1	6,502	0.6	△5,292	△81.4
	市預金利子	118	0.0	128	0.0	△10	△7.8
	雑入	1,092	0.1	6,374	0.6	△5,282	△82.9
7.市債	市債	114,600	10.9	136,200	13.5	△21,600	△15.9
8.財産収入	財産運用収入	383	0.0	381	0.0	2	0.5
歳入合計		1,048,516	100.0	1,008,982	100.0	39,534	3.9

3 歳出の状況

(単位：千円，%)

款	項	平成27年度決算額		平成26年度決算額		増△減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
1. 公共下水道整備費	公共下水道整備費	593,851	59.4	541,300	57.5	52,551	9.7
2. 公債費	公債費	406,408	40.6	400,732	42.5	5,677	1.4
4. 諸支出金	基金費	383	0.0	381	0.0	2	0.5
歳出合計		1,000,642	100.0	942,413	100.0	58,230	6.2

4 収支の状況

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 歳入総額	1,048,516
2. 歳出総額	1,000,642
3. 歳入歳出差引額	47,874
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	9,512
5. 実質収支額	38,362

5 滞納額の状況

(款) 1. 分担金及び負担金

(単位：円，%)

項 目	調定額	収納済額	不納欠損額	収納未済額	収納率
受益者負担金	61,502,900	46,146,100	1,771,700	13,585,100	75.0
現年分	46,169,400	45,152,800	0	1,016,600	97.8
滞納繰越分	15,333,500	993,300	1,771,700	12,568,500	6.5

(款) 2. 使用料及び手数料

(単位：円，%)

項 目	調定額	収納済額	不納欠損額	収納未済額	収納率
下水道使用料	318,053,994	306,567,053	367,911	11,119,030	96.4
現年分	305,662,852	302,738,896	0	2,923,956	99.0
滞納繰越分	12,391,142	3,828,157	367,911	8,195,074	30.9

▼公共下水道整備事業 (1-1-1-02) 209,245,086 (236,675,835)

[国庫支出金：86,000,000 地方債：114,600,000 その他 8,645,086]

※負担金：受益者負担金 8,645,086

[事業概要・効果等]

小絹処理区から排出される汚水を流下させるための管渠を整備し、公共下水道を利用することにより、市民の快適な生活環境を維持するとともに、公共用水域の水質保全を図った。

- ・委託料 実施設計 1 件 6,804,000
- ・工事請負費 管布設工事 8 件, 他付帯工事 2 件 201,244,000

▼公共下水道処理施設管理事業 (1-1-2-02) 229,568,528 (154,715,821)

[国庫支出金：2,500,000 その他：227,068,528]

※使用料：公共下水道事業使用料 226,692,356 行政財産使用料 376,172

[事業概要・効果等]

小絹処理区から集まった汚水を浄化処理し、処理水を河川に放流する基幹的な施設である小絹水処理センターの適正な運転及び維持管理を行った。

- ・光熱水費 電気料 28,217,071
- 水道料 217,290

	ガス料金	10,752
・主な修繕費	遠心脱水機修繕	66,420,000
	水中攪拌機修繕 2 台	9,612,000
	次亜注入ポンプ修繕 2 台	2,743,200
	シャッター修繕	1,290,060
・通信運搬費	電話料	125,921
・主な委託料	運転管理委託料	40,309,920
	汚泥処分委託料	44,825,733
	電気設備点検業務委託料	8,445,600
	構内緑地管理委託料	1,998,000
	長寿命化計画策定業務委託料	5,000,000
・備品購入費	自然対流式恒温器他 2 件	857,952
＜小絹水処理センター＞		



管理棟



汚泥棟



水処理棟

▼公共下水道管渠施設管理事業 (1-1-2-03) 70,888,592 (69,019,444)

〔その他：70,888,592〕

※使用料：公共下水道事業使用料 70,888,592

〔事業概要・効果等〕

汚水管渠やマンホールなどを適切に管理し、管渠の閉塞等を未然に防止する。また、低地の管内にある汚水を自然流下できる高地までポンプ圧送する中継ポンプ場、マンホールポンプの管理を行った。

・光熱水費	電気料	10,064,825
	水道料	147,524
・通信運搬費	電話料	976,517
・委託料	ポンプ場及び管渠清掃業務委託料	4,766,040
	管渠施設調査業務委託料	1,752,840
	雨水排水ポンプ場維持管理委託料	6,015,600
	下水道管理システム更新業務委託料	4,320,000
	マンホールポンプ制御盤移設実施設計業務委託料	1,404,000
・工事請負費	第 4 調整池維持管理補修工事	1,533,600

マンホール段差及び占用箇所補修工事（15件）	12,660,412
公桝取出工事等（21件）	12,371,231



上小目中継ポンプ場



高掛中継ポンプ場



内宿中継ポンプ場

▼使用料・受益者負担金事務事業（1-1-2-04） 29,047,445（29,072,983）

〔その他：29,047,445〕

※使用料：公共下水道事業使用料 8,986,105 負担金：受益者負担金 20,056,240

手数料：受益者負担金督促手数料 5,100

〔事業概要・効果等〕

下水道使用料及び受益者負担金の賦課徴収業務を行う。使用料について水道料金と併せて徴収業務を行い、受益者負担金について前納報奨金制度を活用することにより徴収率の向上、事務の効率化を図った。

- ・報償費 受益者負担金前納報奨金（78件） 7,682,380
- ・負担金 下水道使用料徴収事務負担金 16,378,910
- ・公課費 消費税納付金 4,856,500

▼公共下水道普及促進事業（1-1-2-05） 270,937（290,430）

〔一般財源：270,937〕

〔事業概要・効果等〕

住民の下水道への関心を高める啓発活動を行うため下水道展を開催したり、加入促進のため排水設備に対する改造資金融資額の利子補給をなどの助成を行う。今年度は、降雨災害により下水道展は中止となった。

- ・報償費 下水道週間・来場記念品 270,907
- ・補助金 水洗化利子補給金（1件） 30

▼放射能対策事業（1-1-3-01） 155,520（270,650）

〔一般財源：155,520〕

〔事業概要・効果等〕

いまだ処理汚泥に放射線が検出されることから、継続的に放射線量測定を行い、併せて住民への情報提供を行った。

- ・手数料 汚泥測定手数料（12回） 155,520

■農業集落排水事業特別会計 [所管：上下水道課]

1 概要

つくばみらい市農業集落排水事業は、平成2年度より上平柳地区に着手し、以降、弥柳山谷地区、福岡地区、十和地区、下小目地区、高岡狸穴地区、豊南部地区と順次整備を進めてきた。平成26年4月には新たに三島地区の一部を供用開始し、平成27年度末現在、処理面積341.7ha、処理人口5,434人、管渠延長約77kmの供用を開始し、水洗化率81.0%となっている。

2 歳入状況

(単位：千円，%)

款	項	平成27年度決算額		平成26年度決算額		増△減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
1.分担金及び負担金	負担金	19,390	3.5	18,224	3.9	1,166	6.4
2.使用料及び手数料	使用料	56,069	10.1	54,405	11.7	1,664	3.1
3.県支出金	県補助金	90,588	16.4	71,568	15.5	19,020	26.6
4.財産収入	財産運用収入	16	0.0	12	0.0	4	33.3
5.繰入金		212,220	38.4	204,411	44.1	7,809	3.8
	一般会計繰入金	199,803	36.1	196,385	42.4	3,418	1.7
	減債基金繰入金	12,417	2.3	8,026	1.7	4,391	54.7
6.繰越金	繰越金	32,298	5.8	28,885	6.2	3,413	11.8
7.諸収入		5,663	1.0	11,643	2.5	△5,980	△51.4
	市預金利子	42	0.0	57	0.0	△15	△26.3
	雑入	5,621	1.0	11,586	2.5	△5,965	△51.5
8.市債	市債	137,100	24.8	74,400	16.1	62,700	84.3
歳入合計		553,344	100.0	463,548	100.0	89,796	19.4

3 歳出の状況

(単位：千円，%)

款	項	平成27年度決算額		平成26年度決算額		増△減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
1. 農業集落排水事業費	農業集落排水費	387,394	72.7	286,497	66.4	100,897	35.2
2. 公債費	公債費	145,808	27.3	144,753	33.6	1,055	0.7
歳出合計		533,202	100.0	431,250	100.0	101,952	23.6

4 収支の状況

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 歳入総額	553,344
2. 歳出総額	533,202
3. 歳入歳出差引額	20,142
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0
5. 実質収支額	20,142

5 滞納額の状況

(款) 1. 分担金及び負担金

(単位：円，%)

項 目	調定額	収納済額	不納欠損額	収納未済額	収納率
受益者負担金	33,891,257	19,390,537	2,056,400	12,444,320	57.2
現年分	18,989,157	17,600,537	0	1,388,620	92.7
滞納繰越分	14,902,100	1,790,000	2,056,400	11,055,700	12.0

(款) 2. 使用料及び手数料

(単位：円，%)

項 目	調定額	収納済額	不納欠損額	収納未済額	収納率
下水道使用料	58,864,242	56,065,846	745	2,797,651	95.2
現年分	55,941,783	55,403,498	0	538,285	99.0
滞納繰越分	2,922,459	662,348	745	2,259,366	22.7

▼農業集落排水普及促進事業 (1-1-1-02) 19,103,479 (18,080,458)

[県支出金：19,088,000 その他：15,479]

※財産収入：利子及び配当金 15,479

[事業概要・効果等]

農業集落排水推進交付金を減債基金として積立てを行い、将来の地方債償還を平準化し、事業運営の適正化を図った。

・積立金（減債基金）19,103,479

▼農業集落排水整備事業 (1-1-1-03) 220,495,179 (144,853,656)

[県支出金：71,500,000 地方債：137,100,000 その他：9,526,779 一般財源 2,368,400]

※負担金：受益者分担金 9,526,779

[事業概要・効果等]

農村集落から排出される生活雑排水が農業用排水路に流入することで、農作物に被害を与えないよう、下水道の整備を行なうことで、農業用水の水質改善を図るとともに農村の環境改善に寄与した。

・委託料 三島地区管路実施設計業務委託料 5,208,840

・工事請負費 三島地区管路工事等 138,888,000

三島地区管路工事（明許繰越費） 68,068,400
三島地区中継ポンプ設置工事 6,231,600

▼農業集落排水処理施設管理事業（1-1-2-02） 78,997,535（67,341,626）

〔その他：64,223,079 一般財源：14,774,456〕

※使用料：農業集落排水事業使用料 56,065,846 行政財産使用料 3,200

負担金：事業分担金 8,154,033

〔事業概要・効果等〕

区域から集まった汚水を浄化処理し、処理水を農業用排水路等に放流する基幹的な施設である各処理場の適正な運転及び維持管理を行った。

- ・光熱水費 電気料（上平柳 1,037,745 弥柳 1,958,687 高岡狸穴 1,798,295
豊南部 1,621,497 三島 853,214 福岡 5,095,100 十和 5,644,628
下小目 3,844,815） 21,853,981
水道料（上平柳 12,096 弥柳 12,312 高岡狸穴 28,404
豊南部 85,318 福岡 91,734 十和 33,349 下小目 612,399
三島 17,496） 893,108
- ・修繕費 上平柳処理場（フロア修繕工事他 3 件） 1,690,200
弥柳処理場（破砕機修繕工事他 3 件） 2,077,920
高岡狸穴処理場（汚泥引抜ポンプ他修繕工事） 335,880
豊南部処理場（スクリーンユニット修繕工事他 2 件） 3,731,400
福岡処理場（処理場機能更新工事他 2 件） 6,695,352
十和处理場（非常用エンジンポンプ交換工事） 2,430,000
下小目処理場（真空ポンプ修繕工事他 1 件） 3,894,480
その他修繕 223,164
- ・通信運搬費 電話料（上平柳 30,852 弥柳 31,976 高岡狸穴 34,916 豊南部 34,730
福岡 31,079 十和 31,197 下小目 45,657 三島 58,320） 298,727
郵便料 69,196
- ・委託料 処理場管理委託料 28,277,999
汚泥引き抜き処理委託料（上平柳 492,237 弥柳 412,290 高岡狸穴
1,753,812 豊南部 1,523,771） 4,182,110
電気保安点検委託料 861,838



高岡狸穴処理場



豊南部処理場



上平柳処理場



弥柳山谷処理場



三島処理場



福岡処理場



下小目処理場



十和处理場

▼農業集落排水管渠施設管理事業（1-1-2-03） 33,511,223（20,845,655）

〔一般財源：33,511,223〕

〔事業概要・効果等〕

汚水管渠やマンホールなどを適切に管理し、管渠の閉塞等を未然に防止する。また、低地の管内にある汚水を自然流下できる高地までポンプ圧送する中継ポンプ場、マンホールポンプの管理を行った。

- ・光熱水費 電気料（上平柳 118,321 弥柳 64,186 高岡狸穴 596,842 豊南部 400,836
三島 1,811,252 福岡 1,456,371 十和 1,678,441 下小目 198,298）
6,324,547
- ・修繕費 高岡狸穴処理区（中継ポンプ交換工事他 1 件）424,440
福岡処理区（中継ポンプフロートスイッチ交換工事他 1 件）113,400
十和处理区（中継ポンプ交換工事 3 箇所他 5 件）1,791,720
下小目処理区（真空ユニット交換行為他 2 件）1,991,520

- ・通信運搬費 電話料（高岡狸穴 100,846 豊南部 66,790 三島 175,402 福岡 68,584
十和 294,362 下小目 192,003） 897,987
- ・委託料 管渠清掃委託料 2,965,680
- ・工事請負費 マンホール段差及び占用箇所補修工事（6箇所） 7,276,170
公柵取出工事（4箇所） 1,707,150

▼使用料・分担金事務事業（1-1-2-04） 4,235,877（2,958,553）

〔その他：1,709,725 一般財源：2,526,152〕

※負担金：事業分担金 1,709,725

〔事業概要・効果等〕

下水道使用料及び事業分担金の賦課徴収業務を行う。使用料について水道料金と併せて徴収業務を行なうことにより徴収率の向上、事務の効率化を図った。

- ・委託料 分担金システム保守委託料 169,499
- ・負担金 下水道使用料徴収事務負担金 2,497,007

▼放射能対策事業（1-1-3-01） 9,424,917（9,904,587）

〔一般財源：9,424,917〕

〔事業概要・効果等〕

放射能の影響により、汚泥処理方法を乾燥汚泥処理から汚泥引抜処理に変更していることから、継続的に放射線量の測定を実施し、乾燥汚泥処理を行なう時期の判断をするとともに、住民への情報提供を行った。

- ・手数料 汚泥放射線量測定 259,200
- ・委託料 汚泥引抜処理委託料（福岡 4,145,418 十和 3,598,344 下小目 1,421,955）
9,165,717

■市営分譲住宅特別会計 【所管：都市計画課】

1 概要

昭和45年4月から昭和47年7月にかけて過疎化対策並びに地域の活性化を目的として、当時の伊奈村（現 つくばみらい市）が地権者から借地し、住宅造成と住宅建設を実施し借地権付建物として分譲を行った。

当初の分譲住宅の借地面積は18.7ha、分譲戸数795戸（うち土地付分譲66戸）であり、分譲住宅の土地を地権者と市が賃貸借契約を結び、その土地に対し市と居住者が転貸借契約を結んでいる。

市は、居住者から地代の徴収を行い、住宅敷地借上料として市から地権者へ支払いを行っている。

2 決算の状況

平成27年度の市営分譲住宅特別会計の決算の総額は歳入42,833,908円、歳出41,967,111円であり、歳入は前年度より減額となり、歳出は増額となっている。

平成28年3月末現在では借地面積約12.4ha、戸数519戸であり、地権者は86名及び市という構成になっている。戸数は前年度と比べて3戸、0.6%減少した。

（1）歳入

歳入の主なものは土地貸付収入の「財産収入」で、38,775,425円を徴収し、前年度より686,477円の減額となった。これは、居住者が市と転貸借契約を解除し、転居または転出したことによる収入の減額である。

（2）歳出

歳出の主なものは敷地借上料の「使用料及び賃借料」で、39,329,386円であり、前年度より289,299円の減額となった。住宅敷地借上料は居住者から徴収した地代を前期・後期として地権者へ年2回支払っているものである。歳出全体の93.71%を占めている。

「役務費」が前年度より増額なのは、5年に1度見直しする地代について不動産鑑定を実施したものである。

決算総括票

(歳入)

(単位：円 %)

款	平成 27 年度	平成 26 年度	比較	増減率	構成比
使用料及び手数料	781,815	791,990	△10,175	△1.28	1.83
財産収入	38,775,425	39,461,902	△686,477	△1.74	90.52
繰越金	1,941,989	1,548,591	393,398	25.40	4.53
諸収入	1,334,679	1,340,055	△5,376	△0.40	3.12
歳入合計	42,833,908	43,142,538	△308,630	△0.72	100.00

(歳出)

(単位：円 %)

節	平成 27 年度	平成 26 年度	比較	増減率	構成比
需用費	7,830	4,158	3,672	88.31	0.02
役務費	887,368	57,879	829,489	1433.14	2.12
委託料	328,827	279,827	49,000	17.51	0.78
使用料及び 賃借料	39,329,386	39,618,685	△289,299	△0.73	93.71
負担金,補助金 及び交付金	1,413,700	1,240,000	173,700	14.01	3.37
歳出合計	41,967,111	41,200,549	766,562	1.86	100.00

■水道事業会計 [所管：上下水道課]

1 概要

平成 27 年度末の業務状況は、給水戸数 18,388 戸（対前年度比 628 戸増）、給水人口 47,665 人（同 1,029 人増）で、行政区域内人口 50,506 人に対する普及率は、94.37%であった。

給水量は、年間総配水量 5,048,141 m³（同 55,545 m³増）、一日平均配水量 13,793 m³（同 115 m³増）で、一日最大配水量は 15,172 m³であった。

料金収入の対象となる年間総有収水量は、4,507,499 m³（同 137,338 m³増）、一日平均有収水量 12,316 m³（同 343 m³増）で、有収率（年間総配水量に占める年間総有収水量の割合）は、89.29%であった。

収益的収支のうち、総事業収益は 1,335,108,726 円（税込額 1,420,588,299 円）、総事業費用 1,171,711,942 円（同 1,232,256,273 円）で、収支差引額 163,396,784 円の当年度純利益を計上した。

資本的収支（税込額）は、総収入額 326,102,800 円、総支出額 614,078,267 円で、収入不足額 287,975,467 円は、減債積立金 96,986,726 円、建設改良積立金 162,038,181 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,950,560 円で補てんした。

経営指標は、総収支比率 113.9%（前年度 109.0%）、経常収支比率 113.9%（同 109.7%）、営業収支比率 117.9%（同 112.2%）で、いずれも前年度より増加した。

建設改良事業は、久保浄水場からみらい平配水場への送水管布設工事や避難所等の施設への配水管の耐震化工事を実施した。また、久保浄水場の更新整備に必要な用地を取得した。

なお、今年度も引き続き、道路改良工事等に併せて配水管整備工事を施工し、経費の削減を図った。

2 収益的収入及び支出（税込額）

（収入）

（単位：円，%）

款	項	平成 27 年度決算額		平成 26 年度決算額		増△減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
水道事業		1,420,588,299	100.0	1,383,004,916	100.0	37,583,383	2.7
収益	営業収益	1,145,832,098	80.7	1,101,941,034	79.7	43,891,064	4.0
	営業外収益	274,756,201	19.3	281,063,882	20.3	△6,307,681	△2.2
	特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—

（支出）

（単位：円，%）

款	項	平成 27 年度決算額		平成 26 年度決算額		増△減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
水道事業		1,232,256,273	100.0	1,255,082,018	100.0	△22,825,745	△1.8
費用	営業費用	1,202,136,198	97.6	1,221,731,787	97.3	△19,595,589	△1.6
	営業外費用	30,120,075	2.4	25,574,231	2.1	4,545,844	17.8
	特別損失	0	0	7,776,000	0.6	△7,776,000	—

3 資本的収入及び支出（税込額）

（収入）

（単位：円，％）

款	項	平成 27 年度決算額		平成 26 年度決算額		増△減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
水道事業		326,102,800	100.0	176,466,600	100.0	149,636,200	84.8
資本的 収入	国庫補助金	50,122,000	15.4	12,668,000	7.2	37,454,000	295.7
	企業債	200,000,000	61.3	100,000,000	56.7	100,000,000	100.0
	加入分担金	61,182,000	18.8	46,926,000	26.6	14,256,000	30.4
	負担金	4,870,800	1.5	3,057,600	1.7	1,813,200	59.3
	出資金	9,928,000	3.0	13,815,000	7.8	△3,887,000	△28.1

（支出）

（単位：円，％）

款	項	平成 27 年度決算額		平成 26 年度決算額		増△減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
水道事業		614,078,267	100.0	448,204,000	100.0	165,874,267	37.0
資本的 支出	建設改良費	496,323,580	80.8	320,665,970	71.5	175,657,610	54.8
	企業債償還金	117,754,687	19.2	127,538,030	28.5	△9,783,343	△7.7

《収益的収入》（税抜額）

1 営業収益

▼給水収益 1,046,724,351 (1,013,128,154) * () は前年度決算額

区分		平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率 (%)
使用戸数	戸	18,388	17,760	628	3.5
総有収水量	m ³	4,507,499	4,370,161	137,338	3.1
決算額	円	1,046,724,351	1,013,128,154	33,596,197	3.3
供給単価	円	232.2	231.8	0.4	0.2

▼受託工事収益 7,071,600 (6,070,800)

下水道工事に係る上水道管移設補償（市・取手地方広域下水道組合）

▼その他の営業収益 8,344,909 (9,126,037)

主なもの 消防水利負担金 1,350,000

消火栓改修工事負担金 2,819,016

2 営業外収益

▼雑収益 25,854,124 (26,256,306)

主なもの 下水道使用料金賦課徴収負担金 25,200,000

《収益的支出》（税抜額）

1 営業費用

▼原水及び浄水費 434,245,330 (425,913,818)

[水道事業収益：434,245,330]

[事業概要・効果等]

県企業局水海道浄水場からの受水と市内取水井からの地下水浄水により、水道水の安定を確保した。水源比率は受水 61%、地下水 39%となっている。

主なものは、次のとおり

(1) 修繕費	谷和原地区第7号取水井浚渫工事	5,000,000
(2) 動力費	久保浄水場系取水場電気料	7,897,619
	谷和原浄水場系取水場電気料	6,920,898
(3) 受水費	基本料金 215,340,000	
	(契約水量 9,700 m ³ /日 × 1,850 円/m ³ /月 × 12 箇月)	
	使用料金 193,395,620	
	(使用水量 3,170,420 m ³ /年 × 61 円/m ³)	

▼配水及び給水費 174,936,323 (177,349,624)

[水道事業収益：174,936,323]

[事業概要・効果等]

配水・給水施設等を適正に管理して、水道水を安定的に供給した。

浄配水施設を包括的管理委託により、効率的な運転管理、維持管理を行うとともに定期的に水質検査を行った。また、計量法に基づきメーターの交換を行った。

主なものは、次のとおり

(1) 委託料	上水道事業包括的業務	43,188,870
	※業務委託先 (株)ウォーターエージェンシー茨城営業所	
	量水器検満交換管理業務	6,576,840
(2) 修繕費	漏水修理 (流末)	15,047,989
	浄配水場修繕	26,240,000
(3) 動力費	久保浄水場電気料金	15,015,901
	谷和原浄水場電気料金	13,074,649
	みらい平配水場電気料金	2,195,308
(4) 量水器購入費	検定満期 (8年)	7,853,740

▼受託工事費 7,930,000 (5,990,000)

[水道事業収益：7,930,000]

[事業概要・効果等]

下水道工事において支障となる水道管の布設替工事を行った。

(1) 工事請負費	下水道工事に伴う配水管布設替工事	7,930,000
-----------	------------------	-----------

▼総係費 146,583,008 (160,343,631)

[水道事業収益：146,583,008]

[事業概要・効果等]

水道会計職員（事務関係4人、技術関係7人）の人件費や、事業経営に必要な料金徴収業務等の委託を行った。

主なものは、次のとおり

(1) 人件費 給料・職員手当	66,041,119
(2) 委託料 上下水道料金等徴収業務委託	31,500,000
※業務委託先 シーデーシー情報システム(株)	
(3) 賃借料 上下水道料金システム	3,093,893

2 営業外費用

▼支払利息 企業債利息 22,255,242 (24,398,582)

[水道事業収益：22,255,242]

《資本的支出》(税込額)

1 建設改良費

▼営業設備費 2,159,500 (2,388,320)

[当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：2,159,500]

[事業概要・効果等]

水道メーターの新規設置及び増径等の交換を行った。

主なものは、次のとおり

(1) 量水器設備費	1,765,300
------------	-----------

▼配水設備改良費 217,854,360 (279,376,050)

[企業債：11,900,000 加入分担金：61,182,000 負担金：4,870,800 建設改良積立金：136,278,289 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：3,623,271]

[事業概要・効果等]

水道利用者に対して安全安心な水道水を継続的に供給するため、老朽管更新工事、また、道路や下水道工事に伴う配水管布設替工事等を行った。

主なものは、次のとおり

(1) 工事請負費	配水管布設工事(建設工事)	3件	26,211,600
	配水管更新工事(改良工事)	4件	75,535,200
	配水管等布設替工事	4件	47,019,960
	取水井ポンプ設備更新工事	1件	6,264,000
	久保・谷和原浄水場ポンプ及び電動弁設備更新工事	1件	2,084,400

▼拡張事業費 66,906,000 (38,901,600)

[国庫補助金：17,147,000 企業債：35,700,000 建設改良積立金：1,731,172 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：12,327,828]

[事業概要・効果等]

久保浄水場からみらい平配水場への送水管布設工事を行った。

(1) 工事請負費	送水管布設工事 (建設工事)	1 件	64,584,000
(2) 委託料	実施設計委託料	1 件	2,322,000

▼緊急時給水拠点確保等事業費 127,537,200 (0)

[国庫補助金：32,975,000 企業債：73,900,000 建設改良積立金：20,662,200]

[事業概要・効果等]

災害時において給水優先度の高い避難所等の施設への配水管の耐震化工事を行った。

(1) 工事請負費	配水管布設工事 (建設工事)	3 件	122,947,200
(2) 委託料	実施設計委託料	1 件	3,780,000

▼久保浄水場更新事業費 81,866,520 (0)

[企業債：78,500,000 建設改良積立金：3,366,520]

[事業概要・効果等]

久保浄水場の更新整備に必要な用地を取得し、高区配水設備の実施設計を行った。

(1) 用地費	用地買収	4,157 m ²	39,491,120
(2) 委託料	実施設計委託料	1 件	35,964,000
	地質調査委託料	1 件	5,886,000

2 企業債償還金 (元金)

▼企業債償還金 (元金) 117,754,687 (127,538,030)

[出資金：9,928,000 減債積立金：96,986,726]

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額：10,839,961]

(単位：円)

区分	平成 26 年度末 残高	平成 27 年度 借入額	平成 27 年度 償還高	平成 27 年度末 残高
上水道事業債	1,198,552,854	200,000,000	117,754,687	1,280,798,167